



WORK BOOK

ワーク

ブック

Religions for Peace 
10th World Assembly


RING
FOR PEACE



Religions for Peace

10th World Assembly

第10回WCRP/*RfP*世界大会

ドイツ・リンダウ 2019年8月20～23日

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1. つながりあういのち：諸宗教による積極的平和に向けて・・・・・・・・
2. つながりあういのち：暴力的紛争の予防と変革を通じて・・・・・・・・
3. つながりあういのち：公正で調和に満ちた社会構築を通じて・・・・・・・・
4. つながりあういのち：全人的人間発達を通じて・・・・・・・・
5. つながりあういのち：地球環境保護を通じて・・・・・・・・

はじめに

ワークブック冊子に収められた下記の原稿は、第10回WCRP/*RfP*世界大会（大会テーマ：慈しみの実践：共通の未来のために—つながりあういのち—）のために作成された。

1. つながりあういのち：諸宗教による積極的平和に向けて
2. つながりあういのち：暴力的紛争の予防と変革を通じて
3. つながりあういのち：公正で調和に満ちた社会構築を通じて
4. つながりあういのち：全人的人間発達を通じて
5. つながりあういのち：地球環境保護を通じて

これらの原稿を通じて、大会参加者が共通の関心事を見出し、*RfP*ネットワークの地元、国、地域、地球規模のレベルで協力して行動を起こすことを希望する。

原稿は各分野について定義するというよりも、私たちが直面する地球規模の課題についての概要を示し、現在の宗教共同体がどのような役割を果たすことができるのか、将来において果たし得るのかについて示している。多くの宗教共同体が素晴らしい実績を上げているが、このワークブックではほんの数例のみを紹介し、大会で議論が深まることを期待する。

原稿を寄稿してくれた諸氏に感謝の意を表す。

—Dr. William F. Vendley, Religions for Peace International; Dr. Mark Owen, Winchester Centre of Religion, Reconciliation and Peace; Dr. Katherine Marshall, Georgetown University/World Faiths Development Dialogue; Professor Jeffrey D. Sachs, Sustainable Development Solutions Network (SDSN); and Gary Gardener and Rev. Fletcher Harper, GreenFait。また、*RfP*ネットワークの方々およびワークブック作成に際し貴重なコメント・フィードバックをくれた多くの方々に謝意を表す。

*RfP*がこの原稿集を作成するに際し、多大な支援を賜ったドイツ連邦共和国に深く謝意を表すとともに、本大会参加者にとって、大会中および大会後にも有益な資料となることを望む。

慈しみの実践：共通の未来のために

つながりあういのち
——諸宗教による積極的平和
に向けて

はじめに

RfP はそれぞれの宗教がもつ平和のビジョンが、宗教を信じる人々によって堅固に護持されていることに敬意を表す。多様な宗教を“混交する”主義に陥らないよう細心の注意が払わなければならないが、多様な宗教のそれぞれに異なる平和のビジョンがあればこそ、共有されるビジョンの要素を注意深く分析することが可能になると認識している。それぞれの宗教伝統に特有な信仰や信念を区別するからこそ、共有する価値の一致点が見いだされる。多様な価値のなかに見いだされる一致は *RfP* の根本的な信念：多様な信仰—共通の行動の基盤となる。

“平和とは戦争がない状態以上のものである”。この広く知られた、平和の積極的側面が示すように、それぞれの宗教伝統には、聖なるものを体験することにより得られる平和の積極的ビジョンがある。平和の積極的ビジョンは人々に人間の尊厳について気づかせ他者の尊厳を“喜んで受け入れる”ことを可能にする。人々は正義を尊重する社会制度を通じて、共同体を共に作り自然界と調和した生き方を求める。調和、愛、思いやりの中に生き、積極的に追い求めることで最高に満たされた状態へと導かれる。

それぞれの宗教共同体の平和の積極的ビジョンのおかげで、信仰をもつ人々は人類の平和を脅かす深刻な格差、矛盾、個人的・社会的過ちに光を当てることができる。

RfP は当初から、各々の宗教の積極的平和に共通する部分と平和を阻むものを見分ける努力をしてきた。¹ 究極的には、積極的平和を推進すること、平和を阻む深刻な危機に対処することは、密接に関係している。

大会の他の部会原稿は、平和への今日的脅威に焦点を当てている。この原稿では、つながりあういのちの概念を探求し、積極的平和の概念から何かを発見したい。

¹ 過去の大会においての区別概要についてはAnnex1を参照。

² *RfP* がつながりあういのちを積極的平和への鍵概念として最初に取り上げたのは10年以上前になる。2013年に発表された世界評議委員会の戦略計画では、つながりあういのちの発展を積極的平和の表現として呼びかけた。

I. 現代の課題

A 世界の断片化

“私たちの世界はバラバラになっている。世界は平和でなければならない”³

この国連事務総長による発言の最初の文は私たちの世界の“破壊”を言い表し、次の文は世界の一致による平和、私たちの言うところの積極的平和の概念を暗に含んでいる。

国連事務総長の言う“世界の断片化”は、平和への脅威が様々な形で表れていることを示す：2007年から2016年までの間に戦闘による死者は408%増加しテロリズムによる死者は247%増加した；難民の数は同時期に倍増した；紛争がウクライナ、シリア、ナイジェリア、コンゴ民主共和国、南スーダン、中央アフリカ共和国、イエメン、パレスチア、ミャンマー、朝鮮半島、ギャングにより包囲された中米国など多くの場所で続いている；宇宙、新エネルギー利用武器、ロボット化による人工知能における不気味な軍事技術の進展がある；世界人口の70%が宗教的自由を奪われている；767万人（人口の10%以上）が1日1ドル90セント以下で生活している；ほとんどすべての国家が気候変動パリ条約に後ろ向きである。これら平和への脅威に責任ある対応が求められている。

大事なことに、国連事務総長の“私たちの世界はバラバラになっている”という宣言文は、平和を達成するには実に多くの困難があることを予想させる。上に述べられた平和への脅威は、現代の秩序の“メタ危機”と呼ぶべきなかで生じた：つまり、現代民主主義の基本要項である、自由公正な選挙、少数者の権利、報道の自由と法の支配が世界のいたるところで危機にさらされていることを意味しており、一方、経済面では、世界の最も裕福な9人が底辺層にいる40億人よりも多くの富を有している。そのような経済面でのねじれは、イングランド銀行総裁マーク・カーニーが言うように、“どんな革命も子供に襲い掛かるように、奔放な市場原理主義は社会関係資本（信頼・相互互惠）を壊し資本主義の長期的発展そのものを不可能にする”。

政治的・経済的側面における現代の秩序のメタ危機に加え、“真理”の“メタ危機”が起きている。“真理”の概念自体がその正当性を疑われ、いわゆる“フェイク・ニュース”が商業的・政治的利得のために捏造され、狙われた聴衆に向けて発信される。

こうした理由から私たちは、活力ある諸宗教の概念としての積極的平和の視点に基づき現代の秩序を評価しなければならない。積極的平和を包括的に捉えるとき、現代の秩序を持続させるほんとうの強さはどこにあるのだろうか？その弱さとは？諸宗教の積極的平和のビジョンを保ちながら、現代の秩序が達成しえた功績を引き継ぐには、どのようにすればよいのだろうか？諸宗教の積極的平和の概念が、現代の秩序がはらむギャップの穴を埋め、弱さを克服するにはどうすればいいだろうか？これらは非常に困難な“2次方程式”の問題であり、平和への今日的脅威への“文脈”を考慮することを要する。これら2次方程式の問題を解くことは難しく、その答えも抽象的なものにならざるをえない。しかし、諸宗教の積極的平和のビジョンに関連づけながら、現代の秩序の強みを保ち弱さに対処することは、長期的視点にたつと、実に大きな影響を生み出すものとなる。忍耐が必要とされる所以である。

“現代の秩序”という言葉を使用するにあたり、文化や国家ごとに多様な“秩序”があることを忘れてはならない。*RfP*は、複数の秩序とそれらが育む本当の平和の数々に敬意を示す。多様な秩序を詳細に吟味するには、それらの秩序に生きる宗教・倫理的に有能な人物が必要である。しかし現代の秩序はすでに、様々な形ですべての国に影響を及ぼしている。例えば、すべての国家が関与する国連システム全体は現代の秩序の大まかな枠組みの中にある。それゆえ、積極的平和を考えるにあたり現代の秩序を参照することはすべての国家にとって適切であるだけでなく、多かれ少なかれ異なる、時には競合する秩序により組織化されている国家にとっても適切なものとなる。

- 3 国連事務総長アントニオ・グテーレス氏による国連総会（2017年9月19日）スピーチより
- 4 “Global Peace Index 2017: Measuring Peace in a Complex World,” (Institute for Economics and Peace, 2017), Web, <http://visionofhumanity.org/app/uploads/2017/06/GPI-2017-Report-1.pdf>, 30.
- 5 Ibid.
- 6 Ibid, 4.
- 7 “Global Uptick in Government Restrictions on Religion in 2016,” (Pew Research Center: Religion and Public Life, 21 June 2018), Web, <https://www.pewforum.org/2018/06/21/global-uptick-in-government-restrictions-on-religion-in-2016/>.
- 8 “Poverty,” The World Bank Group, Web, <https://www.worldbank.org/en/topic/poverty/overview#1>, 3 April 2019.
- 9 Climate Action Tracker, Web, <http://climateactiontracker.org>.
- 10 これら平和への脅威がある一方で、明るい希望も感じられる：人類が直面する問題の解決には地球惑星規模でのシステム思考とそれを形にした倫理感覚が必要とされ、地元および全世界に向けて協働することが必要になる。世界的感覚で脅威を考え自らの倫理的責任を果たすことは、ウェブ・メディアではすでに醸成されつつある。世界市民が相互に依存していることの理解が深まるにつれ、人々の倫理的意識も深まる。さらに地球感覚の萌芽が、技術進歩に助けられ倫理的に導かれれば、人類家族が共に積極的平和（この原稿で後に、つながりあういのち、と名付ける）に向かうことを可能にする。
- 11 “Freedom in the World 2019: Democracy in retreat,” (Freedom House, 2019), Web, https://freedomhouse.org/sites/default/files/Feb2019_FH_FITW_2019_Report_ForWeb-compressed.pdf.
- 12 “Reward Work, Not Wealth,” (Oxfam International, January 2018), Web, https://www-cdn.oxfam.org/s3fs-public/file_attachments/bp-reward-work-not-wealth-220118-en.pdf.
- 13 Mark Carney, “Inclusive Capitalism: Creating a Sense of the Systemic,” Speech given at the Conference on Inclusive Capitalism, (London, 28 May 2014), Web, <https://www.bis.org/review/r140528b.pdf>.
- 14 Pope Benedict, Speech in Mariazell, Austria, 8 September 2007.
- 15 Alvin Chang, “The Facebook and Cambridge Analytica scandal, explained with a simple diagram,” (Vox, 2 May 2018), Web, <https://www.vox.com/policy-and-politics/2018/3/23/17151916/facebook-cambridge-analytica-trump-diagram>.

B 現代の秩序の強みと限界

現代の秩序の最大の強みは、人間の自由、普遍的な人権、他者への寛容である。これらの強力な原則は、自由貿易の概念と共に、現代の秩序の大事な基盤となり、国連創設、世界人権宣言、数々の素晴らしい国連条約の採択、気候変動パリ条約の最近の採択、国連持続可能な開発目標といった輝かしい偉業を導いてきた。

現在、現代の秩序を構成する基本原則の強みと弱み—自由、人権、寛容など—がますます明らかになりつつある。加えて、現代の秩序と“共通善”の概念との関係は、いまだ明らかになっていない。

それらの概念を是認したり補足したりする方法を明らかにするために多様な宗教が集まり、根本となる原則を話し合うことが必要である。

1.0 自由の概念に関する現代の秩序の強み

自由は人間の尊厳の中核となる深遠なミステリーである。自由があるからこそ人々は自らが真理であり価値あるものと信じるものに没頭できる。自由選択を通じて人々は自己決定と自己実現を行う。現代の秩序の自由の概念はおそらく最大の自由である“信仰の自由”を含み、それゆえ、人々は究極の意味と価値の源である神聖な体験にすべてをかけることができる。宗教を研究する多くの学者が自由は宗教の味方であり、“強いられる”信仰は個人の良心への冒涇であることから自己矛盾でもあると考えている。自由を尊重することで信仰を持たない真摯な人々が自らの世界観を披歴でき行動することができる。要約すると、現代の秩序は自由の前提の上に成り立ちそれを護ることに於いて比類なき貢献をしている。

個人の自由を護ることで、現代の秩序は多くの人々が前例のない自律性を備え、自らが信じる人生を送ることを後押ししてきた。さらに、現代の秩序による自由は以前にもまして、人類家族が連絡を取り、旅行し、貿易することを可能にした。世界規模での情報交換や交流は、日々増え続けている世界の人々にとっては今では当然のことである。地球の片隅から送られてくるライフスタイルは世界の人々に豊富なあり様を提供してくれる。

1.1 自由の概念に関する現代の秩序の強み

抑圧されている人々にとって自由ほど価値のあるものはない。しかし不自由に反対するだけでは十分ではない。大事なことは、得られた自由を社会の中でどのように使うかである。抑圧の恐ろしい影が取り除かれても、自由と抑圧のせめぎあい、開かれた社会の悲観主義に取って代わられるだけである。そうであるならば、ある人の自由が誰かの自由と衝突するとき、だれの自由を保護すべきなのだろうか？¹⁶

16 Claus Dierksmeier, *Qualitative Freedom – Autonomy in Cosmopolitan Responsibility*, (Springer: New York), 2019. 本原稿を作成するに際し、Dr. Dierksmeierとの会話から多くの示唆を得た。

環境保護を提唱する者の自由は経済的自由より優先度が高いのだろうか？母親の自由は成長している胎児の将来の自由より優位に立つのだろうか？現在生きている人々の自由を次の時代に生きる人々の自由より優先させるべきだろうか？経済的自由は政治的自由に関係しているのだろうか？それらは互いに補強しあうのか、あるいは弱めあうのか？

要約すれば、自由を考えるに際して、制限を取り除き選択肢を増やすこととの折り合いをどのようにつけばいいのだろうか？自ら進んで何らかの義務を負うことは、自由を否定していることになるのか、それとも自由だからこその特権なのか？

現代の秩序はこれらの質問—自由という概念自身が含む矛盾—に答えなければならない。知恵の木の実を食べ、少数者の自由は多数者の自由を脅かすという苦い経験をすることで、現代の秩序における自由は純真さを失っていったと言えよう。

今後、現代の秩序に基づき自由の概念を提唱するものは、自由そのものが建設し破壊もする世界に生きることになる。

1.2 宗教そして自由の基盤の回復：現代の魂の成長

現代の秩序における自由の表現として最も邪悪で死に至らしめるものが集団虐殺とすれば、最も悲劇的なものは虚無主義であり、最も平凡でどの文化にも見られるものは広範な消費主義である。そして、今、宗教に問われていることは、現代の秩序における自由の擁護者としてその意味を明らかにすることである。

現代の秩序における自由の表現として最も邪悪で死に至らしめるものが集団虐殺とすれば、最も悲劇的なものは虚無主義であり、最も平凡でどの文化にも見られるものは広範な消費主義である。そして、今、宗教に問われていることは、現代の秩序における自由の擁護者としてその意味を明らかにすることである。

この試練はたやすいものではない。もし自由の最も深い意味は善を選び取る能力であるという“常識的な”回答がなされるなら、現代の秩序の自由の概念のあいまいさと深く戦った実例として挙げられるのは、—マハトマ・ガンディー、フョードル・ドストエフスキー、オランダの若きユダヤ人女性エティ・ヒレスム、アレキサンダー・ソルゼニヌスティン、ディートリッヒ・ボッヘンファー、マザー・テレサーといった人々が深い洞察を与えてくれる。



ディートリッヒ・ボッヘンファーはドイツ人牧師で神学者。ナチス反対活動により1945年4月8日、プロセンビュルク強制収容所にて処刑。

これら男女は自由の最も深い意味とは何かについて、多くは刑務所の中で、あるいはエティ・ヒレスムの場合は仲間のユダヤ人収容者と強制収容所で共に生活をしながら、徹底的に考え抜いた。各々が最終的に見出したことは、自由の根拠は不可解なほどに霊的なものであり、気ままに思いつくものではないということである。自由の最奥にある“引き出し”に自らを委ねるほど、真実を生き、他者を気遣い、人類の尊厳を踏みに

じる歪んだ秩序に異を唱えるようになる。¹⁷

現代の秩序が自由の多様性を尊重するあまり、その基盤と目的について沈黙すれば、徹底的にすべての人に自由を認めることになる。一方で、自由の概念は品位を失い気まぐれで歪んだものになってしまう。宗教はその偉大なる実践者を通じて次のことを明らかにする。自由は神聖なる神秘に根付き、多分に精神的なもので、行使されるとき、人間存在の意味を貶めようとする無秩序には断固反対する。

今日の宗教共同体は、現代の秩序が考える自由の基本的重要性を認めるよう求められている。と同時に、自由の神聖な根拠を実例と共に示すことで、虚無主義の絶望をかわし、精神なき消費主義の自己陶醉を拒絶し、万人が人間の尊厳を実現できる秩序とは何かを示すことを求められている。

2.0 現代の秩序における人権概念の強さ

現代の秩序のもう一つの柱は、人権に関する概念である。これまでの世界各地の歴史において人権に相当する宗教・文化的な考えは見ることができが、地球規模ではっきりと認識されるようになるには国連の創設を待たなければならなかった。

人権は人種、性別、国籍、言語、宗教、他の違いに関わらず、すべての人間に固有のものである。それは生き方の自由の権利を含み、奴隷や拷問を受けることなく自由に表現できる権利であり、労働と教育の権利を含む。万人が例外なくこれらの権利を与えられている。¹⁸

宗教、文化、国家、社交グループ、家族のどれもが権利の本当の源泉にはなりえない。むしろそれら社会的存在は、人が本来の尊厳により具わる人権を尊重することを求められている。世界中の宗教のそれぞれに特有な神聖な経験はそのような理解の上に立ち、人権の源である人間の尊厳の根拠を示す。

現代の秩序は人権の提唱者であり、人権の浸透が人類の幸福に深い積極的な影響を与えることは言うまでもない。

2.1 現代の秩序における人権概念の限界

ある人の権利が他の人の権利と対立するとき、現代の秩序における人権の基盤に深い限界が生じる。

“権利は責任を伴う”というのは本当だが、権利が人間に“善”でいることを要請するわけではない。例えば、いくつもの基本的権利が、人間の尊厳は尊重され護られるべきことを明らかにしたところで、人間の内なる義務に従い多くのことを成し遂げることを要請しているわけではない。教育を受ける権利は確かに社会に参加するに際し不可欠のものではあるが、生徒が学ぶ力を育むために忍耐強く一步一步歩いていく“義務”については何ら言及していない。

¹⁷ David Walsh, *The Growth of the Liberal Soul*, (Columbia, University of Missouri Press, 1997). This author is indebted to Walsh's brilliant work.

¹⁸ “Human Rights,” United Nations, <https://www.un.org/en/sections/issues-depth/human-rights/>.

このように、宗教共同体が権利の基本的重要性を肯定しそれが侵害されることを非難し広く周知されるよう努力したとしても、それでも残る疑問は、“権利に関する現代の教条主義をどのように理解するのか？”ということである。

2.2 権利を補完する美德

美德は人権を補うために不可欠である。技術と異なり習慣により獲得されて価値をもつ。似て非なるものである。両者ともに身につけるには忍耐と繰り返しの“習慣”を要するが、“目的”とするとところが違う。技術は“仕事”に関連し、靴を試し履きするという初歩的なものから生活の質の改善という高等なものまで広範囲にわたる。単純なものから複雑なものまで、“技術”は効果的、効率的、反復的な作業に関連する。一方、美德は“価値”に関係しており、何が“値打ち”があり何が貴重“であるかの決定に関するものである。美德は何が価値あるものかについての方向を示す。人間のあらゆる局面につながる価値を個人として忍耐強く決意をもって獲得していくことは、人格の完成をもたらす人間存在としての無限の可能性を開かしめる。¹⁹

美德は、将来に伸びゆく個人の可能性を生み出す習慣、他者との公正で思いやりのある関係をつくる習慣を含む。前者は健康、正直さ、知的好奇心、学習意欲、思慮深さ、節度、不屈の精神へとつながる習慣を含む。後者は親切心、公正さ、寛容、連帯感、自然との共生、愛、慈悲心につながる。宗教により美德の種類は異なるが、どの宗教もこれまでの歴史において、美德を育むことは、人間が可能性を開花し他者との公正な関係を築き、調和・愛・慈悲といった崇高な精神状態に至るための王道と考えられてきた。

美德が広くいきわたるとき、社会は一つになり“社会的信用”が生まれる。それは市民権のような社会契約よりも、人と人を結ぶ根本的なものである。美德を体現した人々がいなければ、物質的に豊かな社会でさえ墓穴を掘ることになる。そのような社会では、人々は相反する目的のために働くことになる；社会的信用を犠牲にして自己中心的な利益を追求する。結果、社会の健全な発展が阻まれることになってしまう。²⁰

美德があればこそ人々は共同体を形成でき、また、共同体は人々の成長のための不可欠な場となる。美德が権利を補うように、美德、共同体、成長が互いを補い合うのである。

調和のとれた発展の基礎となるのは“共同体”である。その意味するところは、同胞への思い、意味や価値の共有、共に共通善を推進することである。我々は共同体の中に生まれ、共同体に住む。共同体はすべての制度の土台となることで、家族から、学校、市民組織、経済組織、政府、宗教や人生すべてにかかわる組織までも支える。国連を含むこれらの制度は、共同体という単位なしでは機能も存続もできないのである。

¹⁹ 積極的平和を推し進めるには、技術、美德、価値を尊重する制度が発展し相互に“美德のサイクル”として影響を与え強化しあうことが必要である。どれかひとつが弱まると他の二つに負荷がかかり過度な比重がかかってしまうが、どれかひとつが強まれば他の二つも良い影響を受ける。躍動する自由と権利の保証により、美德、技術、制度が相互に影響を及ぼしあうことで調和に満ちた発展が持続可能となる。それこそが“共同体”である。

²⁰ このパラグラフと続くセクションで美德と共同体を考えるにあたり、次の著書から多くを学び、“用語”を使用した。 Bernard Lonergan, *Method In Theology*, (Darton, Longman & Todd: London), 1972, especially pages 360-361.

政府を例にとろう。よい政治指導者がおり、よい政策があり、十分な資源があったとしても、共同体に根付いた健全な社会がなければ、政府は効果的な働きをすることができない。資源と技術が足りない、ちょうどいい、有り余る。どのような状態だとしても、健全な共同体がなければ、社会の構成員の幸福のために資源が有効活用されることはない。

だからこそ、私たちは何が共同体を壊してしまうのかを問わなければならない。共同体の主な“敵”は、1) 無知、2) 個人のエゴ、3) グループのエゴと言われてきている。²¹

当然のことだが、これらの敵は国連持続可能な開発目標(SDGs)の策定を後押しした二つの委員会(加盟国委員会、国連事務総長委員会)のどちらでも議題に上がらなかった。それらは国連のプロセスに従い、重要な17分野の開発目標を定めた。しかし、無知、個人のエゴ、グループのエゴはそれらの“開発”課題を考える上では無視できない要素である。

あるグループの人々が社会の中で活躍するために不可欠な教育を受けられないとき、無知は共同体の脅威となる。社会の中核に参加することがもはやできない状態である。同様に、何が人々の成長を阻むのか、あるいは促進するのかについての分析を知らず知らずのうちに無視したり、知りながらも無視したりすることも脅威となる。

エゴイストが社会制度の抜け穴を見つけるとき、個人のエゴは共同体の脅威となる。エゴイストは自分たちの利得の拡大のために抜け穴を最大限に利用する。抜け穴を利用して自らの社会への責任を回避しようとするのである。

それだけではない。自己中心なのは個人だけではない。グループも社会システムがどのように動くかを学ぶ。そして、自分たちが不公平な利益を社会から得ていることを正当化する方法を見つけ出す。そして、イデオロギーの装いをまとわせ、大衆の前に示す。うまく大衆をだませたとき、社会プロセスは捻じ曲げられ、共同体は衰退する。グループのエゴは憤りを呼び、人々の敵対心が沸き上がり、信用が失われ、皮肉だけがはびこる。²²

共同体の脅威となる無知、個人のエゴ、グループのエゴは人間発達の脅威にもなる。今ある共同体の恩恵を享受するだけで、共同体が絶えず再生されなければ死滅してしまう。共同体が社会の基礎であり、健全な社会が発展の基礎であるなら、問うべき質問は次のようになる：発達の主題としての健全な社会を下支えする共同体を最初から作り上げていくには何が必要なのか？

いくつかの要素が答えとなるが、美德を耕すことが上に記された共同体への脅威の答えとなる。²³美德の実践は孤独な行為ではない；むしろ連帯の行為である。

²¹ Ibid.

²² Ibid.

²³ のちに見るように、人間の尊厳をたえ共通善を生む公正な価値に基づく制度を開発することはもう一つの答えである。

美德は人々が共同体に参加する時の備えとなり、共同体は社会が効果的に発達するために不可欠の存在となる。多様な宗教伝統の美德への今日的質問は次のようになる：善き人間になろうとする人の性格を形作り、地元・国・地域・地球規模の共同体の意識を育むために、あなたが耕す美德はどんな贈り物となるのだろうか？

人権の基礎的重要性を減じるどころか、美德を育むことは人権の重要性とその認識を強める。本当に美德が広く尊重されたとき、共同体はひとつとなり、共同体にとって欠くべからざる部分である人権の擁護に全力が尽くされる。

3.0 寛容に関する現代の秩序の考え

現代の秩序は寛容を前提に成立しており、*RfP*はその重要性を認識している。それは以下の引用からも明らかである。

”寛容は多様性を積極的に認め他者の他者性を尊重することを意味する。宗教、文化などで異なっても、愛情と慈悲をもって接する対象が他者である。²⁴

”寛容は主義として大切にされるだけでなく、平和やすべての人の経済的・社会的立場の改善に必要である。²⁵

寛容が本当に意味するところは、その反対を考えればよい：数百億の人々が毎日、不寛容、偏見、差別、排斥、略奪のなかで生きている。

大切なこととして、寛容の促進が信念の欠如、無関心、見て見ぬふりをするものと混同されてはならない。

“寛容は譲歩すること、謙遜すること、どうでもいいと考えること、ではない。寛容の実践は社会の不正義に目をつむること、自分の信ずるところを放棄したり弱めたりすることではない。”

”寛容は譲歩すること、謙遜すること、どうでもいいと考えること、ではない。寛容の実践は社会の不正義に目をつむること、自分の信ずるところを放棄したり弱めたりすることではない。²⁶

逆に、真の寛容は無関心が蔓延することで脅威にさらされる。真理に基づく発言が相手にされず、さらに、発言そのものがなされなく危険もある。自己の主張に対立する意見に理性によって丁寧に敬意をもって反論することは、ともに真理を追究する知的活動として賞賛すべきことである。弁証法的に議論をすることは寛容を損なうどころか、寛容の文化を守り強め、対立する相手が生み出す意見を互いに十分に理解することで理論への敬意を払うことになる。

²⁴ “Declaration on Tolerance: Our Commitment to Justice, Equality and Sharing,” European Council of Religious Leaders-*Religions for Peace*, 15 February 2010, Web, <https://ecrl.eu/our-commitment-to-justice-equality-and-sharing/>.

²⁵ United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), “Declaration of Principles on Tolerance,” 16 November 1995, Web, http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=13175&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html.

²⁶ Ibid, Articles 1.2, 1.4.

” “相反する利益はそれ自体で平和の脅威にはならない。異なる利益を調整するために創造的な取り組みが求められているのである。平和な文化では、すべての人が対立している状態を変革するために努力する。すると、権力や人間関係の均衡が破れ創造的な平和・調和が生み出されていく。²⁷

言い換えれば、現代の秩序において寛容を進めることは、計測できない程の積極的な影響を及ぼし、特に信教の自由においてはその影響は計り知れない。さらに寛容が習慣となり、他者の尊厳と自由を尊重することが身につけば美德になる。寛容から恩恵を受ける宗教共同体は世界各地において、その提唱者であり続けなければならない。

3.1 寛容を補う連帯

現代の秩序が寛容の重要性を幅広く推進したことは極めて尊いことである。しかし、二つの注意点を忘れてはならない。

一つは、倫理的に深刻な誤りであると感じられる意見に対して寛容であるというジレンマである。よく言い返される言葉に、“我々は他人の権利を侵害しない限りにおいて、自分が望むことを何でも自由にしていよう”というものがある。しかし、それだけでは十分ではない。なぜなら権利は、人々の心に善い人間になるように呼びかけないからである。このジレンマについて具体例を挙げながら考えることが大切だが、ギリギリの場面で人が倫理的相違にどのような折り合いをつけるのかはいまだ明確ではない。

第二に、さらに重要なことに、宗教における倫理的要請は寛容を超えることもある。宗教は信者に他者との“連帯”を促す。連帯とは、他者の幸福に全身全霊をこめて寄り添うことである。このように、世界の宗教が寛容は不可欠であることを確信しそれを推進するとき、寛容はより大きな視点から、他者への積極的な働きかけとしてとらえることができる。寛容と連帯という二つの美德の並存は、寛容が他者への深遠で宗教的な献身として心の中で作用し寄り添うときに可能になる。連帯しているとき、私たちは他者の幸せを自分自身のかけがえのないもののように感じ、他者の苦しみや喜びを我がことのように感じる。他者への愛と慈悲に包まれているとき、“自分の中の他者と関係する部分（自己）”が自分の幸せは他者の幸せとつながっていることを様々な経験から学んでいく。

4.0 共通善に関する現代の秩序の考え

現代の秩序は“共通善”（社会全体にとっての善、例えば、万人のために良い教育システム）について理想的な考えをもっており、“個人善”（特定の個人のために良い教育）についての考えは異なっている。注意しておきたいことは、共通善は単に個人善を集めたものではない、ということである。むしろ、共通善は社会に関する意味と価値を共有することから始まる。つまり、社会全員の尊厳を高める市民的価値や制度に個人として取り組むことを意味する。

現代の秩序には共通善に関して様々な意見があるが、典型的なものは過剰なほど個人善に重きを置いている。哲学者ジョン・ロールズは共通善よりも個人善を重視する傾向を“善よりも権利”と表現し、現代の秩序においては共通善が誰かによる抑圧として個人に受け取られ警戒されて

²⁷ “Lille Declaration on a Culture of Peace,” European Council of Religious Leaders—*Religions for Peace*, 27 May 2009, Web, http://fund-culturadepaz.org/BarnaDOC/Lille_Declaration_Culture_of%20Peace.pdf.

いることを示した。それゆえ、なんらかの共通善は求められなければならないものの、ロールズは個人の権利と自由を重視した。

現代の秩序の内部では、健全な社会秩序は個人善を最大限に求める自律的な人間によるところが大きいという考え方への反対意見が存在する。そのような極端なアプローチは“良い社会の概念を根底から傷つけ、社会に参加する人々をさらに孤立させ、非社会的にし、自己中心で計算高く、精神的に不毛にしてしまう”、という意見である。²⁸ 要約すると、現代の秩序には共通善についての幅広い意見があり、その中にはいわゆる”コミュニタリアン（共同体主義者）”²⁹が含まれる。コミュニタリアンは現代の秩序に深く傾倒し、共同体と“共通善”が個人善を集めたもの以上であると考へており、良い社会には不可欠だと考へている。

4.1 共通善に関しての起こりつつある諸宗教の考へ

もし現代の秩序に共通善についての理想的な考へがあるなら、諸宗教には共通善について、人類家族に役立つような何がしかの考へが起こりつつあるのだろうか？宗教伝統によって“共通善”という用語が意味するものが異なることを考へると、この質問に答へることは容易ではない。実は、この用語に相当する概念はあるものの、その用語自体がほとんどの宗教にはない。すべての宗教に認められる共通善の考へ方はあるのだろうか？

2年間、*RfP*の共同議長の多くは3か月ごとに集まり、国連持続可能な開発目標(SDGs)³⁰の実施においてどのような倫理的関心を共有しているかについて話し合った。そうすることで、共通善に関しての考へを共有し話題になりつつある新分野については同意できる/できない箇所を分けることができた。

宗教としての、一番の共通善は神聖なるもの—有神論者であれば神、大乘仏教であれば久遠仏、一元論者であれば大自然になる。日常生活の領域では、共通善は、空気、土、水、すべての生物を支える生命の多様性からなる地球を含む。また、人間の尊厳を支える文化遺産、制度もそうである。制度には日常生活のマナー・作法から複雑な社会、経済、政治制度までが含まれる。個人の所有する金融資産までもが、ある宗教では共通善とされる。人はお金を大切にしなければならない。しかし、“最終目標”は共通善を増やしていくことである。さらに今日では、地球で生命が共生するための“地球規模”の共通善の考へ方が広まっている。言い換えると、*RfP*を代表する人々は極めて重要な分野において、共通善についての一致した考へを持っている。³¹

次のことは重要である。共通善に関しての諸宗教の考へは、現代の秩序にみられる共通善の考へ方のいくつかを支持しその発展のために大きな力となることができる。

28 Linda Raeder の要約による。"Liberalism and the Common Good: A Hayekian Perspective on the Common Good," *The Independent Review*, v 11, Spring 1998, p. 519..

29 現代の秩序でコミュニタリアン（共同体主義）の流れをくむ英語圏の代表者はCharles Taylor, Alasdair MacIntyre, Michael Sandel, Michael Walzer 等。ドイツ語圏にはHans Joas。経済学では Christian Felber が“共通善のための経済”運動を始めた。

30 会議はローマ教皇庁科学アカデミー議長、*RfP*、国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク、ノートルダム大学により開催され、特に、Fetzer Instituteと*RfP*国際トラスティ—Ms. Christie Brownによる力強いリーダーシップと支援を得た。

31 異なる宗教の間で大まかな一致が得られたとしても、共通善についての理解の一致は深められるべきであり、当然、ブータンとベルーにおける理解は異なっているべきである。共通善は“推論から導かれる”当然の概念であり、地球規模で理解の一致が起きつつあるとしても、時と場所により異なっているべきである。

II. つながりあいのち 積極的平和に関する諸宗教の概念の勃興

次のセクションは、つながりあいのちとしての積極的平和に関して諸宗教の意見の一致が起こりつつあることを示す。つながりあいのちは三つの重要な問いに答える：1) 個人はどのようにして善き人間になるのか？2) 私たちはどのようにして善き社会を建設できるのか？3) 善き人間になることと善き社会を建設することは、どのように相互に関係しあっているのだろうか？これらの問いに答えることは、いろいろな角度から、人類の繁栄のあるべき姿、積極的平和について試行錯誤しながら考えることである。

つながりあいのちは前のセクションで分析した現代の秩序の強さと宗教が補う強さの議論をさらに進める。つながりあいのちは、自由が深遠な価値をもつこと、人権が極めて重要であること、粘り強く寛容を守ることを確認した。また、つながりあいのちは、自由が宗教的な基盤を持つことを再発見し、人権の重要性を補うには美德が欠かせないことを確認した。美德により連帯し寛容になることが強調された。つながりあいのちは次のことを明らかに謳う。人権により護られた人間の尊厳が広まるには、美德を耕し共通善を育まなければならない。そのためには、人間の尊厳の価値を認め支える制度が必要である。

つながりあいのちについて諸宗教の一致が見られつつあることを確信するのは、時期尚早であり、多様な宗教共同体の根本的な違いを無邪気に矮小化している、との誤解を受けやすい。それゆえ、このような考えが信頼に値することを証明するため、一連の“精査”が必要になる。興味ある読者はAnnex 2に示された精査を参照してほしい。

つながりあいのちの考えは、多様な宗教が人間を本来的に“関係の中にいる”と定義していることに由来する。本当に完成した人間とはその人が関係するあらゆる現実に関本的につながっている：霊的（神聖）なもの、他者、自然等の共通善につながっている。もしすべての人が本当に本能的に“関係の中にいる”なら、ひとりひとりの幸福は必然的に“つながりあう”。つながりあいのちは、宗教が人間を本質的に関係しあう存在であると理解することから導かれる。

つながりあいのちの核心にあるものは、人間の尊厳の実現とその支えとなる“共通善”の積み上げとの密接不可分な関係である。もし人間が人間存在の全側面（生命、情緒、品性、知性、倫理、宗教）を実現することを望むなら、まずは美德を耕さなければならない。そのためにも、共通善とそれを大事にする制度が社会において発達しなければならない。

人間の尊厳の伸長と共通善の推進は互いを必要とする。人間にとっていいことは社会にとってもよく、逆もまた真である。実際、共通善は、人間が美德と一緒に人権に護られた尊厳を伸ばす時に、どの程度役に立ったかによって評価されなければならない。そして人間は、関係性の中にある存在として自分自身を実現し、自分らしいやり方で共通善の広がり貢献しなければならない。

制度が社会の為にあるように、美德は人間の為にある。美德のように、制度の発展の方向は

（技術的側面にも関わらず）、社会的価値が決める。制度は公式・非公式のものと両方があり、社会マナー・エチケット、家族、学校、市民団体、会社、経済団体、政府、政府間組織、宗教団体に及ぶ。これらすべては、価値に関わるものである。人間にとっての美德のように、社会制度は特定の価値を効率的に繰り返し提供する。つながりあういのちを尊重する制度があればこそ、その実現が可能になる。

抽象的な弁証法による分析からいえることは、つながりあういのちは、制度を考える上での重要な基準を示してくれる。自由を育むか？人権を讃え美德を伸ばすか？人間の尊厳を後退させるのか前進させるのか？共通善を傷つけるのか増やすのか？尊厳が広まると共通善も増えるという好ましい関係に良い影響を与えるのか？現在の行動が次の世代に悪影響を及ぼさないよう、世代にわたる共通善を考慮しているか？これらへの答えは相反するが故、弁証法的分析を必要とし社会批判と創造的改革が望まれる。

例えば、経済における財やサービスの交換は本質的に善であり人類の発展と幸福に多大な貢献をした。しかし、今日、多くの大企業が近視眼的に利益を求めがちであることから目を背けることはできない。これら大企業の集まりが政府に対して、また広告出稿を通じてメディア（広告媒体）や市場そのものにも大きな影響を与えている。これらの制度が人間の尊厳や公共善に対して悪影響を及ぼすのであれば、“グループのエゴ”についての先の短い議論、共同体への悪影響を思い起さなければならない。

既得権益を蹴散らし、つながりあういのちの価値と符合する制度に作り替えるには、市民的価値が充満していなければならない。諸宗教の共同体は積極的な社会変革のため、市民的価値を育て息吹を与えることができる。つながりあういのちが共通善の経済学³²と政治学を必要とするなら、美德をそなえた消費者と市民的価値を大事にする人々を必要とする。

多くの人々に受け入れられる共通善の概念は議論されるべきであり、それは多様な共同体や人々がもつ異なる共通善の概念から生まれてくる。多様性を認める社会では、公に認められている言語を使って議論が行われる。宗教共同体は、個別にあるいはRIPのような諸宗教連合と協力して、そのような議論に加わるべきである。議論の後、共通善に関する“一致した”見解は必ず得られるはずであり、それこそが共通善の概念の発展になる。³³

人権に護られた自らの尊厳を高めようとする努力するとき、ひとりひとは共通善に支えられ、同時に他者を支える共通善が広がる手伝いをすることができる。つまり、善き人間になろうと努力するとき、これまで蓄積された共通善が自らを支えてくれ、自らも他者の尊厳のために共通善に貢献することができる。過去と未来をつなぐ形で、私たちは過去に蓄積された共通善の恩恵を受け未来の共通善を蓄える使命がある。つながりあういのちは共通善を重視し、人間の尊厳は、人権に護られ、美德に育まれ、価値を尊重する制度に支えられて高まる。

32 “共通善の経済学”は、市場が共通善の倫理的領域の中で作用する限り、その力を大きく生かすことができる。

33 ある宗教共同体の共通善の概念の方が公のそれより明確な場合、その共同体は自らの共同体に属さず異なる公共善の概念をもつ人々の自由と尊厳への敬意をもって、公のために協力することが望まれる。

人間の尊厳の高まりと共通善の拡がり、連帯と下位に位置する担い手を通じて相互に影響を与える。³⁴

連帯：セクションIIに述べられたように、連帯とは、すべての人がすべての人に関心をよせることである。³⁵この関心は、時代を超えて未来のまだ生まれぬ世代にまで広がる。連帯は、特別な状況にいる近くの人に対し、具体的な思いやりの行動を起こすことを意味する。連帯の反対は”無関心の地球的拡がり“と名づけられ、他者の幸福への無感動でもある。³⁶

下位に位置する担い手：すべての人、そして、一もっとも単純な地元のものから最も複雑で地球規模のものまで—あらゆる社会制度は発展の担い手である。社会制度の中で高いレベルにいる担い手だからといって、より基礎的なレベルにいる担い手を軽視すべきではない。世界中に張り巡らされたウェブ(www.)により新しい社会構造が作られた現在、新しい視点が必要とされている。

人間の現実の認識は、自らの解釈枠組みに基づいて行われる。つながりあういのちが現代の秩序における支配的な現実認識の方法を上げられる範囲において、限られた分析方法では“見逃されてしまう”人間の活力に満ちた進歩に注意を向けることができる。そこでは、人間が負うべき義務からみた倫理的洞察、功利主義的倫理的アプローチ、これまで見た美德に基づくアプローチが取り入れられる。

宗教共同体には、深遠な霊的伝統、数十億の信者、幾千もの広範囲にわたる礼拝地、地球規模の代弁者があり、宗教的・倫理的責任において、つながりあういのちを推進する役割がある。さらに、頭の固い唯物論的経験主義者でさえ、実用的に考慮した結果、私たちにとって安全な場所はどこにもないという結論に至っている。実用的な話として、個人の幸福は他者の幸福に依存しており、まさに種として必然的につながりあういのちなのである。

34 Annex 2に示された“対応/共通項”、“単純化から分化へ”といった厳密さはこれらの用語に適応され、宗教における倫理的振り返りを参考にしている。

35 責任を負う程度については能力と他者との距離による。一人は全員に対して一般的な責任を負い、より身近な人には具体的責任を負う。しかし、“全員が全員に責任を負う”という原則は修正こそされるが無効にはならない。

36 フランシス教皇はこの用語を使い、どの宗教も共鳴している。

III. 実証的な発見

これまで描いてきたつながりあういのちに関する諸宗教の考えは、Institute of Economics and Peace (IEP) が実施した画期的な調査により部分的に確証されている。誰もが知っている、平和の度合いに関する国別のランキングに加え、積極的平和を“推進する要因”を実証分析により明らかにしている。IEPは厳密な分析を行い、平和な社会をつくるために必要な、統計的に関連する因子を見つけ出している。次に示すように、八つの柱（主成分）に分けられた。これらはシステムとして相互に関連している。

八つの柱

- 1 正しく機能する政府—質の高い公共・市民サービスを提供し、信頼と参加を市民の間に醸成し、法の支配により政治的安定性を生み出す。
- 2 経済に関する有効な規制—競争力のあるビジネスと産業の生産性につながる。
- 3 公正な分配—教育・健康だけでなく、不可欠な私的財・公共財といった資源を利用するにあたり公正さが保証されている。
- 4 他者の権利を保証する—ひとつの国の中で民族、言語、宗教、社会経済的背景に関するグループ、性別・年齢に関するグループの違いを超えて寛容を守る。
- 5 近隣との良好な関係—地域の調和、外国からの直接投資、観光、人材の確保を促進する。
- 6 情報の自由な流通—自由かつ独立したメディアを通じて、市民が十分な情報を得ることで意思決定への参加は万全なものとなり危機の際には柔軟に対応できる。
- 7 質の高い人的資本—広範で実りある教育システムを構築することで人々の生涯学習と変化への適応を可能にする。
- 8 少ない汚職—資源配分を効率化し公共サービスを不断に提供することで制度への自信と信頼が高まる。

平和を促進する“八つの柱（主成分）”の有効性は実証され、社会がどのように質的な（価値に基づく）選択をするかが問われている。つながりあういのちの用語を使うなら、自由、人権、寛容を尊重する社会である。さらに、広く市民を支える共通善の推進のために価値に基づく制度を社会がどう選ぶか、ということでもある。

具体例を伴う更なる調査により、自由の霊的深遠さ、人権擁護と美德育成の補完的關係、寛容と連帯のつながりを通じて、宗教を含む共同体が好ましい影響をどのように与えていることを知ることができる。

つながりあういのちに関する諸宗教の洞察とIEPの実証研究結果を組み合わせることで、社会の繁栄についての説得力のある理解が得られ、積極的平和を推進するための公共政策に有用な基礎が提供される。

八つの柱（主成分）は、積極的平和を“実証”することにより政策策定者を手伝うことができる。データを利用することで、“下から”積極的平和の概念を積み上げる。一方、つながりあういのちとして積極的平和にアプローチするRPIは上から働きかけている。時間の経過とともに両方のアプローチがダイナミックに絡み合い、積極的平和の推進についての質的あるいは“価値に基づいた”理解が大いに深まることが期待される。

IV. 傷を癒す宗教的美徳

セクションIIにおいて、つながりあういのちの核心は三つの質問に答えることだと確認した：1) 個人はどのようにして善き人間になるのか？ 2) 私たちはどのようにして善き社会を建設できるのか？ 3) 善き人間になることと善き社会を建設することは、どのように相互に関係しあうのか？これらの問いに答えることは、つながりあういのちとして理解される積極的平和の動的概念を規範的に、もしくは試行錯誤しながらも、総合的に考えることである。

しかし、現実はいずれも複雑である。上記の三つの質問に加え、厄介な四つ目の質問：私たちは個人的・社会的過ちを癒すために、霊的なものとどのように関わればいいのか？

勇気ある人は自らの心に善と悪が併存することを認める。私たちは個人としても社会としても、善なるものへの深い可能性を裏切ることがある；ダメージ、時に死に至るダメージ、を他者に与えるために共謀しそれを“善”だと言い張る；関係性の中にある存在として、他者を傷つけることで自分自身を傷つける。私たちは自らが合理的であるかを絶えず気にかけている；全員の幸福より個人あるいはグループの利得を優先し価値の尺度を逆転させる。私たちは他人を犠牲者にすることもあるし自分が犠牲者になることもある。私たちの体は社会的に汚染されており；社会的“事実”には権威への欲望、無知・エゴ・グループエゴから生じた歪みが混ざり込んでいる。汚染は社会制度にも及び、その社会制度を通じて集団生活を営み、歴史としての秩序が継続していく。

国連事務総長は私たちの現状を“私たちの世界はバラバラになっている”と的確に表現し、人類の失敗は目新しいことではない、とした。“失敗の考古学”と呼ばれる素晴らしい調査が明らかにしたところによると、“悪”のシンボルは人類の宗教史に一貫して見られ、“汚れ、道徳上の罪、罪悪感”などがある。³⁷

もし悪がどこにでもある問題なら、宗教者にとって最も深遠な質問は：では一体、霊的なものの（神聖な存在）は何をしているのだ？ということになる。霊的なもの（神聖な存在）は我々の現実の表層にしか働きかけないのか？あるいは、私たちの心の奥深くに入り、一謙虚で・癒され・新しい力を得た—私たちが一致協力して悪の変革に挑むことを求めているのか？

問われていることは極めて実務的なことである：不公正に苦しむ犠牲者が心の底から叫んでいるとき、無辜の人が虐殺されるとき、だれにも頼る人がいないとき、宗教はどんな力になれるのか？私たちを助けるためにつくられた制度が私たちを傷つけるとき、宗教者は何ができるのか？人々が絶望的な状態にあるとき、堪えられないことを堪えなければならないとき、宗教はどうすればいいのか？個人的なレベルでは、無垢な心のままに悪事に加担していることに気づきそれを隠す自分がいるとき、宗教はどのようなアドバイスができるのか？

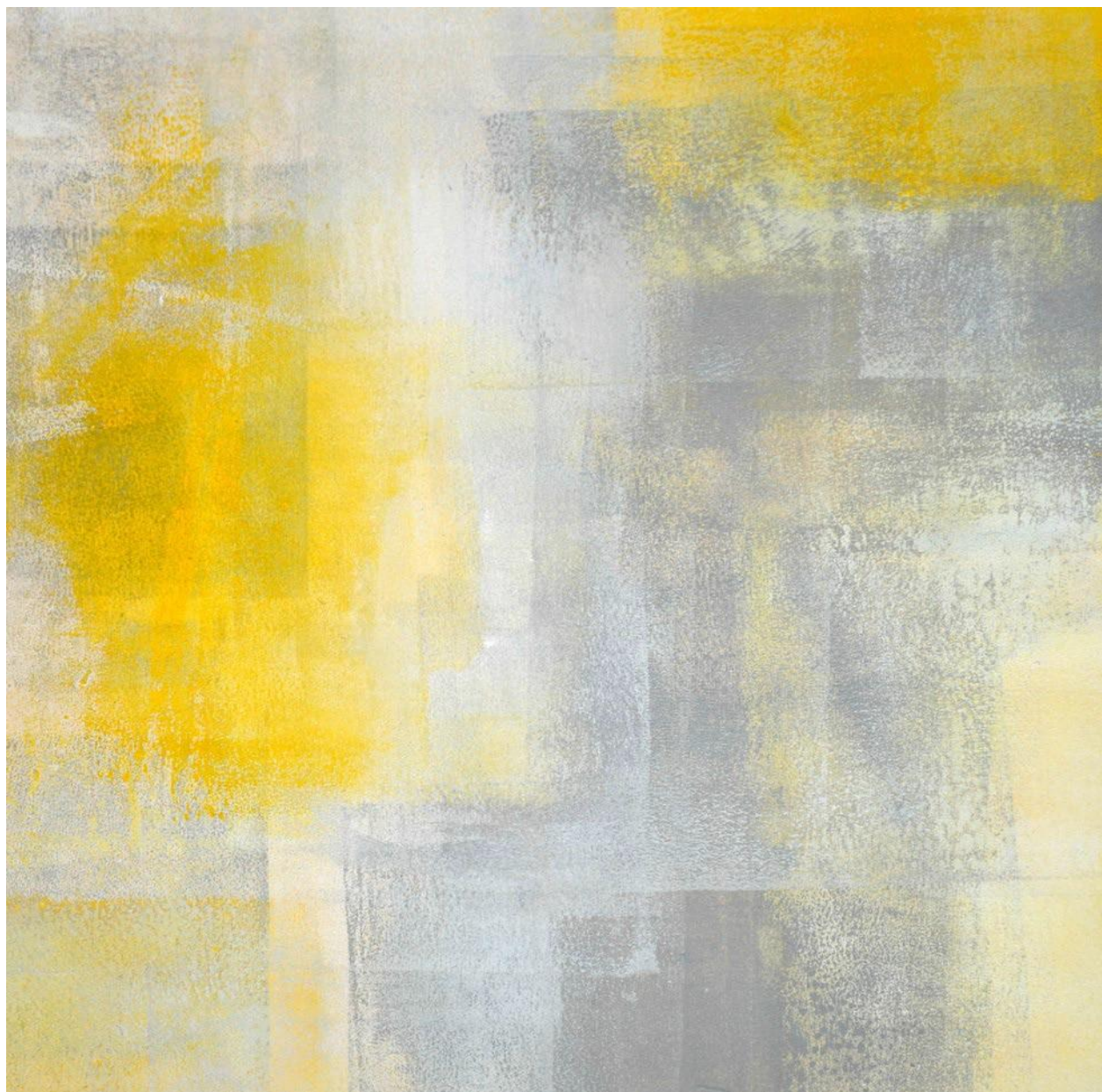
³⁷ Paul Ricoeur, *The Symbolism of Evil*, Harper & Row, 1967.

Importantly, without “symbols of evil” we do not even know that we are going astray. Thus, the symbols of evil and the symbols of “salvation” are directly linked.

宗教は時折、非現実的であると非難され、世間知らずであると思われる。しかし、宗教が霊的なものとのつながることで人間の過ちに正面から向き合うとき、悪を乗り越えることができる可能性を深く感じ取ることができる。

それぞれの宗教は、悪のシンボルとして現れる荒廃を癒すための独自のやり方を有している。それらは、断固たる誠実さ・悔恨・賠償・和解の気持ちで不公正を修正すること；私たちに傷つける社会構造を滋養する社会構造へと変革すること；他者と共通善のために愚直に自己犠牲を払うこと；無辜の苦しみを共に背負うこと；悪に対して善で報いること；赦しと限りない慈悲と愛を与えることだろう。

つながりあういのちのために協力して共に道を歩むことは、心の底からの悦びを感じさせてくれる。同時に、それは個人や集団の過ちにとっては、より長く厳しい道のりにもなる。燦々と輝く太陽の下、宗教は人間の心を耕す美德に問いかけることができる。暗い夜には、人間の歩みの紆余曲折を超えて希望を語ることができる。



Annex 1 : RfPがこれまでに平和を どのように捉えてきたか

RfPの過去の世界大会（1970, 1974, 1979, 1984, 1989, 1994, 1999, 2006, 2013）では、平和の積極的・消極的要素を分けて考え、リンダウにおいても引き継がれる。下記は、現在行われている区分である。

A. 積極的平和に関する共通要素の分類

下記の積極的平和の要素はさらなる分析の基礎となる：

- 平和はそれぞれの宗教の中心に位置する。
- それぞれの宗教は“回心”や“悟り”といった独自の呼び方で、平和の建設に不可欠な自己抑制、謙遜、自己犠牲の精神を涵養する。
- 社会制度は人間の尊厳が広まることを支えなければならない。
- 私たちひとりひとりの信仰が他者と共に平和を建設することを呼び掛けている。
- 私たちは人間として共にあることを確認する。子どもを含むすべての男女は不可侵の尊厳とそれに由来する権利と責任を授与された人間である。
- 私たちひとりひとりには弱い存在であるからこそ、すべての人の弱さに応えなければならない。最も弱い立場にいる人（権利を否定された人、貧しい人、抑圧されている人）の側に立たなければならない。
- 女性は男性と同等の尊厳を有し、男性にはない独自性により平和建設の対等なパートナーとなる。男女問わずすべての信者は、女性に対する暴力に対抗する責任がある。
- 子どもの権利は人権の中でも重要である。
- 平和とは大自然との調和を意味する。
- 地球規模での平和の文化をつくることに熱心に取り組み、過去に不当な扱いを受けた人々を癒す。
- “共にすべてのいのちを守るために”では、一人のいのちはすべての人のいのちとつながっていることを認識してきた。“国家の安全保障”と“人間の安全保障”
（人間は自らの国家からの脅威を感じることなく自由に関心を示すことができる）の正当な概念の上に“共にすべてのいのちを守るために”が成り立っている。
- 私たちは宗教者として“相手を受け入れる”という原則的な義務を負っている。
- 前回大会（2013年）ではつながりあういのちという考えを一時的に取り入れた。その理解は、人間の尊厳を称賛し支える統合的国家と人間の尊厳が広まるためには共通善がなくてはならない、というものだった。¹

¹ 2013年世界大会直後に起草され世界評議委員会にて採択されたRfP戦略計画では、つながりあういのちを積極的に展開し諸宗教の積極的平和のビジョンをまとめる概念として使うことが提案された。

B. 平和を脅かす共通の要素の分類

下記は平和を脅かしてきたものの歴史的分類であり、リンダウ大会での更なる分類の基礎となる：

- 宗教を信じる者は、平和に関与することをきわめて頻繁に怠ってきた。
- これまで宗教は、あまりにも多く、テロリズムを含む文化的政治的暴力のような非宗教的目的のために悪用されてきた。
- 地球規模での深刻な精神的危機が起きている。
- 大量破壊兵器のような武器は人類を脅かし、防衛のための費用は発展を歪めている。
- 冷戦が終結し、今日では国家、民族、宗教の対立が紛争を深刻化させている。
- 恐怖は宗教の名のもとに拡大する。
- 不当差別や苦しみの記憶が頻繁に利用される。
- 人権は蹂躪され、社会的文化的暴力が世界の人々を恐怖に陥れる。
- 専制政治システム、一部のエリートが統治する政治システムは、大勢の人々が未来をつくることを妨げ、市民的政治的権利をはく奪する。
- 多くの国家では社会的紐帯が失われ、暴力が増大し、異なるグループの間で倫理的一致を得ることが難しくなっている。
- 女性、子ども、家族の権利と幸福は脅かされ、社会における機会と資源の不公平な分配が続いている。
- 極度の貧困が数百万の人々から発展の機会を奪っている。
- 私たちは再生不可能な自然資源を枯渇させ、化学・放射性廃棄物により大気と水を汚染し、世界の多くの場所で土壌に過度な負担を与えていることで将来世代を危険にさらしている。
- かつてないほどの社会における敵対が人類家族を脅かしている。“他者”への敵意は不寛容、しばしば暴力のかたちを取る。私たち自身の宗教共同体の中でも、他者への敵意を増幅するために宗教の悪用が行われている。

Annex 2: つながりあういのちから導かれる 五つの指標：積極的平和の概念に 関しての諸宗教の発見

下記の五つの指標は、つながりあういのちの概念から何かを見出そうとした結果、浮かび上がってきた指標であり、有用な説明となる。

- **異なる現象にみられる共通した関係性:** 浮かび上がってきたモデルによると、それぞれの宗教は基礎となる用語や前提を歴史的に作り上げてきている。それゆえ、ある宗教における積極的平和の概念はその宗教の用語や前提の十分な理解の上に成り立つ。“ホモロジー（相同性：異種の生物間に成り立つ形態的に等しい構造関係）”の概念は、様々な宗教の間で積極的平和の要素を比較する際に役立つ。ホモロジー（相同性）は異なるシステムの間で“機能的に等しいもの”を比較する。多様な宗教システムにおいて似通っている“機能”を要素として発見する。浮かび上がったモデルは、“類似性”の検証結果を“異なる宗教の中で等しい”特徴として示す。一方、それぞれの宗教の“違い”はそのまま残される。
- **単純化から分化へ:** もし宗教共同体が自らの土台となる“原初的”経験があるとすれば、宗教共同体は新しい歴史的環境に対応するための“伝統化”と呼ぶ手法を通じて自らを再表現することになる。新しい課題に対応できるよう“忠実に”再表現を試みる。どちらかといえば“単純”で、豊富な意味をもつ原初的経験は分化していく。それぞれの宗教が積極的平和に関して、自らの単純な伝統を分化することで諸宗教としての積極的平和の概念が浮かび上がってくる。
- **二つの言語の使用と公共言語の必要性:** 宗教共同体は今日、二つの言語³⁸を使用できることが求められている。各宗教では信者間のコミュニケーションにおいて、“第一言語”が使われることで伝統が継承される。宗教的第一言語の使用は共同体内における意思伝達的手段として、極めて普通である。しかし、宗教の枠を超えてコミュニケーションを取ろうとすると、自らの宗教だけで通用する言語は役に立たない。今日の宗教は二重の意味において創造的であることが求められている：自らの宗教内のために第一言語を創造的に使用すること、そして、宗教的気づかいに関する表現を“公共”言語に変換することである。公共言語への変換は、多様な宗教が価値の一致を見出すことを可能にする。そして、行動のための共通の基準を設定する。これはそれぞれの宗教が引き続き、各自の第一言語を保ち発展することと両立可能である。

³⁸ William Vendley, “Religious Differences and Shared Care: The Need for Primary and Secondary Language,” Church and Society, September/October 1992, pp. 16-22. [Published by the Social Justice and Peacemaking Unit of the General Assembly Council, Presbyterian Church (U.S.A.)]

- **地元と地球規模:** 宗教共同体は地元、国、地域、地球規模のレベルで存在する。それぞれの文脈は顕著な違いがあるため、この原稿で示した、極めて一般化した発見はそれぞれの文脈に応じて解釈されなければならない。
- **数量的そして質的:** この原稿は、多様な宗教伝統の間で、質的な用語がどのように使用されているかを分析した結果に基づいている。加えて、数量分析を用いることで、より深い理解を得ることができる。

慈しみの実践：共通の未来のために

つながりあういのち
——戦争やテロ等の紛争を
予防し変容する



要旨

概観

戦争とテロによる攻撃を含め、暴力に訴える紛争は、現代世界における憎悪と不寛容をもっとも明白に表している。多くの国々と地域において、不平等、搾取、抑圧も横行している。このような状態は、「構造的な」暴力・紛争であり、また多くの人々にとっても破滅的なものであると理解される。この分科会のペーパーの目的は、*RIP*の会員及び関係者に向けた次の諸点にある。

- 自分自身の置かれた状況のなかで明白な暴力的、構造的な紛争の類型を特定すること。
- その問題を解決するためにどのような資源が活用できるかを検討すること。
- 紛争を変容するために必要な行動、資源、パートナーを決めること。

ステップ1：自らの置かれた状況を分析する

どのような紛争をも肯定的に変容するために、その紛争の性質と原因を理解する必要がある。しかしながら、多くの紛争の複雑さゆえに、そのプロセスは単純に真っ直ぐなものではない。自分自身の置かれた状況のなかで紛争をよりよく理解する簡単な方法は、三つの異なる要素を詳しく調べることである。そのためには、以下の点についてできるだけ多くの情報を収集する。

- **当事者**—直接的あるいは間接的のどちらであろうと、どのような人々が紛争に関与しているのか？また、かれらの互いの関係はどのようなものか？
- **結びつける要因と分断する要因**—どのような問題が紛争の当事者を結びつけ、またどのような問題が当事者を分断するのか？
- **紛争の原動力と平和の原動力**—紛争をコントロールしたり、あるいは平和をもたらそうとして、当事者は分断的な要因や結びつける要因をどのように使っているのか？

留意点：紛争が始まり続いてゆく理由は、通常、極めて複雑であり、時間とともに変化する。また、話し合う相手によって、紛争の原因の理解が往々にして違ってくる。紛争の原因を単純化しようという誘惑に駆られても、そのようにしてはならない。紛争を多面的に理解すればするほどよい。

ステップ2：平和構築と紛争変容における宗教の役割を考える

宗教による平和構築においては、何が効果的であろうかと単純に推測することではなく、組織的なアプローチを通して最善の行動と方策を明らかにすることが大切である。そのための一つの方法は、以下に挙げる相互に関係した五つの側面を宗教が包括していると考え、その各側面が持つ平和構築への潜在能力を順次、注意深く検討することである²。

思想としての宗教—どのような聖教・教義・説話に、寛容と非暴力への支持や、紛争の回避と変容を求めることができるか？

共同体としての宗教—宗教共同体の集合的な力を、集団アイデンティティを補強し、平和構築の努力を強化するのに使うことができるだろうか？

機関・制度としての宗教—平和構築の活動を積極的に支援するために、宗教の機関・制度の権威と資源をどのように活用することができるか？たとえば、男・女・青年リーダーの持つパワーと影響力、また資金提供、労働奉仕、コミュニケーションやメディアによるネットワークづくり、輸送、後方支援などの資源を検討することが挙げられる。

信仰の象徴と儀式としての宗教—紛争の回避と恒久平和の構築への取り組みを推進し支援するために、どのような宗教の儀式や信仰の象徴を使うことができるか？

霊性としての宗教—多様な宗教体験の特徴となっている「繋がり」と「超越」についての感情が、平和と紛争についての宗教信徒の考え方にどのような情報を与えるか？

宗教の持つこのような資源について考えるとき、紛争変容を起こす必要のある以下の四つの異なったレベルに関係づけて考えることも助けとなる。

- 紛争と積極的に関わるのに必要な個人的な技術を培うこと。
- 社会横断的に敬意ある優しい関係を築くこと。
- 不平等、分断、紛争を持続させている社会システムを変えること。
- 始めから不平等と不正義を生活の許容範囲と見なす傾向の社会における行動規範、倫理、道徳を特定し、変えてゆくこと。

紛争介入に可能な方途を特定したら、自分の仮説を確かめることが大切である。その方法は、自らの属する協議団体あるいは協議会で、自分の考えや互いの考えに対して問いかけをおこない、自分の考えの予測される結果・影響の必然性を検討することである。

ステップ3：平和構築のために当事者を動かす

ステップ1と2で紛争と平和構築の可能性を理解し、その理解を土台にしてステップ3では、自分の平和構築の計画を進めるのに必要な当事者、資源、パートナーを特定する。必要な資源には、普通、人事、資金、能力向上、そして技術の確認が含まれる。

私たち *RFP* は、地域、国、地方の各レベルで、平和のために絶えず活動する宗教者の広範なネットワークを長年にわたり構築してきたが、私たち会員にとって極めて幸いなことに、そのような組織に属している。また、多くの *RFP* 会員は、自分のネットワークや組織内で、各国政府、国際あるいは多国間籍機関、平和構築団体とともに重要な影響を及ぼしている。

「国際女性諸宗教ネットワーク」と「国際青年諸宗教ネットワーク」は、*RFP* のネットワークに欠かせない構成要素である。紛争を理解し転換するためのすべての段階において女性と青年が含まれ、明確な役割を担うことが不可欠である。

宗教を持つ当事者が、紛争変容に関わる複雑かつ長期に渡るプロセスを管理・推進できるかと言えば、それはほとんどあり得ない。それは、他にも、重要な利害関係者として、宗教団体、

宗教に属さない平和構築者、地方、国、国際レベルの機関と組織を含むからである。そこで、なすべきことを特定したら、自分の団体・組織の技術と資源を査定しよう。そして次のようなことを自分に問いかける。現状と目標の間の差は何か？その差の解決を手伝うことができる組織が他にあるか？自分の組織や機関は、その組織との協力関係からどのようなプラスがあるか？その協力関係は自分の組織がおこなう平和構築活動の影響力を大きくし得る可能性があるか？協力関係から生ずる予測し得る課題は何か？

結論

*RfP*世界大会は、*RfP*会員と一緒に作業する非常に重要な機会である。そこでは会員が、自らの国と置かれた状況のなかで暴力的、構造的紛争に駆り立てる要因を明らかにして解決に取り組み、地球全体の平和、安定、調和を増進するために将来の活動計画を立てる。

現在、世界中で宗教者が直面している課題を理解し、今後十数年にわたる *RfP*の戦略方針と優先事項のために情報を提供するという点において、この世界規模の協議に対するあなたの貢献は尊く、また重要である。

イントロダクション

議論の余地もないが、戦争とテロ攻撃を含む暴力的紛争は、現代世界における憎悪、不寛容、不調和を一番明白に表しているものである。しかし、多くの国々と諸地域において、広範かつ深刻な不平等、搾取、抑圧は、多くの人々にとって一様に破滅的で悲惨なものであり、また「構造的」な紛争と暴力として理解し得るものでもある。

この分科会のペーパーは、*RfP*の会員と関係者の手助けとなるものである。このペーパーによって、*RfP*会員・関係者は、地方、国、地域レベルにおいて、自らの置かれた状況のなかで紛争の類型をはっきりと見極め、他の宗教団体、平和構築組織、関連する利害関係者と協働して課題に取り組む方法を検討する。

このペーパーは、背景となる情報を最初に提供する。そこでは、2019年世界大会を準備するために各国・地域レベルでおこなわれた協議会で扱ったテーマを紹介する。ペーパーでは、そこからさらに進んで、自分の置かれている状況を分析し、またその状況のなかで紛争と課題に取り組むために最も関係ある宗教的資源を特定するために、実践的な方法と指針を提供する。

このペーパーは、すべての紛争を肯定的に変容する根本について提案する。その根本とは紛争を組織的かつ包括的に理解することであり、そのような理解に関係しているのが査定である。それは、紛争には相矛盾する問題と様々な影響があるという前提に立って、どのような宗教的資源が活用できるか、効果的でありそうかを注意深く現実的に査定することである。

以上のような理由で、この分科会のペーパーは以下の三つのセクションで構成されている。

- I. **自分の置かれた状況を分析する**—自分が置かれた個別の状況での構造的、物理的暴力の問題、そして暴力に駆り立てている要因の共通理解を発展させるように導くこと。
- II. **宗教、平和構築、紛争変容**—取り組みたい問題に最も関係している宗教的資源であると同時に活用できる宗教的資源は何であろうかと検討する方法。
- III. **平和構築の当事者を動かす**—置かれた状況のなかで紛争変容を助長するのに求められる行動、資源、パートナーの検討、そしてそれらのものを紛争変容に関与させる最善策の検討。

I. 自らの置かれた状況の分析

この分科会ペーパーの最初のセクションでは、現代の紛争についての背景情報を提供する。ここには、紛争をコントロールしていく上での宗教の役割、それに加えて、置かれた状況における問題・課題を組織的に理解するシンプルかつ効果的な方法についての情報も含まれている。

現代の紛争の性質と原因

どのような紛争も肯定的に変容するためには、私たちはその紛争の性質と原因を包括的に理解する必要があることは、おそらく自明の理である。その論理は、人生における他の多くの領域でも使われていて、単純明快なものである。それは、何かをよりよく理解すればするほど、それが成功するよう積極的に関わるようになるということである。けれども、以下に見るように、紛争が単純でわかりやすいことはほとんどなく、紛争の膨大な要因を検討しなくてはならない。

用語³

紛争を組織的に理解する試みを「紛争分析」と言う。この「紛争分析」というプロセスは、カギとなる重要な質問の枠組み、すなわち一連の「紛争分析ツール」によって導かれてゆく。その質問の枠組み・分析ツールによって、紛争に関わっているのは誰か、彼らの互いの関係はどのようなものか、どの問題が危機的なものか、紛争がどのように維持されているのかをつきとめられる。

この分科会のペーパーで使われている他の用語には、以下のものがある。

当事者—紛争や平和構築に関わるあらゆるレベルの当事者を指して使う。個人、組織、武装集団、あるいは国家機関や多国籍団体などを意味する場合もある。

紛争変容—人間が存在する条件は様々だが、紛争をその中の避けがたい一つと捉える。もし紛争を正しく扱えば、肯定的かつ変容可能なプロセスとなるだろう。変容を起こすためには、正しい構造と条件が代わりに必要となる。そこには、非暴力の文化が含まれ、また肯定的、建設的、非暴力的な方法で紛争を処理するのに必要な人的、組織的な技術とプロセスも含まれる。また紛争変容は、紛争の根底にある原因ばかりでなく、紛争の明らかにネガティブな結果に対する取り組みにも焦点を当てる。

平和構築—この用語はもともと、紛争終了後に和解と再建を推進するための復興の取り組みという意味で考えられた。この言葉には、人道的救援、人権保護、安全保障、紛争解決の非暴力的方策、和解の醸成、トラウマの癒し、難民送還、国内難民の定住化、幅広い教育の支援、経済再建の援助も含まれる。広義には、暴力の再発を避けるという意味での紛争防止や、紛争の管理や紛争処理後の復興ということも含んでいる。さらに広い意味にとれば、平和構築は、より管理可能で平和な関係やガバナンスのある組織に向けて変容すること—根本原因とその結果の両方を変えることに取り組み、違いを調和させ、関係を正常化させ、制度を確立するという長期的なプロセス—にも関係している⁴。

積極的平和と消極的平和—明白に物理的暴力がないとしても、抑圧、差別、不平等は、やはりある種の構造的な紛争と暴力である。この状態はしばしば「消極的平和」と呼ばれている。一方、「積極的平和」とは、すべての人々にとって正義と公平のある社会、そして紛争後の関係修復を唱道するプロセス及び条件である。「経済と平和のための研究所」は、積極的平和を「平和な社会を創造し維持する姿勢、制度、構造」と定義している⁵。

構造的暴力・紛争—物理的暴力に至るか否かは別として、この言葉は人種差別、年齢差別、階級差別、性差別など、社会や共同体の中での組織的な不正義と不平等を意味する。

紛争の傾向

過去20～30年において頻発する紛争の種類が大きく変化してきたことは、おそらく驚くことではない。最も顕著な傾向のいくつかは以下の項目に含まれている。

- 国家間の紛争（国家どうしの紛争）が減少した。
- 内紛、内戦（国家の中での紛争ないし戦争）が増加した。
- 非国家の当事者（テロ組織、武装勢力、私兵など）が紛争に関与することが増加した。
- より多くの国が外部から直接的あるいは間接的に他国の内紛に関与することにより、紛争がより一層国際化している。
- 紛争により、武装兵よりむしろ市民と非戦闘員が重傷を負うかまたは殺されている。

紛争理論

異なる種類の紛争が起こる理由について、包括的な理論や説明が打ち出され、試みられてきた。

- **食欲**—当事者は利益や物質の獲得のために紛争に突入する。
- **怒り**—当事者は、ある種の不正義と不平等に憤慨して紛争に突入する。
- **民族・宗教紛争**—民族と宗教におけるアイデンティティと文化が相違し不調和になり、それが集団間に紛争を引き起こす。
- **資源紛争**—天然資源から遠ざけられ、それがもととなって徐々に緊張関係や構造的、暴力的紛争が起こる。

紛争の増加あるいは減少の可能性が、他の多くの要因から明らかになってきた。この要因に含まれるのは、統治の形態と構造、安全保障の有効性、人口の平均年齢、過去の紛争の歴史、国境を接する国の紛争、そして地理（例えば、山が多いか森林が多いか）などである。

宗教が紛争に関与していることについて、以下の要因が問題として認識されてきた。

- 宗教指導者が国家の抑圧と不正義に加担していると見られる場合と、逆にそれを支持しない場合のネガティブな影響及び**宗教による国家主義**。
- 共同体と社会における分裂と差異が利用され強調される場合の、**宗教的アイデンティティ**のネガティブな影響。

- 同じ宗教を奉ずる人々や他の宗教を信ずる人々を侮辱し、迫害と暴力の正当化のために使われるような解釈に導く**宗教的過激主義と原理主義**。

紛争分析

物理的、構造的な両面における暴力と紛争では、その多くの場合、上記に挙げたいくつかの要因が紛争に影響し、紛争を持続させている。その結果、紛争の性質と原因を組織的、包括的に分析することが必須となる。

紛争の分析を試みるとき、比較的自信をもって仮定できるのは以下の二つである。

- 紛争の勃発と継続の理由は、通常きわめて複雑で、時の経過に従って変化する可能性がある。
- 紛争原因の理解が、分析のレベル（例えば、地域レベル、国レベル、地方レベル）や話し合う相手によってしばしば異なる。

上記の二つの項目を考慮すると、紛争を十分に理解するためには参加型で包括的な査定を遂行することが大切である。

- **参加型**：可能な場合に当事者に情報収集に携わってもらいと、当事者自身がプロセスに深い関心を持つようになるだろう。高度に参加型になっているプロセスは、それ自体が平和構築のツールになり得る⁶。
- **包括的**：できるだけ多くの異なった視点を持つ人々に耳を傾けることによって、紛争の分析が確かなものとなる。当事者（宗教を持っている、いないにかかわらず）、関係者、関係組織などいろいろな領域に属する人々から聴くことが含まれる。

最後に一言、紛争の原因を単純化してみたいという気持ちに駆られても、そのようにしてはならない。紛争を多面的に理解すればするほどよい。

紛争・状況进行分析

多くの組織と当事者たちが、紛争を分析する様々な方法を考案してきた。それらの方法は「紛争査定の枠組み（CAFs）」と呼ばれている。マシュー・レヴィンガー⁷の示唆するところによれば、「紛争査定の枠組み」のアプローチの仕方は様々だが、紛争には共通する三つの肝心な要因がある。それは以下に挙げる項目だが、それを調査・検討しなくてはならない。

1. **当事者**—直接的、間接的に紛争にかかわっているのは誰か？その人たちの互いの関係はどのようなものか？
2. **結びつけるものと分断するもの**—紛争の中でどのような問題が当事者たちを結びつけているのだろうか？またどのような問題が当事者を分断させているのだろうか？大切な留意点は、結び付けているものがすべて肯定的なものではないということ（例、ジェンダーが元になっている暴力）、また分断しているもののすべてが必ずしも否定的なものではないということである。
3. **紛争をコントロールするものと平和を将来するもの**—当事者たちは、紛争をコントロールするかあるいは平和を将来させるために、**分断するものと結びつけるもの**をどのように使っているのだろうか？例えば、一方の当事者は共同体を分断し、暴力を引き起こすために宗教的アイデンティティを利用しているかもしれないし、あるいは平和構築する組織が、暴力的な紛争の後、共同体に和解をもたらすために宗教指導者たちと聖典と儀式をもちいて活動しているかもしれない。

分析の方法を下の表に図示した。これは、ある地方の青少年プロジェクトに参加することについて、世代間の緊張関係を扱った紛争分析のワークショップからの例である。

当事者 ■ 青少年 ■ 親 ■ 教職員 ■ ユースワーカー（青少年支援・相談者）	
分断要因 ■ 年齢 ■ 年長恭敬の伝統 ■ 青少年の責任についての考え ■ 青年プロジェクトの重要性	結合要因 ■ 家族 ■ 宗教 ■ 青少年に最善のもの ■ 伝統 ■ 文化
紛争に駆り立てるもの ■ 青少年をコントロールしようと伝統的思想と習慣を利用すること ■ 伝統的生活様式に反対するための人権思想 ■ 青少年が伝統的慣習や年長者を喜んで理解し敬わないこと ■ 青少年がなすべきことについてのソーシャル・メディアと非現実的な考え	平和を招来するもの ■ 相違を解決して家族が一つになる手助けするために、仲介役となって話し合うという伝統的方法を使うこと ■ 青少年プロジェクトに参加するプラス面を親に説明する、ユースワーカーの役割

タスク 1

次ページの「紛争分析表」の空白部分を使って、あなたが置かれた状況のなかで、当事者は誰か、分断要因・結合要因は何か、平和・紛争を招くものは何かを特定しよう。

以上の作業を小グループでおこなった後、全体会議で討論するか、あるいは始めから大きな作業部会でおこなうこともできる。作業の過程でコンセンサスを得ようとするのではなく、できるだけ多くの異なる考えと理解の仕方があることを認識するようにしよう。

紛争分析表

あなたの置かれた状況の中での問題・課題を理解するためにこの表を役立て、グループワークしよう。

当事者	
分断要因	結合要因
紛争に駆り立てるもの	平和を招来するもの

II: 宗教、平和構築と紛争変容

宗教による平和構築の理論

現在、宗教が平和構築に関与する理論的思想がいくつもあるが、それらのルーツはおおむねスコット・アップルビーの著作『聖なるものの両面性—宗教、暴力、そして和解』（2000年刊行）である。

アップビーは彼の著書で、ほとんどの宗教者、無神論者が直感的に知っていることを述べ、「一連の異なる要因と環境にしたがって、宗教が紛争の操作にも使われ得るし、あるいは平和のための強力かつ効果的なツールとしても使われもする」と述べている。

アップルビー及びその他の人たちは⁸は、宗教が確実に平和の力になるように助けるいくつかの有力な要因を認識してきた。

- **宗教指導者**—多くの宗教で宗教指導者は信徒や共同体から大変尊敬され、信頼されている。指導者は、しばしば聖典と儀礼・習慣の守護者であり、解釈者であると見られている。その結果、信徒は指導者の言う言葉、その言葉にもとづいた行いを注意深く見聞きしているかもしれない。宗教指導者もまた高位の世俗指導者や政治指導者を敬うかもしれない。その結果として、世俗や政治の指導者たちが宗教を肯定的かつ平和的に受けとめ、そのことによって彼らが平和構築に極めて効果のある勢力となりうる⁹。
- **宗教教育・宗教情報**—自分の宗教伝統の中で適切に教育を受けている信徒は、宗教についてのネガティブな解釈や暴力への扇動からあまり影響を受けないと言われている。信徒は暴力や過激主義に対して、宗教的インスピレーションの込められた強いメッセージを送り、平和構築の強力な連帯者になる場合が多い。
- **宗教による平和構築**—宗教を持つ当事者が平和構築に最大の効果を発揮するあり方は、世俗の平和構築プロジェクトやイニシアティブの支援に取り込まれた集団としてではなく、むしろ平和を推進する際に宗教性を維持している平和構築者としてである¹⁰。このことは、説得力をもって論じられてきたが、*RfP*は特にそのように論じてきた。宗教を持つ平和構築者が他の人たちと違っている点、またより一層効果的な点は、まさに宗教的な考えとインスピレーションにある。以上のことは、42～43ページでさらに論じる。そこでは、平和構築の活動について考える際に検討すべき宗教の五つの側面を探求する。

宗教による平和構築の実際

実際に見ると、この2～3年間著しく増加したのは、宗教を持つ当事者が関わる平和構築の活動や、紛争予防と平和構築のプロセスを支援し強固にするために宗教資源の影響力を引き出そうとする平和構築の活動である。

宗教指導者は、平和構築の当事者たちと頻繁に直接的な関りを持ち、自らの権威と影響力をテコにして平和構築を支援するように奨められたり、平和を支えるために宗教聖典や信仰を平和的に解釈することを進めるよう奨励される。

宗教機関及び信仰をベースにした組織も重要で影響力のあるものと見られていて、平和構築を主導していく上で非信仰組織と関わるが増えている。宗教機関と信仰組織は、宗教共同体と宗教指導者を管理する存在と見られ、また宗教の伝統や宗教による動機づけを理解し、信頼と尊敬を受けていると見られているからである。

草の根レベルや共同体のレベルでは、宗教のアイデンティティと信仰が共通の目的と理解を中心にして人々を結びつけ、平和構築活動への強力な資産となりうる。

事 例

ボスニア

デイトン合意に続いて、*RfP*ボスニア・ヘルツェゴヴィナ諸宗教間評議会（IRC-BiH）は、和解のプロセスを開始し包括的多元的国家を築くために紛争当事者、民間団体、政府と一緒に活動した。IRC-BiHは、宗教共同体間のコミュニケーションを促進し、紛争後の環境の中で活動している多くの国際NGOと宗教共同体との間の連絡係となり、さらには政府との定期的な会合の場を提供した。やがて諸宗教間評議会（IRC）の作業委員会は安全保障と経済発展の問題に取り組むようになった。いろいろな結果を出したが、そのなかでも、IRC-BiHは宗教の自由を唱道し、市民社会団体に関する国内法を起草するのを手伝い、最終的に2004年にその法案が通過して、国家再建の一部となったことに触れておきたい。

諸宗教協力の付加価値

「平和のための諸宗教協力は*RfP*の証である」

*RfP*は、異なる宗教が共通の課題に取り組むことが、宗教団体や共同体が単独で活動するよりもっと効果的であるという信念にもとづいている。諸宗教が共に活動することは、次のようなことを達成する助けとなる。

- 無知と恐れが生むネガティブな固定観念に挑戦して突破し、宗教を持つ人間、個人として互いの理解を深める。

- 共通の問題と課題を中心に、多様な共同体のなかで異なる集団を一つにまとめ、連帯と尊敬の強い絆を生み出す。
- 相互補完的な長所を見つけてそこに光を当て、諸宗教団体が単なる寄せ集め以上に力を発揮するよう貢献する。
- 資源をプールし協力を強化することによって効率の向上を助ける。

事 例

シエラレオネ

シエラレオネで危機が始まった時から、*RfP*シエラレオネ諸宗教間評議会（IRCSSL）は様々な反乱勢力の派閥間の意思疎通を図るのに成功し、さらに反乱勢力が当事者として自らの能力を平和実現のプロセスに役立てるよう貢献した。IRCSSLは、シエラレオネの宗教共同体間に協働を望む声を一つにし、彼らを代表した。それが紛争解決に直に結びつき、社会の崩壊を防ぐことになったのである。和平交渉における*RfP*の重要な役割は、IRCSSL代表団が紛争終結後に平和構築の強い力となるよう準備することだった。その結果、シエラレオネでの市民社会の建設に長期にわたって深く関わっている。

置かれている状況のなかでの宗教的資産を考察する

宗教があらゆるレベルで紛争を回避し変容する助けとなる大事な働きをすることができると、私たちは知っている。ハイレベルな外交交渉や調停から草の根レベルでの共同体の和解主導に至るまで、宗教をもつ平和構築者と団体が平和の構築に多くの重要な役割を果たした、たくさん素晴らしい実例がある¹¹。

しかし、宗教が豊かな資源と影響力を持っているにもかかわらず、期待されているほど紛争回避や紛争変容に効果を発揮してこなかった例もたくさんある。その理由は何であろうか？

理由の一つは、宗教者による平和構築と紛争変容の取り組みが時々自分勝手に立案され、紛争を注意深く組織的に分析して理解した結果に直接もとづいていないということである。宗教による平和構築で大事なことは、どんなことが有効であろうか、どんな宗教的資産が重要なのか、と単純に推測することではなく、組織的なアプローチを通して最善の達成手段を見つけることである。

このような作業のために、「合衆国平和研究所」は、「宗教による伝統的調停ネットワーク」と「平和と正義のためサーラム研究所」と協働して『紛争と平和における宗教—分析の手引き』を最近出版した¹²。この分科会のペーパーの次の部分では、この出版物からいくつかのアイデアを用いている。

宗教による平和構築の五つの側面¹⁸

紛争を予防し変容するために、宗教は長い間、力、能力、資源と結びついてきた。どの宗教資源が紛争処理にもっとも適切かつ効果的かを組織的に検討するときに役立つのは、宗教に含まれた五つの相関的側面について考えることである。

思想としての宗教

宗教の聖教、教義、説話は、紛争防止と平和構築への行動を呼びかけ、不寛容と非暴力を支持する道徳的な言及であり、また紛争解決の思想とツールの源でもありうる。宗教のこの側面は、紛争当事者が同じ宗教伝統（あるいは非宗教伝統）に属し、したがって同じ行動規範、価値、文化を共有しているとき、特に強力であろう。同じ宗教伝統に属している場合、当事者たちは、紛争解決のプロセスがどのようなものか、またなぜ暴力が好ましくないかという理由について意見が一致しやすい。

当事者が異なる伝統に属しているとき、多くの宗教伝統が共通の価値と思想を有しているので、宗教の聖典と教義はとてつもなく価値あるアプローチの手段となりうる。すべての宗教と文化が紛争解決の独自の戦略を持っており、可能な場合、それはいつでも使われるべきである。ただ、次のことに気をつけることが大切だ。それは、平和構築についての宗教思想・信仰が異なった宗教的、文化的土壌の間を移行してゆくとき、ある程度の限界があるかもしれないということである。

事例

宗教と大虐殺防止

2015年から、「大虐殺防止及び保護責任に関する国連事務所」は、「アブドゥラー国王宗教文化間対話国際センター（KAICIID）」、「世界教会協議会（WCC）」、「宗教による伝統的調停ネットワーク」の支援を得て、「フェッツ・プロセス」を組織した。「フェッツ・プロセス」は、大量虐殺への誘導を防止することについての、地球規模での一連の協議から成り立っている。*RIP*の会員を含めて、70以上の国々から200名以上の宗教を持つ当事者が、宗教伝統、諸宗派、少数派を代表して「フェッツ・プロセス」に参加した。少なくとも、参加者の30パーセントは女性であった。その結果、宗教を持つ当事者のためばかりでなく、政府の当事者、市民社会、メディアのためにも詳細な助言・勧告を含んだ広範な行動計画が打ち出された。

<http://www.un.org/en/genocideprevention/documents/Plan%20of%20Action%20Advanced%20Copy.pdf>

共同体としての宗教

宗教が集団のアイデンティティを補強する傾向があるが、それによって平和構築への取り組みを強化することができる。平和のために活動する共同体の集合的な力は、その構成員の個々の努力以上の大きなものとなる可能性がある。共同体の構成員が互いに分かち合う知識は、問題自体とその可能な解決策の理解を進めるのに役立てることができる。また、彼らの影響によって、紛争当事者は自分の行動を反省し、平和構築に主体的に参加することができる。

集団アイデンティティの明らかな危険性は、それがネガティブな固定観念につながるかもしれないことである。宗教的アイデンティティが紛争の一要因である場合、異なる集団の信仰と実践について知識を分かち合うための活動をする、「他者」についての噂と誤解を安易に受け入れず、緊張関係と暴力が蓄積するのを予防できる。強固な宗教アイデンティティはあっても自らの宗教についての知識が浅い共同体は、過激主義や暴力へ傾く大きなリスクがあるかもしれない。宗教をもつ当事者は、暴力を推し進めるような過激な話しに対して抵抗する姿勢と批判的思考を増強するよう、宗教の知識を強化することができる。

機関・制度としての宗教

影響力と複雑さの点において程度の差はあるが、ほとんどの宗教はある種の機関・制度的な階層と構造を持っている。機関・制度は、宗教指導者に正当性と権威ばかりでなく平和構築の活動を推進するための物的資源と人的資源も与える。ある機関・制度に関係する、影響力のある宗教リーダーたちには、学者、実践者、地方の檀信徒、そして女性や青年—高位の役職にある代表者でない人たち—が含まれるかもしれない。

異なる宗教集団の間の関係を強化しなくてはならないとき、団体同士が一緒になって宗教間の交流を積み重ねることができる。そのよい例が *RFP* である。そのような団体は、一致と尊敬の手本となり、共同声明を出し、協力活動を通して平和と調和を進めてゆくことができる。ゆえに、相互の関係が不安定になり報復が起こるのを恐れて、お互いの間にある違いと緊張関係を隠していることもあるかもしれないが、そのような違いと緊張関係を諸宗教の間で、また各々の宗教の中で理解することが重要なのである。

幅広い活動を支援するために、機関・制度は資金、労働、広報・メディアによるネットワーク、輸送や後方支援などを提供することができる。平和構築活動におけるこれらの大切な実践的側面を無視してはならない。

信仰の象徴と儀式としての宗教

ある宗教当事者たちにとっては、行ずることが信ずることと同じように大事である。信仰の象徴と儀式を平和構築に活用することが、平和構築活動の重要な部分であると益々認識されている¹⁴。信仰者が争っていると話し合いが困難になるが、そのとき儀式と聖像が、紛争中と紛争後において互いを結びつけ合い理解し合うための言葉となりうる。けれども儀式と聖像自体が、問題を起こしている可能性のある宗教伝統と密接に関係している場合が往々にしてあるので、注意して活用しないと、信仰の象徴と儀式が分断の要因になるかもしれない。しかしながら、諸宗教間における平和構築のために、新しい儀式や状況に合わせた儀式などが、細かい点まで行き届いて皆が参加できる方法で行われてきた例がたくさんある。

霊性としての宗教

宗教の霊的側面というのは、宗教の信仰と合理的思考を区別する「つながること」と「超越」の感情を指している。紛争を引き起こしたり、あるいは紛争後に持続可能で公正な平和を阻んだりする、多くの感情的なプロセスに宗教がとりわけ関係している原因は、宗教のもつ霊的側面であると、カトリアン・ヘルトフは論じている¹⁵。伝統的なアプローチでは、平和構築におけるいわゆるソフトの側面がしばしば無視されている、と彼女は示唆している。あなたの分析では、どのようなソフトの側面—例えば不安の感情とか—が紛争の一因であると決定づけたのだろうか？宗教の霊的側面が平和構築の源となりうる様々なあり方について考えてみよう。

紛争予防や平和構築のプロセスに関わることを検討する際、五つすべての側面を注意深く考察することが大切である。

暴力と紛争の源としての宗教の五つの側面

物理的、構造的な暴力と紛争を正当化するためにこの五つの側面を使うことができるし、また使われてきたことを、あなたが分析を実行するときに思い出そう。例えば、以下のようなことである。

- 多くの宗教伝統に属する人々が、**宗教的思想と信仰**をネガティブに、また歪曲して解釈し、テロ行為と過激主義思想の正当化に利用してきた。
- 集団の「内」と「外」を強調してつくり上げるのに、**集団のアイデンティティ**が利用され、さらに不安、憎悪、分断を社会と共同体の中で永続させるのに利用されている。
- 歴史を通じて、**宗教機関・制度**が社会のなかで、また宗教伝統の中や宗教伝統相互の間で、不平等と抑圧を生み出すことに加担してきた。
- 違った宗教伝統あるいは宗教集団を抑圧したり抹殺しようとするのが、たいてい**宗教の象徴**の破壊や禁止を引き起こしている。それは、例えば、宗教施設や聖跡の破壊や横領、宗教衣装や儀式の禁止などである。
- **霊性**の意味が歪曲・冒涇されることや、神の御業を信ずることが、過激派やテロリストの動機付けとなって、大量虐殺を実行することにしばしば利用されてきた。

事 例

ミャンマー

ミャンマーで、軍と武装民族グループ間の何十年も続いている紛争、またラカインの仏教徒とイスラム教徒の間の死傷者を出す衝突などの暴力的紛争を終結させるべく、*RfP*は、紛争終結を支援する取り組みに対して、様々な利害関係者を巻き込んだ多元レベルの手法を開発してきた。外交レベルでは、現地ヤンゴンの大司教であるチャールズ・ボー枢機卿とミャンマー・*RfP*の会員が、ハイレベルの国際代表団を招待した。その結果、代表団がミャンマーを訪問し、「ミャンマー諸民族への書簡」を読み上げて「**ミャンマーにおける国民的和解と平和に関する*RfP*諮問会議**」の創設を呼びかけた。

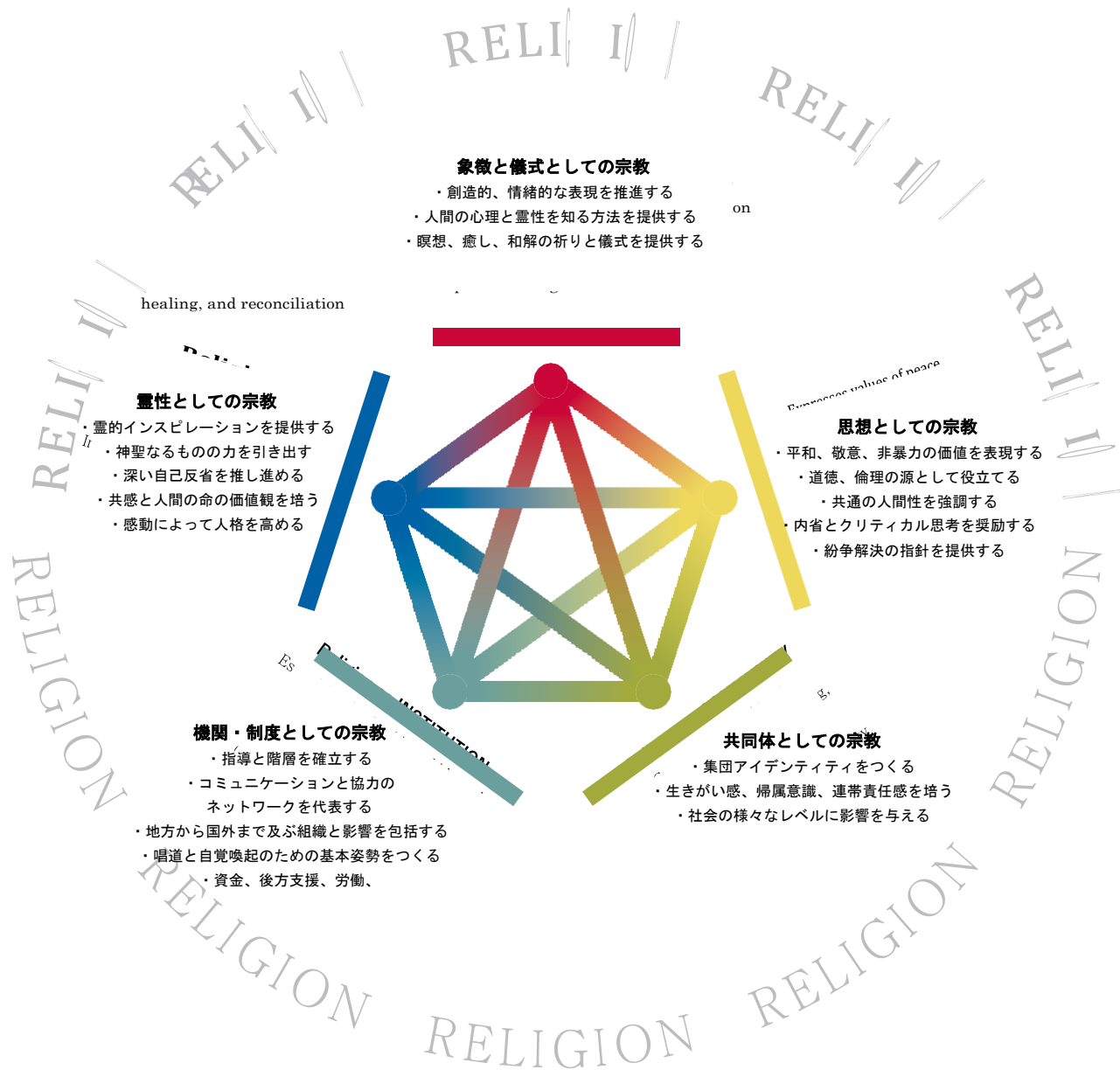
諮問会議は、長老の宗教指導者、国連役職者、ミャンマー政府、軍、議会、民族組織を一つにまとめた。しかし、すべての利害関係者の間での対話と協力のために「開かれた場所」がなかった。その重大な欠落に対応すべく、多くの宗教と多くの利害関係者が対話し行動するためのユニークな機構を作ることを目指しているのがこのプログラムである。政府は、人々と紛争を変えてゆくには、宗教指導者の役割が決定的に重要であると公的に認め、対話と諸宗教協力に対する*RfP*の今後の活動を支援する約束をした。

あらゆる草の根のレベルで、いくつものプロジェクトとプログラムが、*RfP*ミャンマー会員の能力を向上させてきた。また、対話と諸宗教の活動を支援することによって、暴力的な紛争が終了した後、共同体が再び一つになった。検証で明らかになったのは、プロジェクトが多くの参加者、とくに女性に大きな肯定的な影響を及ぼし、プロジェクト実施地域で平和と和解を生み出すのに役立ったことである。

<https://RfP.org/press-release-religions-for-peace-advisory-forum-provides-open-space-to-advance-national-reconciliation-and-peace-in-myanmar/>

宗教による平和構築の側面と応用の概観

(2018年、フレイザーとオーウェンから引用)



紛争変容の四つのレベル¹⁶

紛争に肯定的に介入し変容しようとするときに役立つのは、紛争変容に必要な四つの異なったレベルについて考えることである。包括的な変容と平和構築には、下記の四つのレベルすべてに取り組む必要があるが、それを期待するのは、ほとんどのプロジェクトとイニシアティブにとって現実的ではない。それゆえ、介入するために、あなたの既存資産と資源を使うのが最適なのはどのような場合なのか、またどのような資源や技術を補ってゆく必要があるのかを検討するのがよいだろう。

変容のレベル	特徴
個人レベル	自ら気づいて紛争解決に役立つ対応力を培う。紛争解決に積極的、建設的に対応し、老練かつ公正な方法で紛争を変容するのに役立つような、心の通ったコミュニケーション能力と技術を開発する。
関係レベル	社会のあらゆる分野にわたって関係を構築し、コミュニケーションと信頼の絆を強くする。多様性と相違を尊重し、ひとりひとりを尊敬と優しさに値する個人として喜んで受け入れる。
構造レベル	人種差別や性差別などの不平等を永続させる社会制度を変える。社会のすべての人々のための公平・公正な社会制度と機会の均等を発展させる。
文化レベル	始めから構造的不平等になってしまった社会における行動規範、倫理、道徳を明らかにし、変える。不平等と不正義が、受け入れざるを得ない生活の一部である、という考えと思いこみを変える。また、そのような変革を唱道する。

宗教と紛争変容

セクションIでは紛争の底流にある原因を特定したが、「宗教」と「紛争変容」という二つのコンセプトを結びつけることによって、宗教をもつ当事者と宗教的資源がその原因にどう取り組むことができるかを明らかにする、組織的な手法を提供することができる。

タスク 2

次ページの「宗教と紛争変容の表」を使ってワークをおこない、次のような課題—どのレベルで変容が必要なのか？そしてあなたの置かれた状況のなかで、宗教の五つの側面のうちのどれが各レベルに関係しているのか？—を注意深く考察しよう。

できるだけ具体的に記入しよう。例えば、任務を遂行する特定の宗教指導者を明らかにしたり、和解について記述してありそうな特定の聖典を明らかにしよう。この表が詳しくなればなるほど、実行可能なプロジェクトとイニシアティブについての情報となり、さらに有用なものになるだろう。

自分がもっとも関連している、もしくは述べるにふさわしいと思う変容のレベルで、各紛争の原動力・問題について考えよう。タスク 1 と同様、小グループに分かれて行ってもよいし、ひとつの大きなグループの話題のひとつとして行ってもよい。

宗教と紛争変容の表

紛争の原動力・問題	(紛争を起こしている要因をここに書く)			
	個人レベル	関係レベル	構造レベル	文化レベル
思想 (聖 教 、 教 義、倫理、道 徳、価値観)				
共同体 (集団としての 資源、集団に よる支持)				
機関・制度 (公 的 な 構 造、指導者、 組織)				
象徴と儀式 (宗教の不可視 なるものの顕 現)				
霊性 (神聖なるもの とつながる感 覚)				

あなたの仮説を検証する

今、あなたは、介入のためのいくつかの可能な方法を特定することを完了した。そこで、あなたの置かれた状況の中での広範な問題や競合する圧力を考慮し、あなたの仮説を検証しなくてはならない。このことを実行する簡単な方法は、あなたの協議会・グループの中であなたの（あるいはお互いの）考えについて質問したり、あなたの考えの予測される影響の必然性を通して作業することである。個々の仮説について、あなた自身に次の問いかけをしてみよう。

「もし私が**X**をすれば、本当に**Y**が起こるのだろうか？」

例えば、宗教指導者が和解についての文書を特定して配布したら、それで紛争後に当事者たちがもとのように一緒になるだろうか？

答えがノーか、あるいは答えに確信を持てないのであれば、自分自身の考えをさらに注意深く検討する必要がある。

これを実行するとき、紛争と平和構築に関して、宗教指導者、共同体、組織に及ぶ相矛盾する影響と圧力を考察することも大切である。

例えば、一つの考えあるいは一つのイニシアチブは、理にかなっていて自明のように見えるが、これから平和構築のプロセスに関与することになる宗教的当事者に、法的、政治的な圧力やリスクはないだろうか？期待されているほど宗教に影響力がないかもしれないという意味で、あなたが特定した紛争では、民族アイデンティティが宗教による結びつきより強いだろうか？紛争を起こす要因の中に、宗教アイデンティティが存在していただろうか？当事者はこの時点でのさらなる介入に積極的に応答していくようになる可能性が高いだろうか？

あなたの考えが及ぼすかもしれない影響について、自己分析的になり、正直になることは必要不可欠である。そうでなければ、期待外れなほど小さな効果しかないプロジェクトやイニシアチブに着手し、貴重な資源を浪費する可能性が高い。

軍縮のための宗教的資産

*RfP*は、創立当初より核兵器によって引き起こされる地球への壊滅的脅威を認識し、その脅威を減らす活動を休まず続けてきた。*RfP*の青年のイニチアチブによる感動的な「アームズ・ダウン！」は、核兵器廃絶を支持する署名を140か国の2千万もの人々から集めたもので、国連軍縮担当上級代表セルジオ・ドアルテ氏によって承認された。核兵器廃止国際運動（ICAN）は、2017年に業績を評価されてノーベル賞を受けたが、*RfP*は、ICANの国際パートナーであることを大きな誇りにしている。

この分科会のペーパーの種々の目的を達成するために、構造的、社会的紛争の分析に使われる方法と同じ方法によって、核兵器と軍縮をとらえ、分析し、取り組もう。「紛争分析表」を使って、あなたの置かれた状況のなかで、核軍縮に関する主要な課題を検討しよう。また「宗教と紛争変容の表」を使って、あなたが利用できる資源で、現実的に関われる紛争変容のおもな領域を検討しよう。もし現在、資源を利用できなければ、あなたが必要とするものと、それを手に入れる方法を検討しよう。

事例

核軍縮

*RfP*は、核兵器の使用と脅威に依拠する安全保障がはらんでいる道徳的正当性に一貫して挑戦してきた。様々な宗教伝統から出た発言を一つの声にして、私たちは一致団結して人々の意識を高め、また各国の政府にも主張した。その主張の内容は、核兵器と無差別大量破壊兵器が不道徳かつ犯罪であること、そして「使用するぞ」という脅しと意図をもってそのような兵器を蓄えることにより、まさに道徳的な文明が浸食されてゆくことであった。

III: 平和構築のために当事者を動かす

よく調整されて関係の整えられたプログラムによって、地方、国、地域、地球の各レベルにおいて同時的に平和を構築するのが理想だろう。しかしながら、このような大規模での平和構築は、往々にして当事者とイニシアチブの能力を超えたものになる。また、正義と持続可能な平和を築くことは、一般的には、どちらかというと比較的小規模で漸増的なプロジェクトやイニシアチブを積み重ねたものである。

この分科会のペーパーのセクションIIIでは、セクションIとIIで得た紛争と平和構築の理解を土台にして、あなたの平和構築の計画を実現し推進するのに必要な当事者、資源、パートナーを特定する。

資源の特定

平和構築のイニシアチブを実行するために、資源をどこからもってくるか、明らかにしなくてはならない。資源は、人材、資金、知識と専門、技術と能力、そしてパートナーや利害関係者を通常、含んでいる。「資源特定記入表」は、平和構築に必要な資源を特定する手助けとなるだろう。

プロジェクトの活動目的		
	すでにある	入手する必要あり
人材		
資金		
知識と専門		
技術と能力		
パートナー・利害関係者		

RfP レジヨンス・フォー・ピースのグローバル・ネットワークを活用する

RfPは、倦むことなく平和のために活動してきた宗教当事者たちを繋ぐ、地球規模の広範なネットワークを長年にわたって構築してきた。RfPは、世界中の様々な社会に手を差し伸べ、グローバル、地域、国、地方の各レベルにおける組織とその関係諸団体を擁している。紛争防止と変容のための諸宗教を包括する基盤を築いて、意義深い成功をおさめた歴史がある。

RfPは、世界の偉大な宗教伝統を持つ加盟団体を一つに束ねている。その宗教伝統の多くが、その傘下に自らのネットワークと様々な階層組織を有している。そのネットワークと階層組織は、紛争変容と平和構築活動のために活用し結集しうるものである。また、多くのRfPの会員と組織は、現在、各国政府、国際的多国籍機関、平和構築組織と様々な関係をもっている。

このような様々な関係とネットワークを持っているということは、諸宗教団体、なかんずくRfPが、平和構築に実質的な役割をもつことができるという意味である。RfPのネットワークを活用することによって、世界中に平和のネットワークを創り出すことができ、宗教をもつ当事者を募って動かし、平和構築の計画を実現するのを助けることができる。他の国々と地域の関係団体との協働は、RfP活動の根本的な側面であり、あらゆるレベルで奨励され、そして平和構築と一体のものと見なされるべき大事な源なのである。

女性・青年ネットワーク

RfPネットワークに不可欠な要素は、「RfP国際女性諸宗教ネットワーク」と「RfP国際青年諸宗教ネットワーク」である。

数々のネットワークの中で一番のネットワークと言われる「RfP国際女性諸宗教ネットワーク」は、女性のリーダーシップを推進するために多様な女性信仰者をつなげ、戦略を調整し、平和への協力活動のための資源と能力を蓄えている。このネットワークはアフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、カリブ、北アメリカの国レベルと地域レベルの1,000以上の女性信仰団体で構成されている。この女性ネットワークと同様に、国際青年部会（IYC）が主導している「RfP国際青年諸宗教ネットワーク」は、私たちにもっとも差し迫った課題のいくつか—平和構築、貧困撲滅、環境保護—に対峙するために青年を一つにまとめる、地域委員会とネットワークで構成されている。

紛争の影響はしばしば女性と青年に偏る影響があり、暴力と紛争についての彼らの経験は男性の経験とは多くの点で異なる。また、女性と青年が平和構築のプロセスに特別で大切な役割を果たしている証拠が増加している¹⁷。

それゆえ、紛争を理解し変容するとき、紛争分析のプロセスの中で女性と青年の意見や視点に着目することが必要不可欠である。

多面的利害関係者パートナーシップ

様々な状況のなかで、宗教を持つ当事者が大きな影響と資源を持っているにせよ、彼らだけで紛争変容に関する複雑で長期的なプロセスを推進し管理できることはほぼあり得ない。

さらに、どのような人も「宗教的側面だけ」を持っているというわけではない。個人も集団もそのアイデンティティは複雑であり、紛争状態の中では宗教的、社会的、経済的、政治的、個人的な一連の要因と圧力が、個人及び集団のアイデンティティにしばしば影響を与えている。その結果、維持可能な平和構築と和解には、多くの利害関係者が関わる多面的アプローチが通常必要とされるのである。

多くの利害関係者が関わるアプローチは、次のようなことを通して有効性が增大することが明らかになった。それは、知識と資源を共有すること、ネットワークと接触を増幅すること、訓練し能力を向上させること、協力と友情のモデルを作ることなどである。他の利害関係者には、宗教組織、世俗の平和構築者、地方、国、国際レベルの機関と組織が含まれるだろう。

効果的なパートナーシップを創るには、あなた自身の組織や他の組織の長所と短所を注意深く検討することが必要である。「資源特定表」は、あなたがパートナーの組織に取り組んで欲しいと思う課題（現状と目標の差異、そして必要なこと・もの）を判明するのに役立ったはずである。

次の質問は、協働する最適なパートナーはどのようなものかを検討しようとするときに役立つだろう。

- 仲介組織の使命は何だろうか？あなた自身が属する教団、機関、平和構築計画の使命と一致しているだろうか？
- その組織は、過去に他の組織と協働してきたことがあるか？もしそうであれば、どのように協働してきたか？また、多宗教でおこなう協働はどのように違うだろうか？
- その組織は、あなたが明らかにした問題に取り組む助けとなる、必要な資源、技術、専門性を持っているだろうか？
- あなたの組織や機関がどのようにそのパートナーシップからプラスになることを得るのか、特定しよう。
- 期待できる可能な課題は何だろうか¹⁸？

あなたが、協力的、互恵的で強固な関係を築ける適切なパートナーを特定するとき、以上の質問を検討することが役立つはずだ。宗教に属さない国際的な平和構築団体は、篤志家からの資金の提供基準を満たすために、宗教を持つ当事者を探す傾向が増えている。そこで大事ななのは、潜在的パートナーがあなたの宗教アイデンティティと資産を利用するのをあてにするだけでなく、あなたを尊敬される全面的なパートナーとして扱い、あなたの宗教の伝統、思想、信仰を尊重するかどうかを確認することである。

結論と助言

*RFP*世界大会は、*RFP*会員にとって極めて重要な機会である。それは、会員が自国及び自分が置かれた状況の中で起きている暴力的、構造的紛争を動かす要因を特定して除去に取り組み、世界中の平和、安定、調和を進めるため、将来の活動計画の立案に協働する機会となるからである。

紛争の原因が十分に分かり、介入の仕方が状況にピッタリ合うよう調整され、細部まで注意深く計画され、またアプローチが多面的で様々な利害関係者に支持されるとき、紛争の防止と変容が可能になることが、これまでの経験と証拠によって明らかになっている。

宗教を持つ当事者と宗教的資産は、紛争を変容し、暴力的紛争後に共同体や社会を元のようにひとつに戻すよう手助けし、構造的差別と抑圧を解決する重要な役割を果たすことができる。しかしながら大事なことは、注意深く検討し計画することによって、宗教的資産を活用することや宗教を持つ当事者を動かすことについて、情報が得られることである。

希望的な思いではあるが、この分科会のペーパーが、このようなプロセスの中であなたの手助けとなったのではないだろうか。このペーパーの三つのセクションでの作業を通して、あなたが確かな情報に基づいた正確な報告書を準備するポジションになり、その報告書が地域、国際レベルで受け入れられることを期待している。それには次のようなものが含まれるだろうか。

- あなたの国、置かれた状況への簡潔な紹介
- 紛争と平和の原動力、そしてあなたの主たる課題・戦略的優先事項
- 紛争に取り組むために最適な宗教的長所と宗教的資産
- 資源（すでにあるもの、手に入れる必要があるものの両方）の簡潔な査定
- 要約

世界中にいる宗教を持つ当事者が直面している課題を理解するために、そして来るべき歳月の中での*RFP*の戦略的方向性と優先事項に情報を与えるために、世界規模のこのような協議へのあなたの貢献が重要であり、有難いものであることをどうか確信してほしい。

参考文献一覽

- Abu-Nimer, Mohammed. *Nonviolence and Peacebuilding in Islam: Theory and Practice*. Gainesville: University Press of Florida, 2003.
- Anderson, Mary. *Do No Harm: How Aid Can Support Peace—or War*. Boulder, CO: Lynne Rienner, 1999.
- Appleby, R. Scott. *The Ambivalence of the Sacred: Religion, Violence and Reconciliation*. Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2000.
- Avruch, Kevin. *Culture and Conflict Resolution*. Washington, DC: United States Institute of Peace Press, 2002.
- Berg Harpviken, Kristian, and Hanne Eggen Roisilien. “Mapping the Terrain: The Role of Religion in Peacemaking.” Oslo: Peace Research Institute Oslo, July 2005.
- Coward, Harold, and Gordon Smith, eds. *Religion and Peacebuilding*. Albany: SUNY Press, 2004.
- Daniel, P., and S. Timothy. *God’s Century: Resurgent Religion and Global Politics*. New York: W.W.Norton & Company, 2011.
- Dupuy, Kendra, and Siri Aas Rustad. “Trends in Armed Conflict, 1946–2017”. *PRIO Policy Brief*. Oslo: Peace Research Institute Oslo, 2018. <https://www.prio.org/utility/DownloadFile.ashx?id=1373&type=publicationfile>.
- Fisher, S., et. al. *Working with Conflict: Skills and Strategies for Actions*. London: Zed, 2000.
- Fox, Jonathan. *Ethnoreligious Conflict in the Late Twentieth Century: A General Theory*. Oxford: Lexington, 2002.
- Frazer, Owen, and Richard Friedli. *Approaching Religion in Conflict Transformation: Concepts, Cases, and Practical Implications*. Zurich: Center for Security Studies, 2015.
- Frazer, Owen and Mark Owen. *Religion in Conflict and Peacebuilding: Analysis Guide*. Washington, DC: United States Institute of Peace, 2018.
- Gopin, Marc. *Between Eden and Armageddon: The Future of World Religions, Violence, and Peacemaking*. New York: Oxford University Press, 2002.
- Gopin, Marc. *Holy War, Holy Peace: How Religion Can Bring Peace to the Middle East*. New York: Oxford University Press, 2002, 128 / Bibliography.
- Hassner, Ron E. “To Halve and to Hold’: Conflicts over Sacred Space and the Problem of Indivisibility.” *Security Studies* 12, no.4 (2003): 1–33.
- Hayward, Susan, and Katherine Marshall. *Women, Religion, Peacebuilding: Illuminating the Unseen*. Washington, DC: United States Institute of Peace, 2015.
- Hertog, Katrien. *The Complex Reality of Religious Peacebuilding: Conceptual Contributions and Critical Analysis*. Lanham, MD: Lexington Books, 2010.
- IEP BRIEF. *Positive Peace: The Lens to Achieve the Sustaining Peace Agenda*. Institute for Economics and Peace, 2016, 2.
- Johnston, Douglas, and Cynthia Sampson, eds. *Religion: The Missing Dimension of Statecraft*. New York: Oxford University Press, 1995.
- Juergensmeyer, Mark, and Margo Kitt, eds. *Princeton Readings in Religion and Violence*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 2011.
- Lederach, John Paul. *Building Peace: Sustainable Reconciliation in Divided Societies*. Washington, DC: United States Institute of Peace, 1997.

- Levinger, Matthew. *Conflict Analysis: Understanding Causes, Unlocking Solutions*. Washington, DC: United States Institute of Peace, 2013.
- Little, David. *Peacemakers in Action: Profiles of Religion in Conflict Resolution*. Cambridge: Cambridge University Press, 2007.
- Marsden, Lee, ed. *The Ashgate Research Companion to Religion and Conflict Resolution*. Oxford: Routledge, 2016.
- Mason, Simon J. A., and Damiano A. Sguaitamatti. "Religion in Conflict Transformation". *Politorbis* 52 (2011). www.css.ethz.ch/publications/pdfs/Politorbis-52.pdf.
- Mitchell, Claire. *Religion, Identity and Politics in Northern Ireland: Boundaries of Belonging and Exclusion*. Aldershot, UK: Ashgate, 2006.
- Omer, Atalia, R. Scott Appleby, and David Little, eds. *Oxford Handbook of Religion, Conflict and Peacebuilding*. New York: Oxford University Press, 2015.
- Schirch, Lisa. *Conflict Assessment and Peacebuilding Planning: Toward a Participatory Approach to Human Security*. West Hartford, CT: Kumarian, 2013.
- Schirch, Lisa. *Ritual and Symbol in Peacebuilding*. West Hartford, CT: Kumarian, 2005.
- Snodderly, Dan, ed. *Peace Terms: Glossary of Terms for Conflict Management and Peacebuilding*. Washington, DC: United States Institute of Peace, 2011. www.usip.org/publications/usip-peace-terms-glossary.
- Svensson, Isak. *Ending Holy Wars: Religion and Conflict Resolution in Civil Wars*. Brisbane: University of Queensland Press, 2012.
- Turay, T. M. "Civil Society and Peacebuilding: The Role of the Inter-Religious Council of Sierra Leone". *Accord* 9 (2000): 50–53.
- United States Agency for International Development (USAID). *Religion, Conflict and Peacebuilding: An Introductory Programming Guide*. Washington, DC: USAID, 2009. http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/pnadr501.pdf.
- Watts, Stephen, Jennifer Kavanagh, Bryan Frederick, Tova C. Norlen, Angela O'Mahony, Phoenix Voorhies, and Thomas S. Szayna. *Understanding Conflict Trends: A Review of the Social Science Literature on the Causes of Conflict*. Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2017. https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1063z1.html.
- Woodhead, Linda. "Five Concepts of Religion". *International Review of Sociology* 21 (2011): 121–243.
- Woodrow, Peter, Nick Oatley, and Michelle Garred. "Faith Matters: A Guide for the Design, Monitoring and Evaluation of Inter-Religious Peacebuilding". CDA Collaborative Learning Projects and Alliance for Peacebuilding, September 2017.

- 1 Taken from Levinger, M. *Conflict Analysis: Understanding Causes, Unlocking Solutions*. United States Institute of Peace, 2013.
- 2 Taken from Frazer, O. & Owen, M. *Religion in Conflict and Peacebuilding: Analysis Guide*. United States Institute of Peace, 2018.
- 3 Many of these definitions are adapted from Snodderly, D. (ed.) *Peace Terms: Glossary of Terms for Conflict Management and Peacebuilding*. United States Institute of Peace, 2011. www.usip.org/publications/usip-peace-terms-glossary.
- 4 Frazer, O. & Owen, M. *Religion in Conflict and Peacebuilding: Analysis Guide*. United States Institute of Peace, 2018.
- 5 IEP BRIEF. *Positive Peace: The Lens to Achieve the Sustaining Peace Agenda*. Institute for Economics and Peace: 2016, 2.
- 6 These definitions are taken from Frazer, O. & Owen, M. *Religion in Conflict and Peacebuilding: Analysis Guide*. United States Institute of Peace, 2018, 16-17.
- 7 Levinger, M. *Conflict Analysis: Understanding Causes, Unlocking Solutions*. United States Institute of Peace, 2013.
- 8 See, for example, Johnston, D. & Sampson, C. 1995; Gopin, M. 2002; Coward, H. & Smith, G. 2004; Little, D. 2007; Hertog, K. 2010.
- 9 See also Lederach, J. P. 1997; Gopin, M. 2000; Hertog, K. 2010.
- 10 See also Brearley, K. *Neither Problem nor Panacea. Understanding the Role of Religion in Peacebuilding: A Report for Cord*. University of Winchester, 2018.
- 11 For more information about potential roles of religious peacebuilders, see Sampson, C., "Religion and Peacebuilding". In *Peacemaking in International Conflict: Methods and Techniques*, Zartman, I. W. & Rasmussen, J. L. (eds). United States Institute of Peace, 1997, 273-315.
- 12 Frazer, O. & Owen, M. *Religion in Conflict and Peacebuilding: Analysis Guide*. United States Institute of Peace, 2018. https://www.usip.org/sites/default/files/USIP_Religion-in-Conflict-Peacebuilding_Analysis-Guide.pdf.
- 13 Frazer, O. & Owen, M. *Religion in Conflict and Peacebuilding: Analysis Guide*. United States Institute of Peace, 2018.
- 14 Schirch, L. *Conflict Assessment and Peacebuilding Planning: Toward a Participatory Approach to Human Security*. Kumarian, 2013.
- 15 Hertog, K. *The Complex Reality of Religious Peacebuilding*. Lexington Books, 2010.
- 16 This is an adapted version of John Paul Lederach's four levels of conflict transformation, which first appeared in Lederach, J.P. *Building Peace: Sustainable Reconciliation in Divided Societies*. United States Institute of Peace, 1997.
- 17 See for example Hayward, S. & Marshall, K. *Women, Religion, Peacebuilding: Illuminating the Unseen*. United States Institute of Peace, 2015.
- 18 Taken from Commission Paper "Caring for our Common Future by Protecting the Earth". GreenFaith, 2018.

慈しみの実践：共通の未来のために

つながりあういのち ——公正で調和のある社会を促進する



要旨

公正で、調和のとれた、多様性のある社会をめざすための共通の理想を獲得することができたとしても、グローバリゼーションに伴う急速な変化や不平等と相まった偏りのある考えやコミュニティの存在は、深刻な脅威をもたらす。

多岐にわたる課題は、社会を分断する問題を理解し対処するために、諸宗教に積極的な関与を求めている。

組織の両極化や信頼低下が宗教コミュニティにどのような影響を与えるかを理解することが、諸宗教による建設的な行動をとるための基盤となる。宗教的な声は意思決定の場に存在するものの、国際機関ではほとんど耳を傾けられることがない。この状況は変えられるし、変わるはずである。アイデンティティや信念は亀裂を生み出し、亀裂を深めることもあるが、諸宗教コミュニティの持つ精神と経験は、協働や癒しの役割を担うための数多くの機会を提供する。これは、最もグローバルなレベルから、最もローカルで個人レベルにおいてまで言えることである。未来への道は、*RfP*世界大会の理念である「共有される安全保障（Shared Security）」と「確固たる信念に基づく多元主義（robust principled pluralism）」に基づいて築くことができ、さらに、ガバナンスの課題に焦点を絞り、持続可能な開発のための“5つのP”平和（peace）、人々（people）、惑星（planet）、繁栄（prosperity）、パートナーシップ（partnership）に関わる諸課題への深い認識を持ち、取り残された人々に絶え間なく意識を向けることによって一層強化される。

*RfP*の分科会「公正で調和のある社会」では、以下の課題と質問に焦点を当てる。

トピック	中心的な課題	有望なアプローチ	今後への道PATHS FORWARD
グッドガバナンス (GOOD GOVERNANCE)	■ 組織への信頼喪失 ■ 深く根付いた汚職・不正 ■ 痛みを伴う政府移行 ■ 特に女性に影響を与える権力の乱用	■ 権力に対し真実を訴える ■ 能力構築（キャパシティビルディング） ■ 選挙監視	■ 反汚職イニシアティブを広める ■ 建設的な政府移管への支援に焦点を当てる ■ 家庭内暴力や女性に対する虐待に断固として取り組む
安全保障 (SECURITY)	■ 法の支配の弱点 ■ ギャングと犯罪 ■ 最も脆弱な人々への甚大な影響	■ 青年／女性プログラムへの関わり ■ 願望と不満の分析	■ 暴力的過激主義に立ち向かう枠組みの見直しを支援する
移住 (MIGRATION)	■ 移民を送り出す国、受け入れる国が直面する緊張状態	■ 移民への直接的支援 ■ アドボカシー	■ 新たな国連コンパクトについての対話を遂行する
難民と避難民 (REFUGEES AND DISPLACED POPULATIONS)	■ 多くの人々が紛争の影響を受けている ■ 人道危機 ■ 第三国移住に関わる緊張状態	■ 直接的な人道支援 ■ 教育に焦点を当てる ■ アドボカシー	■ 長期化した難民の状況に対し、長期的な解決方法を求めるアドボカシー活動 ■ コンパクト実施に関する対話

信教／信仰の自由 FREEDOM OF RELIGION AND BELIEF (FoRB)	■ 信教／信仰の自由に対する異なる理解と優先事項 ■ 信教／信仰の自由への侵害 ■ 「人権」と「信教／信仰の自由」擁護者間の分裂	■ 暴力下における信教／信仰の自由への共通の支援	■ 布教活動のガイドラインなど、センシティブな話題を議論できる安全な場所の確保 ■ 危機的な状況への共通行動の取り組み
社会的・文化的暴力 SOCIAL AND CULTURAL VIOLENCE	■ 少数派宗教コミュニティへの敵意 ■ 特定のグループへの緊張状態（伝統、家族法など） ■ ソーシャルメディアによるヘイトスピーチの助長	■ アドボカシー活動 ■ コミュニティ間の理解を促す支援 ■ ソーシャルメディアへの対処	■ 国内で成功した対話の調査 ■ 真実和解委員会への支援 ■ ヘイトスピーチへの取り組みを広げる
平和教育 PEACE EDUCATION	■ 持続可能な開発目標教育における宗教的役割の不明確さ ■ 宗教リテラシーの必要性 ■ 紛争解決と平和の文化のための教育の必要性	■ 倫理教育 ■ ワークショップ ■ 文化的アプローチ	■ 期待の持てるアプローチとカリキュラムの共有 ■ 文化アクティビティの構築

宗教関係者は、多様で力強い資源を結集しながら、**セクター（分野）を超えて取り組むことが出来るし、取り組まなければならない**。それは、**人権を尊重し、多元主義の確固たる形を促進するための公正で効率的なガバナンスシステムを構築するためである**。異なる宗教コミュニティはどこに変化の機会があるのか、どこに病巣があるのかを究明し、パートナーシップと行動へのアプローチを強化する必要がある。宗教コミュニティ内で、また他のセクターとの間でサイロ化する傾向（他部門と連携を取らず自己部門のみに取り組み孤立化する傾向）を克服し、他の人々に耳を傾け、最善の実践と考えをもたらしように働きかけ、伝統的に周縁に追いやられてきた宗教コミュニティ内の多くの人々（女性、青年が代表的な例である）に手を差し伸べることが、前進するための重要な一歩である。

現代の実情においては、指導者によるリーダーシップ（「**上からの火**」）と、ローカルなコミュニティレベルでの行動（「**下からの火**」）を組み合わせたアプローチが求められている。宗教コミュニティは、他の宗教コミュニティとだけではなく、公共／民間、国際／国内／ローカルの幅広い分野と、複雑なパートナーシップを結びながら活動することが求められている。さまざまなセクターは、**宗教の持つ資源、つまり、精神的・倫理的な教えや信頼を得ている様々なコミュニティとともに現場で実践的に働くことができる一にあることに目を向けることができるし、また向けなければならない**。資源には、緊張を高める不平や要望を理解し、真の、創造的かつ実践的な行動に向けた対話を進めるという、宗教特有の機会も含まれている。宗教コミュニティの持つ伝統やアプローチ、つまり、思いやりに基づく行動や、トラウマを癒すという宗教コミュニティが古代から持つ贈り物が、これほど必要とされたことはかつてない。

分科会では、ガバナンスの実践的側面に重点的に取り組む必要がある。多くのコミュニティにおける安全保障上の懸念は、尊厳、機会および承認の平等性を重視する人権の中核的価値観を深く認識しながら、どのように過激主義に対抗し、民主的価値観および制度を支援するかについての理解の見直しを求めている。その目的は、社会正義を達成するために、最高の宗教的倫理と経験を引き出すことである。さまざまな分野や機関と共に活動することで、諸宗教の協働は、分断を癒し、公平で多様な社会、平和的で繁栄した社会を築くことができるという可能性を秘めている。

I. 課題と質問：諸宗教間 公正で調和のとれた社会への道

公正で、調和のとれた、多様性のある社会をめざすための共通の理想を得ることは可能である。しかし、偏りのある考えやコミュニティ、グローバリゼーションに伴う急速な変化や不平等が妨げになっている。それらの手ごわい妨げに対処し貢献するために、宗教関係者は、人権を尊重し、多元主義の確固たる形を促進する、公正で効率的なガバナンスシステムを構築するよう、セクターを越えて取り組まなければならない。問題は、それをどのように実現するかである。

課題や危機、目的と方向性が問われている現在、宗教的な声は意思決定の場にあるべきである。しかし、宗教コミュニティの声は存在するものの、今日の基本的な課題を解決する中心的役割を担う国際機関の中では、ほとんど耳を傾けられることはない。この状況は変えられるし、変えなければならない。しかし、この状況は、諸宗教コミュニティによる協調努力によってのみ変えられるであろう。それは、機会と病巣の原因を究明し、パートナーシップや行動を強化することを通して達成される。問題は、これらの目的をどこでどのように達成するかである。

宗教者の声を意思決定の場に取り入れることは、宗教コミュニティ内および他のセクターとの間でサイロ化する傾向（他部門と連携を取らず自己部門のみに取り組み孤立化する傾向）を克服することを意味する。それは、他の人々に耳を傾け、最善の実践とアイデアを引き出すために努力することも意味している。また、伝統的に周縁に追いやられてきた宗教コミュニティ内の多くの人々（女性、青年が代表的な例である）に働きかけることでもある。そして、指導者によるリーダーシップ（「上からの火」）と、ローカルなコミュニティレベルでの行動（「下からの火」）を組み合わせた行動のアプローチを意味している。

以下の表は、分科会「公正と調和の取れた社会」の中で特に注目する課題と質問をまとめたものである。

トピック	中心的な課題	有望なアプローチ	今後への道PATHS FORWARD
グッドガバナンス (GOOD GOVERNANCE)	■ 組織への信頼喪失 ■ 深く根付いた汚職・不正 ■ 痛みを伴う政府移行 ■ 特に女性に影響を与える権力の乱用	■ 権力に対し真実を訴える ■ 能力構築（キャパシティビルディング） ■ 選挙監視	■ 反汚職イニシアティブを広める ■ 建設的な政府移行支援に焦点を当てる ■ 家庭内暴力や女性に対する虐待に断固として取り組む
安全保障 (SECURITY)	■ 法の支配の弱点 ■ ギャングと犯罪 ■ 最も脆弱な人々への甚大な影響	■ 青年／女性プログラムへの関わり ■ 願望と不満の分析	■ 暴力的過激主義に立ち向かう枠組みの見直しを支援する
移住 (MIGRATION)	■ 移民が送り出し国、受け入れ国で直面する緊張状態	■ 移民への直接的支援 ■ アドボカシー	■ 新たな国連コンパクトでの対話を求める
難民と避難民 (REFUGEES AND DISPLACED POPULATIONS)	■ 多くの人々が紛争の影響を受けている ■ 人道危機 ■ 第三国移住に関わる緊張状態	■ 直接的な人道支援 ■ 教育に焦点を当てる ■ アドボカシー	■ 長期化した難民の状況に対し、長期的な解決方法を求めるアドボカシー活動 ■ コンパクト実施における対話

信教／信仰の自由 FREEDOM OF RELIGION AND BELIEF (FoRB)	■ 信教／信仰の自由に対する異なる理解と優先事項 ■ 信教／信仰の自由への侵害 ■ 「人権」と「信教／信仰の自由」擁護者間の分裂	■ 暴力下における信教／信仰の自由への共通の支援	■ 布教活動のガイドラインなど、慎重を期する話題を議論する際の安全な場所の確保 ■ 危機的な状況への共通行動の取り組み
社会的・文化的暴力 SOCIAL AND CULTURAL VIOLENCE	■ 少数派宗教コミュニティへの敵意 ■ 特定のグループへの緊張状態（伝統、家族法など） ■ ソーシャルメディアによるヘイトスピーチの助長	■ アドボカシー活動 ■ コミュニティ間の理解を促す支援 ■ ソーシャルメディアへの対処	■ 国内で成功した対話の調査 ■ 真実和解委員会への支援 ■ ヘイトスピーチへの取り組みを広げる
平和教育 PEACE EDUCATION	■ 持続可能な開発目標教育における宗教的役割の不明確さ ■ 宗教リテラシーの必要性 ■ 紛争解決と平和の文化のための教育の必要性	■ 倫理教育 ■ ワークショップ ■ 文化的アプローチ	■ 期待の持てるアプローチとカリキュラムの共有 ■ 文化アクティビティの構築

課題の構成：設定

中核的課題は、偏りのある考えや分断されたコミュニティから生じる。それらは、異なる地域の異なる社会、経済システムにまたがる社会の特徴でもある。広範囲に広がる社会的・政治的機関への信頼崩壊は、緊張と分断を増長する。どちらの傾向も、グローバリゼーションに不可避の側面であるだけでなく、技術の進歩と現代社会の容赦ない変化の速度に関連した不平等と不公平さをさらに悪化させている。

宗教的コミュニティはこれらの傾向によって深刻な影響を受ける。従うべき正しい道に関する宗教的アイデンティティと信念に焦点を当てることは、亀裂をもたらすか、亀裂を深めることもあるが、彼らの精神と経験は、人々を結びつけたり癒しの役割をもたらすこともある。諸宗教関係者は、世界の様々な問題に対し、宗教の教えの中核をなす深い倫理的な価値を強調し、適用することが要請される。それは、最もグローバルなレベルから、最もローカルで個人的なレベルのものまで、様々な状況においてである。2013年のWCRP/RfP世界大会「公正で調和の取れた社会」分科会では、宗教コミュニティは「丁寧な誠実さと本物の相互尊重を生み出す確固たる信念に基づく多元主義」を促進できるし、促進しなければならないと主張した。

世界のすべての地域とコミュニティは、明確で、皮肉に満ちた二元性に直面している。平均寿命の延長、教育水準の向上、瞬時的コミュニケーションと即時的な動き、そしてあらゆる人々に平等を求める期待など、明白な進歩がある。これまでの世代の人々は、今日のように生き方が変化し、彼らの可能性を解き放つことが約束される機会が来ることを、想像することすらできなかった。一方で、否定的な力も働いている。それは、激しい対立や人間の苦しみ、違いを強調し機会を奪う政治的、社会的プロセスと結びついていることである。広範囲にわたる不平等は誰が見ても明らかである。唯物論と即時性による恩恵こそが、伝統文化を弱体化させ、

社会的団結を阻害している。このような不安な兆候には、支配的なポピュリズム、強者の台頭、そしてさまざまな形態の過激主義が含まれる。それらすべてが、人権、社会の調和、そして人間の福祉を脅かしている。

2015年9月に国連加盟国によって承認された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、行動に関する共通のビジョンと基本概念を明確に示している。包括的な枠組みは、一見異なる目的間の複雑な関係性を強調しており、それは“5つのP”；平和（peace）、繁栄（prosperity）、人々（people）、惑星（planet）、パートナーシップ（partnership）として特徴づけられる。これらの相互関係性を理解することは、これまで分裂してきた部門や知的枠組みを結びつけ、溝を埋める中心的な役割を担う。宗教的なアプローチも同様に、社会的調和と正義の理想的な枠組みの中で、部門の境界を越えてそれらを結びつける。

宗教間アプローチに不可欠なもの

宗教コミュニティは、他の宗教コミュニティとだけでなく、公共／民間、国際／国内／ローカルの幅広い分野の人々と複雑なパートナーシップを結び協働することが求められる。さまざまな分野の人々は、宗教の持つ資源、つまり、精神的・倫理的な教えや信頼できるコミュニティとの現場における実践的な取り組みができる宗教的資源に目を向けることができるしまた向けなければならない。資源には、緊張を高める不平や願望を理解し、真の、創造的かつ実践的な行動に向けた対話を進める、宗教特有の機会も含まれている。宗教コミュニティの持つ伝統やアプローチ、つまり、思いやりに基づく行動や、トラウマを癒すという宗教コミュニティが古代から持つ贈り物が、今ほど必要とされることはなかった。

2013年のWCRP/*RfP* 世界大会以来、諸宗教間、同じ宗教の間、宗教／非宗教間の取り組みや、対話の形態と役割は進化してきた。現在、様々なフォーラムやネットワークが活動している。その一部は国連のシステムと連携しているが、多くが異なる機関（多国間銀行、地域団体、G7／G8、G20、ビジネスや教育機関）との連携や、課題（環境、水、女性、子ども、食糧）に応じた取り組みに重点を置いている。この多様な実践——その知恵や効果において注目すべきものもあれば、影響力が非常に弱いものもある——は、新しい形のパートナーシップを構築するための大きな可能性、ときに未知の可能性を示している。

この分科会では、最高の宗教的倫理と経験を引き出すことを視野に入れて、ガバナンスの実践的側面に重点的に取り組む必要がある。それは、社会的正義の理解を深めることから、宗教と信仰の自由をめぐる社会的緊張の緩和に至る問題まで取り組むことを意味する。多くの地域社会にとっての安全保障上の最も重要な懸念点は、暴力と過激主義にどのように対抗し、民主的価値や制度をどのように支援するかについての理解の見直しを求めている。これは、尊厳、機会および承認の平等性を重視する人権の中核的価値観を深く認識する文脈の中で行われなければならない。宗教者は、民主的制度、多元的社会で理想的なアイデンティティの変化、女性や若者および少数民族の複雑に変化する役割に対する疑念に取り組む、立ち向かう必要がある。高潔さとすぐれた統治という約束を果たすことを通して、組織への信頼を回復することは、我々自身の宗教組織から始めることができるし、それを超えて広がる可能性を持つ。

取り残された人々に焦点を当てる

取り残された人々、脆弱な人々への取り組みは、宗教コミュニティにとって行動を起こすための推進力となる。分断された社会を癒し、信頼を回復するためには、何よりもまず社会正義に揺るぎない焦点を当てなければならない。このように、宗教コミュニティは公正で調和のとれた社会を促進する重要な機会があるのである。

分科会では、権利、正義および調和の理想を現実のものとするために、新たな道を定義し探し求める機会を提供する。

II. グッドガバナンスと安全保障

近年、全世界的な優先課題として、適切で機能的な政府、すべての市民の安全、法による規範が注目を集めている。多様なコミュニティでの調査や協議を行い、人々は、身の安全や健全で偽りのないガバナンスに重きを置いていることが明らかとなった。グッドガバナンスとは本質的に参画とサービスの提供という民主的価値と強く関連している。

しかしながら、従来の統治モデルやその基礎となっている基本的価値でさえも様々な要因によって課題となっている。複雑で動的でしかも相互に関連し合っている社会は、新たな思考様式と同時に底流となっている中核的価値を再活性化させることを求めている。不快きわまりない言動は、一ヶ所から瞬く間に地域の境界を越えて跳飛し、それによって生じた緊張関係はひとつのコミュニティ内や一国の中で留まることができない。これまでの調査によれば一般的に組織というものに対する信頼性が著しく弱まっている。物事への誤解と意図的な情報操作は、様々な社会現象について優れた洞察を可能にする強力なデータシステムの発展に匹敵する。この容赦なく高速で変化する世界において、強力な競合勢力に動かされ、繁栄し進歩を遂げることができても、多くの人々が置き去りにされている。つまり、アイデンティティ政治と不安定さにしばしば置き換えられる絶えざる変化によって生じるめまいなのである。

統治管理体制や組織制度の脆弱性から派生する最も残酷な結果の犠牲となるのはいつも貧しい一般市民である。ここで特別に注目し対策を考えなければならない課題を5つ挙げることができる。まずジェンダーに基づく暴力があり、貧しいコミュニティの5人に一人の女性が強姦や強姦未遂の犠牲となっていると考えられる。様々な形態の奴隷制や強制労働として、レンガ製造炉や、漁船、稲田で人々は強制的に働かされる。警察やその他の国家権力の濫用がはびこり、公正さが損なわれている。財産の強奪や土地の暴力的収奪への懸念が高まりつつある。現代の奴隷制の中で、強制結婚は特に重要な問題である。また多くの国の文化として、女性が自己の資産を所有することを容認しないために、寡婦が極めて不利な立場に置かれており、これは女性が直面するもう一つの深刻な課題である。オピニオンリーダーのゲアリー・ホーゲン氏は、「貧しい人々の問題は、法がほとんど遵守されないことである。貧しい弱者を法的に擁護する司法制度が機能していないところでは、いくら近代の人権運動がもたらした司法制度が改革されても、それらを最も必要としている人々の生活実態を改善することにつながらない。」

このように極めて複雑な問題を扱う場合には、宗教的なアプローチや取り組み方が重要な役割を果たす。これら宗教者の使命は、今日の複雑に絡み合い、近代化する社会にあって、人権と積極的な多元主義を重視する枠組みの中で実践することである。宗教団体は様々な状況、例えば政治的組織内や党派的政治への参画における規定の策定と摘要、また司法制度の策定と運営と、様々な役割を果たすので、実質的なかつ可能性のあるアプローチの両方で、幅広く変わってくる。また統治制度の枠組みが世俗主義の原則に基づくところでは、宗教団体の果たす役割への理解や合意は、国ごとに異なっている。そのため、蔓延しているガバナンスの破綻への取り組みに建設的に貢献する個々の宗教者・団体や諸宗教組織の能力は、実行可能で望ましい行動が異なるように、様々である。

この分科会で特に興味深い点は、法律（特に、宗教的な家族法が適用されている地域）を執行する直接の当事者として、また法的公正さの提唱者として、貧しく弱者のコミュニティの人々の権利に焦点を当てていく試みである。宗教者による取り組みの事例を二つ挙げれば、それは、

女性の権利を強化する家族法改革への大胆な取り組み（モロッコのモウダワナ）と、現代の奴隷制への取り組みを挙げることができる。もう一つの重要な取り組みとして、ガバナンスの原則や社会契約についての幅広い理解を見直すために、国内での対話を形づくる上で、宗教者が積極的に関わっていることである。現在の具体的事例は、ウガンダにおける全国レベルの対話を推進している動きである。多くの人々が、インスピレーションを求めて、南アフリカで実施された真実和解委員会とそれを率いたデスモンド・ツツ大主教のリーダーシップに注目している。世界の様々な地域で展開されている真実和解委員会活動は、紛争や緊張状態の苦難に満ちた状況の変革に取り組んできた。積極的な規範の強化は、諸宗教による力強い行動が求められ、また成果を生み出す必要不可欠な分野である。

表に続いて詳しく議論するが、以下の8つの問題提起は、行動へ向けた可能性のある分野を指している。

ガバナンスの課題	諸宗教による実践者への問題提起
選挙や紛争後を含む移行期に生ずる緊張関係	より調和のある社会に向けて、平和的な移行を実現する上で、宗教団体の役割とは何か？
平和的民主社会の実現を阻む過激主義者による政治や活動	宗教コミュニティは、どのように過激主義の否定的な形態をもたらす状況を、肯定的に再構築することができるか？
主要課題の一つとしての蔓延する汚職	宗教コミュニティは、より効果的に様々な階層での汚職を防止するために、どのように関われるのか？
市民団体が政府と関わる機会の縮小化	何が市民社会を縮小・弱体化させる潮流を変えていくのか？
サービスを提供する上での脆弱性	宗教コミュニティは、持続的開発目標達成を目指すパートナーとして、どのようにサービスを提供する役割を構築していけるのか？
脆弱で紛争により悪影響を受けている国の永続的な課題	諸宗教組織は、脆弱で紛争により悪影響を受けている国の状況において、より良いアプローチにおける国際的対話にどのように貢献できるか？
深刻な問題に直面している無国籍の人々	解決に向けて <i>Religions for Peace</i> が果たせる役割は何か？
弱者が属するコミュニティが直面する課題	この社会で最も弱い立場のコミュニティ、例えば、現代の奴隷制の犠牲者、児童婚やLGBTQのゆえに迫害されている人々に対して重点的に取り組める諸宗教による行動とは何か？

■ 移行期の危機的段階における行動

緊張関係や暴力は、特に選挙の前後やそれ以外の移行期に共通した特徴であるが、同時に、それまでの社会的・政治的関係を再構築する機会でもある。宗教者・団体（特定の宗教伝統や諸宗教組織）は、これまで紛争後の状況（限定はしないが）という移行期において、重要な役割を担ってきた。民主的な選挙やそれ以外の状況、例えば、党派の規定が変化する時、もしくは新たな政治体制に変わる時など、暴動の再発生が現れる時である（2007年から2008年にかけてケニアで発生）。また、それらの状況は、選挙候補者が刷新され、新しい出発点でもある。評価プロセスや移行後の時期で、公正な選挙のための仕組み作りを行うにあたり、宗教者が取り組んだ成功事例、またそれほどの成果を収めなかった事例は

何であるか？特に、創造的で先見性のある考え方や対話をもたらす機会である時期に、新たな政府や行政機関のために諸宗教がフォーカスする意図を強調できる成功事例はどのようなものか？ポピュリスト勢力が宗教や民族、人種による分断を強調する出来事を予防するための、宗教による取り組みの事例はあるのか？国内の対話や真実和解プロセスで宗教が取り組んできた経験は、豊富で多様である。特に、学ぶべき良き事例や教訓はあるのだろうか。

■ 「暴力的過激主義の対策（CVE）」に関する議論の再構築

CVEと呼ばれる枠組みを分析的・政策的に焦点を絞ったアプローチは、マイナスの結果が出ている。この手法は、具体的には開発プログラムや外交の中に安全保障政策や目標を入れることや、あまりにも単純に過激主義や暴動の双方の宗教的側面にフォーカスしたことも含まれる。イスラームの過激主義的傾向に焦点を当てていく傾向は、世界中のムスリムコミュニティに影を落としている。*RFP*ができることとは、極端に単純化された手法の落とし穴を強調し、同時に急進化し想定される行動の多様な形態を明らかにするよう、積極的に導く発信をしていくことである。（事例として、サーチ・フォー・コモングラウンド、宗教・外交国際センター[ICRD]、アメド・アバディ、ラビタ・モハマディア、安全保障研究所[ISS]、ケニアの暴力的過激主義対応回復構築プログラム[BRAVE]）

様々なことを証明する分析は、異なった急進的なイデオロギーや運動に対する期待・希望や怒り・抗議を明確にする。二極化や過激主義的な考え方の温床となっている伝統内の要因を受け入れ対処することは、行動へ向けたさらなる分野があることを示している。

■ 腐敗した慣習や内在する汚職撲滅に向けた宗教者の役割¹⁷

実際に見抜かれた汚職（公財を私益に誤用）は、世界的に政府やその他の組織に対する信頼を損ね、ポピュリズムや過激主義の傾向をさらに強めてしまう。この課題は、倫理的・実践的で、社会的・政治的な価値観やガバナンスに向けた基準やアプローチにも結び付く。実際にみられる腐敗や汚職を撲滅するための重要な手段は、すぐにでも活用可能で、国際的な連帯組織、例えばトランスペアランス・インターナショナルや国際汚職防止会議[IACC]などの組織は、この汚職問題に対して様々な角度から提言を行っている。より誠実なガバナンスの実現に向けて、宗教コミュニティがより積極的に貢献するためには、何ができるのかが、重要な課題である。貧弱なガバナンスで一般市民からの信頼を失っている際、「権力に対して真実を伝える」勇気ある行動の事例や特別な成功事例は、この問題に対して計画的な役割を担う可能性があることを示している。資源抽出産業により脅かされているコミュニティに提言し支援することや、宗教団体がその内部管理の基準を確立していく取り組みは、見込みのある事例である。¹⁹

■ 市民社会の役割への課題

多くの社会にある宗教コミュニティは、多種多様な市民社会の中心的な存在である。そのため、宗教コミュニティは、積極的な行動のための存在感や機会があるが、それらを縮小・奪うための憂慮すべき流行によって、望ましくない影響を受けている。市民社会の一員としての宗教の役割が曖昧なため、状況は複雑である。さらに、市民社会の適切な役割についての理解は、それぞれの国によってさまざまである。公正で多元社会での市民社会の積極的な役割を支える強力な意見が提示されているが、宗教コミュニティの全体的な役

割も含めて、市民社会の役割が改めて尊敬・敬愛される行動とは何か。国際的な規範や良き事例はあるのか、また地域の違いはより多くの地域や国に特定のアプローチを求めているのか。

- **SDGs実現を強化するための、社会的サービスの提供における宗教的経験や宗教資源の構築**
宗教団体（多様な形態の）は多くの社会コミュニティ内でサービスの提供において、重要かつ直接的な役割を果たしている。医療や教育プログラムはその最たる例であるが、その他にも土地の権利をめぐる係争の裁定や小規模農家への支援、水供給アクセスの問題や障がい者や弱い立場の子どもたちへの配慮も含まれている。またいくつかの国々（例えばインドネシア、アイルランド、ブラジル）では、これらの役割は国の仕組みや政策の一部として統合されている。また別の国々ではより複雑に混合された取り決めが実施されている。宗教の役割に関する情報は、有名なほどに不足し、しばしば矛盾している。このような宗教の役割は、グッドガバナンスやより良き平和な生活を求める人々の願いに応えるためには極めて重要である。宗教者・団体が曖昧な部分（例えばイスラーム教育の役割）から生じる諸問題を解決する複雑で中心的な役割についての理解を深めるには、どのような具体的な段階があるのだろうか。

- **脆弱な国家、特に紛争が重要なサービスを妨げている地域の状況下で、より実効性のあるアプローチをもたらす国際的な対話への貢献**

「脆弱」と称される国々が直面している様々な問題は、宗教コミュニティにとっても特別な関連がある。事実上、これらすべての社会では、宗教者・団体が重要な役割を担っているが、この事実は適切に認識されておらず、全体の政策の中でも正当に評価されていない。国によって宗教者・団体の関わり方は様々で、ある国々（東ティモール、コンゴ民主共和国）では宗教が中心的な役割を担っているが、その他の国々（例えばハイチやジンバブエ）では宗教の関連度は低い。国際政策レベル（例えば、G7+）や国レベルの双方で、より強固な取り組みを実施し、正当な評価を受けるには、どのような行動ができるのであろうか。

- **無国籍の人々の共同体について**

世界人口の内、推定1,000万人以上の人々が市民権やそれに伴う身元保証や安全の保障が提供されていない状況下で、基本的市民権の認知を含めた安全保障の向上のため、宗教者・団体はどのような役割を果たすことができるのか。

- **最も弱い立場のコミュニティ**

教皇フランシスコ、バーソロミュー・コンスタンチノーブル総主教やジャスティン・ウェルビー大主教などの宗教者は、現代の奴隷制を強く批判する見解を表明した。その見解には、奴隷労働、債務の罠、人身売買、強制結婚や児童兵が取り上げられている。このような声明は、提言や行動につながる有効な諸宗教協力を生み出す可能性がある。児童婚に対する宗教者の行動は、同じように可能性がある。アルビノ（先天的白皮症）や糾弾される魔女、LGBTQコミュニティなど、特定の人々に対する迫害への対処は、宗教の表現として通常は正当化されず、諸宗教が協力して行動する可能性があるとし唆している。女性性器切断[FGC,FGM]などの慣習は、宗教伝統によるものではないと宗教指導者は主張しており、諸宗教で協働できる分野である。²⁵

III. 社会的結束、移民、統合

今日の複合社会における調和は、社会的結束の理想と実際の側面に密接に関連している。これらは順番に、特に相互の責任と権利の概念に光を当てる統治システムの正当性の根底にある明示的または暗黙的な「社会契約」を反映している。

社会的結束²⁶の多くの定義と理解には、市民の価値観の共有ならびに統治機関と人権²⁷への信頼と尊重に焦点を当てる必要がある²⁷。それには宗教者を含む様々な集団の責任を並行して理解することが含まれる。関連する概念には、一般的な学歴や経済力（重要な投資）、人間中心のアプローチ、そして社会の強みと弱みについての合意度を中心とした社会契約および社会資本が含まれる²⁸。社会的結束は、弱い社会制度によって悪化する分極国家と無法国家の多くの国が直面している課題に反している。否定的で独自性を持つ政治は、症状でもあり結果でもある。宗教の信仰、宗教コミュニティ、そして宗教組織は社会資本への重要な貢献者である²⁹。しかしながら、コミュニティが分断され、歴史的にも現代でも緊張状態である場所では、宗教のアイデンティティの弱みが際立ち、市民の共通の価値観や組織への信頼を弱める可能性がある³⁰。

移住は古代からの人間の現象で、国境を越えた現代の動きのレベルは、歴史的なパターンと多くの点で一致している³¹。移住は一般的に社会に利益をもたらし、革新と多様性に伴う幅広い選択肢を与えるものであると十分に証明されている³²。それにもかかわらず、実際の移住の流れは世界各地の多くのコミュニティにおける社会的緊張に目に見える形で影響している³³。現代の複合社会は、特定の宗教的伝統に関連する習慣や信仰への期待を受け継いだコミュニティに挑戦するのだ。異なる伝統と期待をもたらす新しい移住者を統合するための社会的圧力、もっと広く言うと統治機関は、明示的・暗黙的な社会契約にとって危険な存在となる。圧力は公平の概念を混乱させる。例えば福祉規定に固有のものが挙げられる³⁴。政府機関／市民社会と移民／難民を支持するようなコミットメントを発展させるのは難しいかもしれないと経験が示唆する。社会契約の重要な要素である相互の信頼構築やコミットメントについて宗教指導者やそのコミュニティがどのように貢献できるかが中心的課題である。

宗教組織は、移民を取り巻く複雑な問題や緊張、異なる宗教コミュニティが近いところにあり増え続ける複合社会の現実、絶え間なく変化する現実に直接携わっている。それらは特定の文化的や市民的価値観、アイデンティティを守る（共通目的あるいは分裂の）シンボルや制度を表している。特定の宗教信仰や修行は、一体にする人にも分裂させる人にも成り得る。諸宗教による行動は、しかしながら、コミュニティ内で移住の利点や社会的・文化的多様性の理解、緊張と裂け目を癒し、ポジティブでモダンな複合社会に向けた期待や価値を生み出すために中心的な役割を担うことが出来る。

難民と強制避難民（2017年で推定6800万人）³⁵の大多数が3つの異なる状況の中で特定の緊張状態に置かれる：（a）国内避難民の多い社会、（b）大量の難民受入国、（c）難民が第三国定住を試みる富裕国。これらの現象は、多大な人道的コストと人々の苦しみを強いるものである。多くの難民運動に関連した暴力とより広域にわたる移住者の流れは比較的秩序のある移住をするという理想に反するものである。

気候条件の変化への期待は、難民の流入を著しく加速させ、強制移動は人道的政策のための今日の世界的取り組みである。

あらためて、宗教施設は多くの次元で難民やその他の強制避難民に中心的に関与している。強制移動の結果として生じる対立には、しばしば宗教的な側面を持っており、宗教者は平和創造と平和構築の取り組みに携わっている。宗教に何らかのつながりがある団体の多くが、組織的な難民の環境（例えば難民キャンプ）と難民が自分自身を見出すことのできるより広い環境において、難民や避難民の人道支援に深く関わっている。そして多くの状況で、宗教コミュニティや特定の機関（HIAS、CWS、イエズス会難民事業、Islamic Relief）は、現地であろうがなかとうが難民の再定住に向けた活動における主要なプレーヤーとなっている。彼らは難民の枯れに関連する社会的緊張に対応する上で大きな役割を果たすことができる。宗教組織はしばしば難民や強制避難民に対する建設的な政策を進めるための主唱者となる。聖エジディオ共同体の人道的回廊のための政策の制定と実施におけるリーダーシップはその一例である³⁶。

分科会は認識と現実を取り巻く様々な側面の課題（多様性のある社会的包摂に関する認識と現実、広い複合社会、移民と難民の流動に関連する具体的な対応と政策）を検討することが出来る。諸宗教の団体は、誰も排除しない社会と多様性の尊重を推進する社会的統合への取り組み、方針・運用レベルで、難民の危機と強制移動に立ち向かうために積極的に携わることが出来る。議論と行動の範囲は以下の通り：

- **諸宗教によるイニシアティブについての知識**（青年プログラム、教育カリキュラム・プログラム、統合を妨げるグループ間の矛盾の解決を通じた社会的緊張への具体的な取り組み、社会的結束構築に向けての取り組み）を構築する。
- **都会への人口移動**について取り組む。移住者と難民は、今や世界人口の半分以上が都市部に集まっている。*WCRP/RfP*は、様々な状況で都市生活の現実から作られる特定の対策やプログラムを強調することが出来る。
- 市民の受け入れと新しい社会環境での合理的配慮について特別な課題に直面する**宗教マイノリティ**を守る。将来性のあるアプローチ、統合を促進するための積極的な行動の実例を特定することは有効である。宗教コミュニティ内でのリーダーシップと参加型の役割は、社会的流動性が限られている受入国での自尊心を与える³⁷。
- 緊張状態において避雷針となる事が多い**女性や青年の役割**を理解する。それと同時に、女性や青年のリーダーシップで作られるプログラムは、癒しとクリエイティブな解決策のための独自の可能性がある特別な約束をする。第二世代の青年の間で、宗教性はより高いスクール・エンゲージメント、低レベルの暴力的行為、行動上の問題が少ないこととリンクしてきた³⁸。実例は積極的なプログラムやアプローチとして認定できるのだろうか？これには、家族法および家族支援機関（例えば、孤児院）への取り組みが含まれる。
- 社会的結束に挑戦または促進させる宗教の役割を特定することは、**コミュニケーションやソーシャル・メディア**に相対して特別な重要性がある。緊張と不和を助長するネガティブなコミュニケーションを強調したり対応したり、宗教的コミュニケーション・チャンネルの強力で前向きな可能性を築くために積極的な斗力を追求することができる。

例えば、ヨルダンにいるキリスト教徒のシリア人難民は、教会はキリスト教の共通性を活用して新たな仲間と繋がる場であると表現し、カナダの仏教寺院と教義はベトナム人難民によって設立・伝播され、多くの非アジア人を魅了した。それはベトナム人難民に繋がりや新しい近隣の人々に重要な貢献をする機会を与えた³⁹。

- **難民・移民に関するグローバル・コンパクトの実施は、全てのSDGsパートナーにとって今後の大きな課題である。**宗教の声は、協定に至るまでの協議⁴⁰（イスタンブール世界人道サミットなど）や特定の規定⁴¹に関する協議において積極的な役割を果たしてきた。この取り組みは、終焉に向けた具体的な一歩という意味で継続していかなければならない。特に「移動中の子どもたち」の窮状と可能性に焦点を当てた最近の取り組みの上にアドボカシーと行動が成り立つ⁴²。
- 難民や強制避難民の世界的な対話や対応について特定の宗教者（「地位のある：seats at the table」）の適切な組織的な役割を特定する。

IV. 信教／信仰の自由 宗教マイノリティ

信教／信仰の自由の権利（FoRB）は人権の理解とコミットメントの両方に不可欠な部分である。個人レベルでの良心の自由への権利は、人権の尊厳の基本概念にリンクしていて、宗教機関の内政に対する干渉と、政府や政治への宗教的関与の両方に触れている制度上の保護を伴っている。実質的な証拠は平等と尊敬の概念⁴³に不可欠な基本的倫理原則として、そして活気に満ちた回復力のある社会⁴⁴において重要な要素としてのFoRBの意義を文書化されている。世界人権宣言や様々な会議などの国際レベルでFoRBへの権利がハイライトされており、多くの国内憲法および法律に正式に記されている。

しかしながらそこには、**FoRBの定義や応用についての実質的な議論**が存在する。FoRBへの権利に伴うものに関して社会を越えた非常に異なる理解が存在する。意見の相違がある分野は、自分の宗教を変える権利、他の人に改宗するよう推奨する目的の意味での権利の範囲と状況についてである。言論の自由と保護に対して憎しみと分裂を助長する冒とくや言論に対する保護について重要な意味を持っていることなど、異なる人権の間にも緊張がある。公教育制度—教育の提供やカリキュラム、その根底にある価値づくり—においても宗教の役割について意見の相違がある可能性がある。

寛容は自由で調和のとれた社会、違いを受け入れるということを含んだゴールとして、ハイライトされる。しかしながら「寛容」という言葉は、尊敬や愛という前向きな理想とは対照的に、他者への感謝を嫌がる限り、意見の相違を引き起こす。分科会は、相互の知識、理解、尊敬の理解が具体化されている信教／信仰の自由の目的に基づいて広範囲な対話が行われる。

世界の多くの地域で信教の自由が侵害された理由の中に、FoRBの本質的な意味として不確実な意見の相違と本物の意見の相違がある。実際、最近の報告によると、世界人口の大多数がFoRBを全面的に尊重していない社会に住んでいる。2016年に発表されたピュー研究所の報告では、2014年に調査した198カ国の24%が高い割合で信教と信仰の自由が制限されていると指摘した。

（近年で最も新しいデータ）宗教を含む社会的敵対心が高い、または非常に高い国の割合は、27%から23%に減少した⁴⁵。Aid to the Church in Need⁴⁶による2018年11月の報告で、計38カ国で信教の自由の侵害という重大な違反があると指摘した：「うち17カ国が宗教的信仰を理由とする深刻な差別があるのに対し、残りの21カ国では少数派への宗教的な迫害があり、致死点まで達するケースもある。」過去2年間で状況が悪化し、世界的なレベルで信教の自由に対する全体的な尊重が悪化しているという。

信教の自由の侵害には様々な形がある。政府の規制や行動に直接関連するものがあつたり、差別やあからさまに敵意のある社会の態度だったりする。どちらの場合も、国家による圧力（超法的措置、対象制裁、抑圧）でも対立住民間の暴力でも、暴力が関連してくる。

聖地の破壊は暴力の火を燃え上がらせる悲劇的な現実である。聖地に関する行動規範のような前向きな行動は、この問題に取り組むための前向きでクリエイティブな諸宗教間の取り組みの一例である⁴⁷。

2つの関連現象が特に懸念される：**極端なナショナリズム体制と体系的な差別と暴力**が理由で特定の宗教コミュニティに注目が集まること（特に反ユダヤ主義とイスラーム恐怖症）⁴⁸。特に国民性が宗教と繋がっている国々は、極端なナショナリズムは特定の宗教のアイデンティティに焦点を当てたため、2つは関連する傾向がある。しかしながら一般的に、差別や暴力をする市民のほとんどは法律外で行っている。

信教の自由は、公共（例えば国連システムまたは各国政府）の人権擁護家と民間（市民社会団体）の人権擁護家の両方にとって、義務の一部となっている。しかしながら、**歴史的に広く人権を主張している人とFoRB自体を主張している人との間に距離がある**。信教の自由は、特定の焦点を必要としないように人権の一部としてほとんどの人権コミュニティの中で見られてきた。その一方で様々なFoRBに焦点を当てた人々にとって宗教実践における自由の権利はとって代わられ、人権の他の側面よりも優先されている。米国では、1998年の立法規程で、宗教の自由を推進する大使、各国の信教の自由の状態に関する年次報告、信教の自由に関する超党派委員会を設けた。最近では、他の政府がFoRBポートフォリオの上級委員を任命している。とりわけドイツとデンマーク、以前はカナダが含まれていた。世界規模だと、世界中の聖地のための実用的な規約と方針をまとめた聖地に関する行動規範が、2011年の完成以来、宗教指導者や機関によって支持されている。

信教の自由に関する制限の矛先は、ほとんどの場合、**宗教の少数派**に向いている。したがって、これらの少数派の状況に焦点を当てることは、*WCRP/RfP*と世界中の宗教コミュニティの関心事なのである。

国連の中での（人権高等弁務官事務所—OHCHRを中心として）一連の接触はコンセンサスを超えて、差別、敵意、または暴力を煽動する人種や宗教に対する憎悪を国家が容認することを禁止するための具体的なコミットメントに焦点を当ててきた。これらの努力は**ラバト行動計画**に反映されている⁴⁹。「**市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）の表現の自由について触れている第19条と差別、敵意または暴力の煽動を禁止している第20条のバランスをどうとるかのガイドラインを提供することが目的である。**」この取り組みには一連のワークショップや会議が伴っている。ラバト行動計画が5周年を迎えた2017年、100カ国以上から国家人権機関、地域組織、宗教機関や宗教がベースとなっている市民社会団体がラバト+5シンポジウムに参加した⁵⁰。

その他の重要な発展は、一流のムスリム学者と宗教指導者による**宗教コミュニティ内の少数派を保護するコミットメントの再確認**に焦点を当てることだ。シェイク・ビン・バイヤをきっかけに始まった2016年1月にモロッコのマラケシュ会議で確認されたマラケシュ宣言である。宣言に反映された協定は、ムスリム国家内の宗教の少数派とその他の国にいるムスリム少数派に焦点を当てたさらなる国際会議（最近では2018年12月のアブダビ）の過程で確認と拡大がなされている⁵¹。また、中東におけるキリスト教徒とその他の少数派、迫害を受けているムスリム・コミュニティ（特にミャンマーと中国）の窮状に対応するため、諸宗教組織、特に *WCRP/RfP* を含む多くの団体多大な尽力があった。

FoRBの意義と広範にわたる違反の理由についての理解を明確にするために、宗教指導者と学者が協力することが求められている。歴史的事例を元に、前向きな多元主義に関わる理想を断言することから始められる。（例えば異なる宗教コミュニティが少なくとも相対的な調和の中で一緒に暮らしていた時代であるアンダルシアとの共存など）取り組むべきポイントは、聖地や巡礼のような聖なるイベント、宗教信仰と実践に基づく差別と脅迫の増加をターゲットにしたヘイトスピーチの取り締まり、信教／信仰の自由を制限する法的措置である。改宗への様々なアプローチを取り巻く多くの緊張に対処するための努力は優先するに値する。全てのコミュニティの平等なアクセスの原則、救済活動や中立の一環として改宗させないようコミットすることが国際人道規約およびその他の枠組みにおいて十分に確立されている中、開発関連の作業が関わっている箇所は明瞭度ははるかに低い。

V. 社会的・文化的暴力への挑戦

あらゆる暴力は世界の共同体や機関、リーダーたちが関心を寄せるところである。暴力が起きる原因は複雑であるがゆえに、その形態も様々に異なる。また、暴力と宗教的信念とのつながりは複雑かつ対立的である。時に、（ある宗教アイデンティティが敵意を呼び起こした場合に）、宗教とのつながりが明白であったとしても、宗教的要素が直接的かつ第一義的な要因ではないのに、それが誤って原因とされてしまうことがあるからだ。宗教的信念や当事者が直接的に関与するかどうかにかかわらず、社会的、文化的暴力に取り組むことは、諸宗教協力を中心課題である。

今日における紛争がもたらす苦しみは計り知れない。死や飢餓を引き起こし、インフラや日常生活の破壊、そして大勢の人が退去せざるを得ない状況を作り出すからだ。非国家的な運動は、平和かつ繁栄した社会で生命を脅かし、その発展を奪う。彼らは、最も直接的に不安や暴力に関係する人々である。現代における紛争のほとんどは、従来の戦争や外交を通じて取り組むものとは著しく異なり、解決策は未だ明らかではない。長期間にわたる紛争は解決しづらく、不安定なままの合意に至ることは一般的に良く起きる。「公式的戦闘員」と他の戦闘員との間の境界がぼやけてしまい、その結果、紛争は長引き、形の無い暴力と軋轢を生みだしてしまうのだ。尚、汚職などが根強い社会で見られる組織犯罪は別の原因で起こる。

社会的暴力とそれに関連する世界的な動向については、グローバルレベルとローカルレベルの両面で実態が議論される。肯定的な筋書きでは（**The Better Angels of Our Nature : Steven Pinker**著）、暴力、特に国家間の紛争発生率を減少させ、あらゆる社会で、地域的紛争や暴力犯罪の減少に実質的に成功していると述べる。しかし一方で、肯定にははるかに及ばない筋書きは、暴力的紛争の性質変容とその暴力による壊滅的な影響を強調するのである。暴力的衝突の和解プロセス（宗教機関にとって最も重要な仕事）がもたらす結果は様々であり、総合的努力が暴力による摩擦や痛みを軽減するという希望と確信を与える根拠になる点で両方の筋書きに真実がある。それでも、中央アメリカ、アフリカ諸国、南アジア地域では暴力や暴力的状況に陥る兆候を見せており、懸念するところである。

脆弱な国家は、政府が国民に安全かつ平等で公正な法的保護を保証することができない。そして、そのような国家は世界中に広がっている。そういった状況下では、教育や社会保健、法的支配力も弱いため、紛争が起きやすく、国の弱体化を招くことになる。**トラウマ的経験が世代から世代へと受け継がれ**、暴力と市民への権利侵害が悲しいことに常態化してしまう。国際的な「保護する責任」への理解は、国家主権の概念と、将来の方向性を決定する社会・政府の都合と相容れないのである。

権威への抵抗の多くは、基本的な保護とサービスを求めるものであり、治安の悪化や政府の失敗（汚職、非効率、または単に無関心）が不信感となって引き起こされる。**過激的態度をとるナショナリズム**やその他の過激派運動は、多くの場合、市民の不満や苛立ちを反映しているに過ぎない。権力者は秩序と腐敗と無法の取り締まりを約束するが、彼らの対応はしばしば基本的人権を踏みにじる。特定のコミュニティを標的にしたり、社会的に異なるということに理由をつけ、社会的緊張や暴力を強調するのである。そして、宗教的アイデンティティが往々にしてその標的になるのである。

現代社会の安全を脅かすこの複雑な要因に宗教者や宗教機関がどのように関与しているか？また、現実的に、そして可能性として彼らは解決に向けどのように対応できるだろうか？

暴力と宗教のつながりは複雑であり、激しい論争を呼ぶ。現代に起こる様々な紛争は、本質的に宗教の違いが関連していると広く認識されている。例えば、ナイジェリアの中央地帯で経済的、社会的、民族的、宗教的アイデンティティが複雑に絡み合い。起こる紛争問題や、アル=カーイダやダーイッシュなどは宗教イデオロギーを掲げた動きなどが生み出す社会的軋轢である。人、社会、経済、政治、文化など、それらの要素（力）が常に動いている中で、宗教信念や宗教アイデンティティが直接関連してくるというよりも現実にははるかに複雑なのだ。これらの宗教教義の誤用は懸念を生み出すと同時に、宗教的信念と宗教的アイデンティティの権威ある理解とまたそうでないものとは何か、を理解する努力を促した。

問題がいかに複雑であるとはいえ、**社会的行動の文化的側面**に焦点を当てることで、暴力への対応方法を理解していくことが出来る。宗教信念や宗教機関の複雑な役割を明らかにし、神学・宗教実践と文化的規範・伝統とを区別する方法を教えてくれる。学者ヨハン・ガルトゥンは、「文化的暴力」の概念を紹介した。その中で、彼は「直接的または構造的な形で暴力を正当化するために行使可能な文化的側面」を示し、「文化に組み込まれた象徴的な暴力は、直接的な暴力や構造に組み込まれた暴力とは違い、殺害したり、傷ついたりしない。しかし、例えば『支配民族』や『優良人種』のような考え方を正当化するために利用されるのだ」と強調している。文化的暴力の概念は、宗教の役割とも関連している。それは、暴力に関わる文化的規範と宗教の教えを区別する境界線があいまいであるからなのだ。

すべての市民にとって必要不可欠な安全保障は最優先事項である。これは、2006年のWCRP／*RfP*京都大会の中心的なテーマであり、「**共有される安全保障**」という重要な概念に焦点を当てたものである。安全とは、国家による犯罪行為や恣意的な行為などに留まらず、暴力に対する恐怖からの自由も意味する。今日の多様な社会では、安全保障は、多様で効率的かつ公正な法制度、良好なガバナンスの尊重に基づいて構築された社会的結束に基づく。「人間の安全保障」の考え方は、物理的な安全保障と健全な統治、人間の開発、自然環境に対するバランスと継続的努力が関係していると理解される。市民の価値観と市民権は、安全保障の中心的な要素であり、緊張や紛争を解決し、「平和を築く」ことが不可欠になってくる。

より良い未来（持続可能な開発）へ向かう前向きなビジョンが、安全保障の中心的な柱になる。少数派や社会的弱い立場にある人々の安全保障問題を含め、平和と安全を求める積極的姿勢は、暴力に関係する一連の状況を理解する上での中心になる。諸宗教協力は、人と国に対する安全保障など様々な安全へのアプローチの上に構築することができるのだ。今大会での問題提起は、正当で調和のとれた社会を促進するために、「共有される安全保障（shared security）」と「つながりあういのち（shared well-being）」の概念がどこまで諸宗教協力としてできるのか、である。「共有」に焦点を当てたこれらのアプローチは声明、そして実践可能なアプローチとしてどのように展開していくのだろうか？

平和構築における宗教的役割は、分科会で焦点を当てる。分科会における議題は以下5つに挙げる通りである。

■ 暴力的過激主義への対抗

自らの目的を達成するため暴力手段を取る非国家的組織によって引き起こされるダメージに対し、各国政府は効果的政策を求めている。なぜそのような動きが継続するのか、最も適切な対処法を模索するが、専門家たちの意見は一致しない。宗教がそのような過激派運動とそれに関連する暴力にどのように起因するかは、テーマの中心的であり、デリケートな問題である。それらの複雑な事情には、宗教の役割を理解し、宗教者の役割を必要とするが、「反暴力過激主義」(CVE)や「暴力的過激主義の防止団」(PVE)に共通している枠組みからは、それらの複雑性を見えなくする可能性がある。また、宗教的要因、特にイスラームが過激主義と暴力へ関与するという明確であり、また暗黙の前提には、グループ間での軋轢を悪化させ、意味ある対応をすべく指導者が努力をしているのに、それを妨げてしまうのである。その結果として、安全保障の支配、人権への脅威、開発努力を損なう代償が伴うのである。宗教が関連するテロ攻撃や暴動などへの国際的および国家レベルでの理解とアプローチは、慎重な考察が必要になる。この課題に対する宗教間のアプローチは特別重要であり、将来的にも必要である。

■ 極端なナショナリズムとポピュリズムへの対応

ナショナリズムの政治的、社会的表現はより多くの課題を投げかけている。その多くは過激派によく似た特徴を持っており、特に他者に対して強く反対し、その特定の宗教的、文化的特徴を強調する傾向がある。そして、少数派への抑圧、警戒など暴力行動へ扇動するナショナリズムもある。それに対し、諸宗教の連合体は、ナショナリストの主張と行動にある否定的な部分を挙げ、詳細に説明することが出来るのである。ナショナリズムの主張とは反対の社会的、政治的な筋書きをモデル化し、それを伝えることによって、彼らはより包括的で建設的な社会的、政治的アプローチに向かことが出来るのである。率先して極端なナショナリズムへ対抗し、アドボカシー、ロビー活動などを通じて政府に責任を持つよう働きかける宗教団体の例は数多く存在する。

■ 法の支配の失敗と社会秩序の崩壊

諸宗教協力は、脆弱な国家や無政府状態とされる土地において重要な役割を果たす。このような状況において、宗教者及び宗教機関は、医療、教育、社会的保護などの事実上のガバナンスとサービスを提供することができるのだ。彼らは、そのコミュニティのニーズや資産に関すること、さらにはなぜガバナンスが失敗し、紛争の原因はどこにあるのかを良く理解している。どのケースも様々なので、一般的なアクションモデルだと捉えどころがないと言えるものの、最善の行動を起こしたなら、良い方向へと向かう可能性はあるのだ。ギャングの支配やガバナンスの崩壊によって出てくる課題への対応など、脆弱な国家に関する世界的世論に宗教者の声はもっと反映されるべきなのである。

■ ソーシャルメディアは意見衝突を駆り立てるものか？

それとも団結や共通理解をもたらす力となるものか？

ソーシャルメディアへのアクセスの急速な増加に伴い、ソーシャルコミュニケーションから生まれる課題も変化している。ソーシャルメディアを使用して特定のコミュニティをタ

ターゲットにしたヘイトスピーチ、虚偽の情報の拡散などは特筆すべき課題である。ソーシャルメディアの急激な増加は、例えば、ミャンマーでは、(政治的、宗教的、民族的、文化的)暴力傾向の大幅な増加を意味している。一方で、宗教者によるソーシャルメディアの使用法やアプローチ、姿勢は大きく異なる。積極的で建設的に使用する宗教者もいれば、消極的な宗教者もいる。過激派は目的を達成するため、最大限にソーシャルメディアを駆使していると言える。ソーシャルメディアを厳しく取り締まれば、言論の自由を抑制し、別のチャンネルが取って代わるなど、ネガティブな結果をもたらす。そのような負の側面に対しては関連企業(例えば、Facebookなど)や規制当局と協力して取り組む必要がある。

■ 文化を通じた暴力への対抗

宗教コミュニティは、宗教的、文化的活動の両方に従事しており、暴力が起こりがちな社会において重要な役割を果たすことができる。これには、映画やテレビなどの芸術的事業、世界聖音楽祭、ダニエル・バレンボイムと故エドワード・サイードによって設立されたセビリアのウエスト=イースタン・ディヴァン管弦楽団などが挙げられる。文化的理解を共有し、対話へ開かれた窓を築くことを目的としている。スポーツ（特に青年を対象にした）や様々な形での人と人との交流などがある。

VI. 平和教育

教育は、社会を発展させ、維持するために重要であると広く見なされている。市民の価値観を形成し、平和を促進する社会的団結と文化醸成には不可欠である。それらに関連した課題として、普遍的で質の高い教育に加え、軋轢や紛争を回避したり、コントロールするなどの課題に特化した、いわゆる平和教育を世界中で取り組んでいくことが重要である。

多くの国では、通信講座や生涯学習、幼児教育などの学校や大学において宗教の教育への関与が一般的に評価される以上に重要な意味を持っている。また、教育カリキュラムの開発や国際向け、国内向けの教育方針並びに実施プログラムの根本を成す価値観へ影響を与えており、幅広く、間接的な役割を果たしているのである。

これらの役割と取り組みは、将来の宗教指導者を養成する上で特に重要である。宗教団体は、難民や強制移住の状況下で教育を提供する重要な役割を果たしており、彼らは将来的に国内および国際レベル、また特定のコミュニティ内で、包摂的で質の高い教育を提唱する強力な支持者となるのだ。

一般的な教育に平和教育は欠かすことはできない。これは、ヨハネス・レーネマン教授のリーダーシップの下、重要な役割を果たした平和教育常設委員会などを通じて、*RFP*が長年引き継いできた責務である。そして、教育に対する姿勢とカリキュラムは、スキルと価値に焦点を当てる必要があり、それらは、施策とそれが社会への溶け込むことが要求される。平和教育にとって、紛争のコントロールや多様性への理解、相手へ尊重することの大切さに焦点を当てすることはとても重要である。宗教的に着想を得た平和教育へのアプローチの例として、妙智會ありがとう基金による倫理教育プログラムと、聖エジディオ共同体が支援している「平和の学校」が挙げられる。尚、「平和の学校」は紛争が起きやすい地域にある。子どものための宗教者ネットワーク（妙智會ありがとう基金の試み）は、子どもへの暴力僕目を掲げた宗教協力に焦点を当てている。

平和教育は主に（しかし、排他的ではない）子どもたちに焦点を当てている。今大会の開催年である2019年は、「子どもの権利条約」が30周年を迎える重要な年である。教育の価値、教育の質と社会との関連性、（難民や国内避難民などの）弱い立場にある子どもたちへの教育問題に焦点を当て、今大会の役割を果たしたい。

VII. 諸宗教の行動に向けた課題：宗教的資源

2019年の諸宗教による行動には、多くの形態がある。そのような行動を通して得られた経験と知恵、そして多くの正式／非公式な機関は、*Religions for Peace*のアジェンダにとって極めて重要な資産である。⁶⁴

世界大会は、違いや緊張関係に対処し、共有される目標や行動のためのアジェンダを積極的に推し進めるために、異なる宗教伝統を橋渡しする国を超えたアプローチに重点的に取り組むことを求める。多くの意味で、宗教組織は国や地域を越えて活動する最も古くからの多国籍国際機関でもある。歴史的に見ても、主要な国際的ネットワークとして知られる *Religions for Peace* はとりわけ、平和と紛争解決に焦点を当ててきた。しかし、持続可能な開発目標（SDGs）は、平和構築と世界の諸課題を切り離して取り組んできた組織や知識のサイロ化（他部門と連携を取らず自己部門のみに取り組み孤立化する傾向）から一歩踏み出す努力を強調するという、国際的基本概念を反映している。諸宗教の取り組みや諸宗教組織もまた、アジェンダやパートナーシップを広げていくことが求められる。

その課題には、地域に根付いた諸宗教の取り組みやイニシアティブも含まれている。それらには、すでに重要な資源が存在する。地域、国内、ローカルの諸宗教による行動は、公式／非公式双方を含むさまざまなイニシアティブ、機関による目まぐるしい状況を示している。

最も効果的な諸宗教の行動は、国際的ビジョンと国境を超えたつながりを、組織やローカルに根付いたアプローチに結びつけるものである。これらは、導入部で論じたように、国際的な視野と広範なリーダーシップを意味する「上からの火」と、ローカルでコミュニティレベルでの行動「下からの火」を結びつけることである。その課題は、「上から」と「下から」の2つのエネルギーを協力的なアイデアや取り組みによって結びつける場所の構築、コミュニケーションチャンネルの構築である。

諸宗教の資産はいくつかの分野で異なる。

1つ目は、**対話と行動への基本的なアプローチ**を含む（アイデアと行動は相乗的に関連しているので、2つを厳密に分けることは建設的ではない）。この範囲の一端には、共通理解を促し深めることと、そして、緊張関係と暴力の一因となり得る相違に対処することの両方を目的とする神学的、知的な交流を含む。もう一端には、様々な形態の「行動のための対話」が含まれる。このアプローチは、共通する実際的なトピックを扱うことで、問題を学び解決に向けて協力することを通して異なるコミュニティが互いを知り合うことができるという信念に基づいている。神学的対話と行動志向のアプローチのどちらにしても、トピックを考える上でのキャンバスは、社会的平和という広いものでもよいし、あるいは論争の的となる給水所や学校建設のような非常に具体的なトピックでもよい。

2つめは、**時間枠**に関連している。多くの諸宗教イニシアティブが危機に対応して生まれ（例えば、聖地への攻撃が、*Universal Code of Conduct on Holy Sites*を生み出したように）、また、特殊な状況に対応するために、象徴的な団結を具体的かつ即自的な支援に結びつけようとする

努力に現れる。これらの努力は、差し迫った危機を回避した後も続くかもしれないが、多くの場合はそうではない。それ以外のイニシアティブは、より長期的なアプローチを取り、何年も何十年にもわたるプロセスを含んでいるかもしれない。

諸宗教による行動は、広範囲の宗教コミュニティや宗教者を巻き込むことができる。それが正式な指導者であろうと、より広いコミュニティを代表する宗教者であろうと、である。いくつかの行動は、一つの宗教伝統内、もしくはコミュニティの一部（しばしばエキュメニカルと呼ばれるもの）に焦点をあてるかもしれない。多くの場合、今日の複雑な状況下における規範や期待の増加に伴う、対話の最も大きな課題は、宗教的／非宗教的、公的／民間などの広く異なる関係者を巻き込むことである。成功したイニシアティブやパートナーシップは、包括的で透明性の高いプロセス（たとえば、目的や期間が明確に定義されている）に重点的に取り組む傾向にあり、少なくとも出発点として、ある特定の課題に取り組む傾向にある。このことは、厳密な手順や過度に結果を追い求めるということを意味しているわけではない。なぜなら、諸宗教による分野を超えた協働の特徴（そして資源）は、状況や理解の変化に適応するための創造性と能力を意味するからである。その一例として、ガーナで衛生と廃棄物への取り組みから始めた諸宗教イニシアティブが、後に、選挙時の暴力を防止するための働きとして貢献したことが挙げられる。

VIII. 分科会トピックに関する質問

分科会では、公正で調和のある社会づくりのため、議題は広範囲にわたる。それらに対し協議の際は、多様な宗教が参画するため、進め方、対象、成果、優先事項に焦点を当てる必要がある。議論を進める上での質問は以下の通りである。

- グローバルの観点から、制度が信頼を損なってしまう理由は何か？共通点、共通理解はあるか？また、多くの場合、ガバナンスが失敗する理由は何か？
- 制度への信頼を損ね、社会正義の発展と理解の両方を損なうような根深い汚職に対処するため宗教コミュニティが協働してさらに出来ることは何か？
- 市民社会空間の縮小に対する課題に対して、宗教コミュニティはどのように協力して取り組むことができるか？
- これまでの形式的な宗教機関は、すべての人、特に女性と若者への平等性に欠けている部分がある。公正で調和のとれた社会を考える上で、宗教指導者は、聞こえてくる多様な声をどのようにして確実に拾い上げることができるか？
- 難民や避難民が直面する問題に取り組むために、人道的危機を支援し、受入れ国において彼らが溶け込めるよう、宗教団体はどのような実践的行動を取ることができるか？
- 最も貧しく、脆弱な人々や地域社会に対して、目的を持って焦点を当て続けることができる行動は何か？これには、現代の奴隷制の対象となる人々や、特に安全性を脅かされているLGBTQコミュニティ、宗教的少数派、無神論者、10代の少女などが挙げられる。
- 選挙期間中や政権が変わる際に社会的摩擦が起こるが、宗教機関はこのような民主主義社会の重要な場面で、どのような役割を果たすことができるか？
- 「信教/信仰の自由」の核心的意味を明確に理解するために何ができるか？また、世界各地で侵害される自由に対しての取り組みを理解する上で、どのような行動が役に立つか？
- 宗教者はコミュニティとして、個人として、そして連合組織において、特に平和活動や機関・団体への支援などに焦点を当て、教育の質を高めるためにどのような行動を起こすことができるか？
- 諸宗教間そして、宗教と世俗のパートナーシップが最も効果的なのはどのようなものか？
- 諸宗教機関や新たな取り組みを構築した試みからどのような教訓を得ることが出来るか？同様に成功例から、そしてあまり成功しなかった例から得る教訓は何か？

IX. 締めくくりにあたり

現代の国際社会において、公正で調和のある社会を推進するには、大きな課題が伴う。現代社会は、過去に想像できなかった程に多くの機会と資源に恵まれてはいるものの、それらの課題は達成されていない。私たちは、毎日の報道記事のネタである無数の脅威に直面し、仲間である市民の悲惨な状況を目撃するが、同時にポジティブな面や有益性にも注目する必要がある。グローバリゼーションに伴う産物（例えば、情報やコミュニケーション速度を増す技術の発達、奴隷や人種、カーストなどの社会的障壁を明らかにするという共同基準など）は、新旧の問題と紛争の種に付随して起こっていると見るのが特に重要である。複雑な問題は、今日においては感謝すべきものである。一見別々の問題、セクター、機関のようでも、実際に切り離して考えることは出来ず、無数のあらゆる面で結びついているからである。

宗教機関は、「持続可能な開発目標」（SDGs）の中で示されている世界の諸課題にあらゆる面に関与している。これらが価値観の一つに、1人の人間という概念がはっきりと表現されている。これは、昔からそして伝統的に引き継がれている価値観ではあるが、中核をなす考え方から現場への応用に至るまで相互に関連しているものである。

公正で調和のある社会を促進するという課題は、この多様な国際社会を次の二つの現実（そして挑戦）と切り離して考えることは出来ない。一つ目は、我々は運命共同体であるということがこれまであまり明らかにされていなかったということ、そして二つ目は、公正で持続可能な未来に向け共に行動するのを可能にする共通の価値観と理解を真摯に求めることである。そのためには、文化、核心的価値観、さらには基本的な目的の違いを率直に認め、尊重する必要がある。多様性を歓迎し、寛容という以上の尊敬を持った多元的コミュニティへの理解が求められているのだ。現代政治を特徴付ける二極化と分断は、多様性の現実を反映している。倫理と平等性への取り組みに焦点を当て、あらゆる分断に橋を架けるによりふさわしい存在は、宗教コミュニティ以外にあるだろうか？

問題は、多様な人々や視点をいかにポジティブな方向に動かすかである。既存の諸宗教協力の経験や機関を含め、多くの資源を構築する必要がある。これらの資源に基づいて構築することは、様々なアプローチを検討し、成功と失敗の両方を分析することを意味する。機関やネットワークは、それぞれに異なる強みがあり、その強みをもって理想的には「ネットワークのネットワーク」で繋がることのできる。国家レベルでは、多くの場合、紛争の後に、対話を扱う国家機関と専門委員会が、真実と和解を求め、公正で調和のある社会構築に取り組むため、希望ある事例を挙げ説明する。異なるコミュニティで働く多様な宗教者たちが地元レベルでの多くの積極的な行動に携わるのだ。そして彼らは今後どんな展望が開けるかを説明し、励ますのである。

SDGsで示されているように、多様な社会を繁栄させるという目標を持つグローバルなアジェンダは、複雑なパートナーシップなしに進展はない。宗教機関は現代社会にとって不可欠であるとの評価がますます高まる一方で、宗教者の声は「机上」のものだとされる考え方はあまり明確に定義されていない。したがって、前へ進むには、宗教的要素が不可欠であると見されることが必要になってくるのだ。宗教関係者がもたらす有益性や関心が高く評価されるよう国際的に幅広く活躍する人たち（国連、政府、ビジネス、市民社会、学界）へ宗教的知恵や能力を伝えていく。また、そのためには諸宗教機関の中心的な役割を持つ宗教者が、宗教の知恵と能力を示していく努力が必要になってくる。

Bibliography, Resources for Further Information

- Axworthy, Lloyd. "Human Security and Global Governance: Putting People First." *Global Governance* 7, no. 1 (2001), 19–23. <http://www.jstor.org/stable/27800284>
- Berghof Foundation. *National Dialogue Handbook: A Guide for Practitioners*. Berlin, May 2017.
- Casanova, José. *Beyond Secularization: Religious and Secular Dynamics in Our Global Age*. Spirit and Letter, 2017.
- Cesari, Jocelyne, and José Casanova (Eds.). *Islam, Gender, and Democracy in Comparative Perspective*. New York: Oxford University Press, June 2017.
- Eghdamian, K. "Religious Identity and Experiences of Displacement: An Examination into the Discursive Representations of Syrian Refugees and Their Effects on Religious Minorities Living in Jordan." *Journal of Refugee Studies*, 30, no. 3 (2016), 447–467. <https://doi.org/10.1093/jrs/few030>
- Fiddian-Qasmiyeh, E. "Introduction: Faith-Based Humanitarianism in Contexts of Forced Displacement." *Journal of Refugee Studies*, 24, no. 3 (2011), 429–439. <https://doi.org/10.1093/jrs/fer033>
- Fiddian-Qasmiyeh, E., Loescher, G., Long, K., and Sigona, N. (Eds.). *The Oxford Handbook of Refugee and Forced Migration Studies*. New York: Oxford University Press, 2014.
- Fiddian-Qasmiyeh, E., and Qasmiyeh, Y.M. "Muslim Asylum-Seekers and Refugees: Negotiating Identity, Politics and Religion in the UK." *Journal of Refugee Studies*, 23, no. 3 (2010), 294–314. doi:10.1093/jrs/feq022
- Fox, Jonathan. *Political Secularism, Religion, and the State: A Time Series Analysis*. New York: Cambridge University Press, 2015.
- Fox, Jonathan. "World Separation of Religion and State Into the 21st Century." *Comparative Political Studies* 39, no. 5 (June 2006), 537–569. doi:10.1177/0010414005276310
- Fox, Jonathan, and Shmuel Sandler. "Separation of Religion and State in the Twenty-First Century: Comparing the Middle East and Western Democracies." *Comparative Politics* 37, no. 3 (2005), 317–335. doi:10.2307/20072892
- Fox, Jonathan, and Ephraim Tabory. "Contemporary Evidence regarding the Impact of State Regulation of Religion on Religious Participation and Belief." *Sociology of Religion* 69, no. 3 (2008), 245–271. <http://www.jstor.org/stable/20453227>
- Fox, Jonathan. *A World Survey of Religion and the State*. New York: Cambridge University Press, 2012.
- The Fund for Peace. *Annual Report: Fragile State Index 2018*. <http://fundforpeace.org/fsi/2018/04/24/fragile-states-index-2018-annual-report/>
- G20 Interfaith Forum 2018. *Policy Recommendations for the 2018 G20 Summit*. November, 2018. https://www.g20interfaith.org/sites/default/files/Recommendations%202018_0.pdf
- Gozdzia, E. M. "Spiritual Emergency Room: The Role of Spirituality and Religion in the Resettlement of Kosovar Albanians." *Journal of Refugee Studies*, 15, no. 2 (2002), 136–152. <https://doi.org/10.1093/jrs/15.2.136>
- Gozdzia, E. M., and Shandy D.J. "Editorial Introduction: Religion and Spirituality in Forced Migration." *Journal of Refugee Studies*, 15, no. 2 (2002), 129–135. <https://doi.org/10.1093/jrs/15.2.129>
- Grim, Brian, Greg Clark, and Robert Edward Snyder. "Is Religious Freedom Good for Business?: A Conceptual and Empirical Analysis." *International Journal of Research on Religion*. 2014 Volume 10, Article 4. http://www.religjournal.com/articles/article_view.php?id=85
- Hagan, J. M. *Migration Miracle: Faith, Hope, and Meaning on the Undocumented Journey*. Cambridge: Harvard University Press, 2008.

- Haugen, Gary. *Good News About Injustice*. Downer's Grove, IL: Intervarsity Press, 1999.
- Haugen, Gary, and Victor Boutros. "And Justice for All: Enforcing Human Rights for the World's Poor." *Foreign Affairs*, May 2010. <https://www.foreignaffairs.com/articles/2010-05-01/and-justice-all>
- Haugen, Gary, and Victor Boutros. *The Locust Effect: Why the End of Poverty Requires the End of Violence*. Oxford University Press, 2014.
- James, P. (Ed.). *Religion, Identity, and Global Governance: Ideas, Evidence, and Practice*. Toronto: University of Toronto Press, 2011.
- Khawaja, N. G., White, K. M., Schweitzer, R., and Greenslade, J. "Difficulties and Coping Strategies of Sudanese Refugees: A Qualitative Approach." *Transcultural Psychiatry*, 45, no. 3 (2008), 489–512. <https://eprints.qut.edu.au/7425/1/7425a.pdf>
- Marshall, Katherine. "Ancient and Contemporary Wisdom and Practice on Governance as Religious Leaders Engage in International Development." *Journal of Global Ethics* 4, no. 3 (2008), 217–229. <https://doi.org/10.1080/17449620802496347>
- Marshall, Katherine. "Education for All: Where Does Religion Come In?" *Comparative Education* 46, no. 3 (2010), 273–287. <https://doi.org/10.1080/03050068.2010.503739>
- Marshall, Katherine. *Interfaith Journeys: An Exploration of History, Ideas, and Future Directions*. World Faiths Development Dialogue. February 23, 2017. Accessed November 13, 2018. <https://berkleycenter.georgetown.edu/publications/interfaith-journeys-an-exploration-of-history-ideas-and-future-directions>
- Marshall, Katherine. "Faith Perspectives for Development Institutions: New Faces of Compassion and Social Justice." *International Journal* 59, no. 4 (2004), 893–901. <https://doi.org/10.1177/002070200405900413>
- Mavelli, L., Wilson, E. K. (Eds.). *The Refugee Crisis and Religion: Secularism, Security and Hospitality in Question*. London: Rowman & Littlefield, 2017.
- Mollica, R. F., Cui, X., McInnes, K., and Massagli, M. P. "Science-Based Policy for Psychosocial Interventions in Refugee Camps: A Cambodian Example." *The Journal of Nervous and Mental Disease*, 190, no. 3 (2002), 158–166. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/11923650>
- Omer, Atalia, R. Scott Appleby, and David Little (Eds.). *The Oxford Handbook of Religion, Conflict, and Peacebuilding*. New York: Oxford University Press, 2015.
- Parsitau, D. S. "The Role of Faith and Faith-Based Organizations among Internally Displaced Persons in Kenya." *Journal of Refugee Studies*, 24, no. 3 (2011), 493–512. <https://doi.org/10.1093/jrs/fer035>
- Pinker, Stephen. *The Better Angels of Our Nature: Why Violence Has Declined*. New York: Penguin Books, 2012.
- Power, Samantha. "The Enforcer: A Christian Lawyer's Global Crusade." *The New Yorker*, January 19, 2009. <https://www.newyorker.com/magazine/2009/01/19/the-enforcer>
- Saunders, J. B., Fiddian-Qasmiyeh, E., and Snyder, S. *Intersections of Religion and Migration: Issues at the Global Crossroads*. New York: Palgrave Macmillan, 2016. <https://www.palgrave.com/us/book/9781137586285>
- Seiple, Chris. "Building Religious Freedom: A Theory of Change." *The Review of Faith & International Affairs* 10, no. 3 (2012), 97–102. <https://doi.org/10.1080/15570274.2012.706437>
- Seiple, Chris. "Memo to the State: Religion and Security." *The Review of Faith & International Affairs* 5, no. 1 (2007), 39–42. <https://doi.org/10.1080/15570274.2007.9523276>
- Seiple, Robert A., and Dennis R. Hoover (Eds.). *Religion and Security: The New Nexus in International Relations*. Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2004.
- Shah, Timothy. "Religious Freedom: Why Now? Defending an Embattled Human Right." *Public Discourse: The Journal of the Witherspoon Institute*, July 3, 2012.

- Shoeb, M., Weinstein, H. M., and Halpern, J. “Living in Religious Time and Space: Iraqi Refugees in Dearborn, Michigan.” *Journal of Refugee Studies*, 20, no. 3 (2007), 441–460. <https://doi.org/10.1093/jrs/fem003> <https://academic.oup.com/jrs/article/20/3/441/1586096>
- Sivasubramaniam, Malini, and Ruth Hayhoe (Eds.). *Religion and Education: Comparative and International Perspectives*. Oxford: Symposium Books, 2018.
- Stambach, Amy, Katherine Marshall, Matthew J. Nelson, Liviu Andreescu, Aikande C. Kwayu, Philip Wexler, Yotam Hotam, Shlomo Fischer, and Hassan El Bilawi. “Religion, Education, and Secularism in International Agencies.” *Comparative Education Review* 55, no. 1 (2011), 111–142. <https://doi.org/10.1086/657650>
- Thames, H. Knox, Chris Seiple, and Amy Rowe. *International Religious Freedom Advocacy: A Guide to Organizations, Law, and NGOs*. Waco, TX: Baylor University Press, 2009. <https://muse.jhu.edu/>
- Wellman, James K., and Clark Lombardi (Eds.). *Religion and Human Security: A Global Perspective*. New York: Oxford University Press, 2012.
- Williams, Rowan. “Why Social Cohesion Needs Religion.” Building Bridges Conference, Singapore. December 6, 2007. Accessed November 14, 2018. <http://rowanwilliams.archbishopofcanterbury.org/articles.php/1144/why-social-cohesion-needs-religion>
- United Nations. *Briefing Note: What Makes or Breaks National Dialogues?* April 2017. <https://peacemaker.un.org/sites/peacemaker.un.org/files/IPTI-Briefing-Note-National-Dialogues.pdf>
- UNHCR. “Welcoming the Stranger: Affirmations for Faith Leaders.” <http://www.unhcr.org/en-us/protection/hcdialogue%20/51b6de419/welcoming-stranger-affirmations-faith-leaders.html>
- USAID. “Religion, Conflict & Peacebuilding.” Accessed November 14, 2018. <https://jliflc.com/resources/usaaid-religion-conflict-peacebuilding/>

Helpful websites:

- **The Global Women of Faith Network and Global Interfaith Youth Network (from *Religions for Peace*):** <https://RfP.org/connect/global-women-of-faith-network>; <https://RfP.org/connect/global-interfaith-youth-network>
- **African Council of Religious Leaders (also from *Religions for Peace*):** <http://acrl-RfP.org>
- **United Religions Initiative:** <http://www.uri.org>
- **Tanenbaum:** <https://tanenbaum.org>
- **Islamic Society of North America:** <http://www.isna.net>
- **Arigatou International:** <https://gnrc.net/en>
- **The Multifaith Action Society in Canada:** <https://multifaithaction.jimdo.com>
- **ARRCC (Australian Multi-Faith Effort to Fight Climate Change):** <https://www.arrcc.org.au>

There are also some exciting steps being taken to improve evaluation of multi-religious initiatives – for example:

- **Effective Inter-Religious Action in Peacebuilding Project (EIAP) out of AfP & partners:** <https://jliflc.com/wp/wp-content/uploads/2016/11/EIAP-Guide-Pilot-Phase-Draft-03.08.17.pdf>; <https://allianceforpeacebuilding.org/our-work/about-our-work/peacebuilding-evaluation/effective-inter-religious-action-in-peacebuilding>
- **Georgetown University Berkley Center, WFDD:** <https://berkleycenter.georgetown.edu>; <https://berkleycenter.georgetown.edu/WFDD>
- **International Covenant on Civil and Political Rights:** <https://www.ohchr.org/EN/ProfessionalInterest/Pages/CCPR.aspx>

Endnotes

- 1 See for example: http://worldjusticeproject.org/sites/default/files/files/introduction_key_findings.pdf and http://www.un.org/en/events/peacekeepersday/2011/publications/un_rule_of_law_indicators.pdf
- 2 Axworthy, Lloyd. "Human Security and Global Governance: Putting People First." *Global Governance* 7, no. 1 (2001), 19–23. <http://www.jstor.org/stable/27800284>.
- 3 <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2013/11/21/confidence-in-government-falls-in-much-of-the-developed-world/>; <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/10/30/global-views-political-systems/>; <http://www.people-press.org/2017/12/14/public-trust-in-government-1958-2017/>; <https://news.gallup.com/poll/1597/confidence-institutions.aspx>
- 4 Croucher, Sheila. "Globalization and Belonging: The Politics of Identity in a Changing World." <https://www.brookings.edu/opinions/the-paradox-of-identity-politics/>; <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14781159508412793?journalCode=cpar19>
- 5 Haugen, Gary and Boutros, Victor. "And Justice for All: Enforcing Human Rights for the World's Poor." *Foreign Affairs*, May 2010. <https://www.foreignaffairs.com/articles/2010-05-01/and-justice-all>
- 6 Center for Public Impact. "Reforming Moroccan Family Law: The Moudawana." <https://www.centreforpublicimpact.org/case-study/moroccan-moudawana-reform/>
- 7 Marshall, Katherine. "Modern Slavery: Engaging Religious Actors." 2017. <https://berkeleycenter.georgetown.edu/essays/modern-slavery-engaging-religious-actors>
- 8 <https://www.civsourceafrica.com/national-dialogue>
- 9 "Tutu and His Role in the Truth & Reconciliation Commission." 2016. <https://www.sahistory.org.za/article/tutu-and-his-role-truth-reconciliation-commission>
- 10 <https://www.usip.org/publications/2017/08/engaging-religion-and-religious-actors-countering-violent-extremism>
- 11 Seiple, Chris. "Memo to the State: Religion and Security." *The Review of Faith & International Affairs* 5, no. 1 (2007), 39–42. <https://doi.org/10.1080/15570274.2007.9523276>. <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/15570274.2007.9523276>; James, P. (Ed.). *Religion, Identity, and Global Governance: Ideas, Evidence, and Practice*. Toronto: University of Toronto Press, 2011.
- 12 <https://www.sfcg.org/tag/violent-extremism/>
- 13 <https://icrd.org/faith-and-art-innovation-in-cve-opinion/>
- 14 <https://moroccoonthemove.com/2013/06/28/moroccos-fight-against-radicalism-raising-a-new-generation-of-islamic-scholars-advocates-macp/>; <http://www.ma.undp.org/content/morocco/fr/home/presscenter/pressreleases/2018/03/23/signature-officielle-du-document-de-projet-appui-la-promotion-de-la-tolerance-du-civisme-de-la-citoyennet-en-milieu-scolaire-et-la-prevention-des-comportements-risques-.html>
- 15 <https://issafrica.org/about-us/press-releases/preventing-terrorism-needs-better-evidence-from-african-projects>
- 16 <http://braveprogram.org/>
- 17 <http://www.undp.org/content/undp/en/home/blog/2018/Reducing-Corruption-could-help-Prevent-Violent-Extremism.html>; G20 Interfaith brief on religion and corruption
- 18 Examples include initiatives in Nigeria to engage religious leaders: https://www.transparency.org/files/content/corruptionqas/Nigeria_overview_of_corruption_and_influence_of_social_norms_2014.pdf
- 19 Catholic Bishops on Latin American extractive industries; Valentine Gitoho interview: <https://berkeleycenter.georgetown.edu/interviews/a-discussion-with-valentine-gitoho-financial-management-consultant-and-entrepreneur-in-kenya>
- 20 <https://www.civicus.org/index.php/media-resources/news/blog/3528-resilience-in-times-of-shrinking-civic-space-how-organisations-are-attempting-to-strengthen-their-roots-through-primary-constituent-accountability>; Marshall, Katherine. "Ancient and Contemporary Wisdom and Practice on Governance as Religious Leaders Engage in International Development." *Journal of Global Ethics* 4, no. 3 (2008), 217–229. <https://doi.org/10.1080/17449620802496347>; <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/17449620802496347>
- 21 <http://www.who.int/mediacentre/news/notes/2007/np05/en>; <http://www.worldbank.org/en/about/partners/brief/faith-based-organizations>; http://www.undp.org/content/dam/undp/documents/partners/2014_UNDP_Guidelines-on-Engaging-with-FBOs-and-Religious-Leaders_EN.pdf
- 22 <https://www.fragilestates.org/2015/02/10/religion-development-fragile-states-complex-relationship/>
- 23 <https://www.unhcr.org/stateless-people.html>
- 24 <https://www.vaticannews.va/en/pope/news/2018-05/pope-francis-video-message-modern-slavery.html>; <http://basilica.ro/en/ecumenical-patriarchate-a-new-forum-on-modern-slavery>; <https://www.archbishopofcanterbury.org/speaking-and-writing/speeches/archbishop-canterburys-speech-istanbul-forum-modern-slavery>

- 25 <https://uganda.unfpa.org/en/news/religious-leaders-speak-one-voice-pledge-end-female-genital-mutilation>; <https://chiefrabbi.org/the-chief-rabbi-signs-declarations-condemning-female-genital-mutilation-and-forced-marriage>
- 26 This is an example of efforts to define social cohesion: “Literature shows that there is a fragmented view of what social cohesion is.... A number of definitions that relate to economic aspects of society, such as general well-being and equal representation/opportunities in society have been adopted worldwide (e.g. in European Union, Canada and Australia). Such definitions have commonalities such as well-being of the members of the group, shared values such as trust, and equal opportunities in society.” <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13511610.2018.1497480>
- 27 <http://www.oecd.org/dev/inclusivesocietiesanddevelopment/social-cohesion.htm>
- 28 <https://books.google.com/books?hl=en&lr=&id=I7bfRtKgZPQC&oi=fnd&pg=PA1&dq=religion+and+social+capital&ots=usMB04YCRI&sig=Sfb6-lf9c2BmTO4P1zxzaq5O0r0#v=onepage&q=religion%20and%20social%20capital&f=false>
- 29 Ibid.
- 30 For example, Somali women who experience racism in Australia: <https://academic.oup.com/jrs/article-abstract/15/2/171/1579133?redirectedFrom=fulltext> ; or among Syrian refugees in Jordan: <https://academic.oup.com/jrs/article-abstract/30/3/447/2566846?redirectedFrom=fulltext>
- 31 See for example: Mavelli, Luca and Wilson, Erin (Eds.), *The Refugee Crisis and Religion: Secularism, Security and Hospitality in Question*. Rowman and Littlefield, 2016.
- 32 See for example: OECD. “Is Migration Good for the Economy.” 2014. <https://www.oecd.org/migration/OECD%20Migration%20Policy%20Debates%20Numero%202.pdf>
- 33 International Crisis Group. “Turkey’s Growing Refugee Challenge – Rising Social Tensions.” October, 2017. <https://www.crisisgroup.org/europe-central-asia/western-europemediterranean/turkey/turkeys-growing-refugee-challenge-rising-social-tensions>
- 34 See an interesting paper about this topic (focused on the USA): https://www.jstor.org/stable/42864336?seq=1#page_scan_tab_contents; and a more global vision: <https://gfmd.org/news/%E2%80%99Ctowards-global-social-contract-migration-and-development%E2%80%99D-germany-morocco-co-chairs%E2%80%9999-thematic>
- 35 <https://www.unhcr.org/en-us/news/press/2018/6/5b27c2434/forced-displacement-above-68m-2017-new-global-deal-refugees-critical.html>
- 36 January 26, 2018, Katherine Marshall, Shaun Casey, Attalah Fitzgibbon, Azza Karam, Majbritt Lyck-Bowen, Ulrich Nitschke, Mark Owen, Isabel Phiri, Alberto Quattrucci, Rabbi Awraham Soetendorp, Msgr. Robert Vitillo, and Erin Wilson. “Religious roles in refugee resettlement: pertinent experience and insights, addressed to G20 members.” <http://www.economics-ejournal.org/economics/discussionpapers/2018-11>
- 37 Saunders, J. B., Fiddian-Qasmiyeh, E., and Snyder, S. *Intersections of Religion and Migration: Issues at the Global Crossroads*. New York: Palgrave Macmillan, 2016.
- 38 For example, Bankston III, C. L., and Zhou, M. “The Ethnic Church, Ethnic Identification, and the Social Adjustment of Vietnamese Adolescents.” *Review of Religious Research*, 18–37, 1996.
- 39 Eghdamian, K. “Religious Identity and Experiences of Displacement: An Examination into the Discursive Representations of Syrian Refugees and Their Effects on Religious Minorities Living in Jordan.” *Journal of Refugee Studies*, 6, 2016; Dorais, L. J. “Faith, Hope and Identity: Religion and the Vietnamese Refugees.” *Refugee Survey Quarterly*, 26, no. 2, 57–68, 2007.
- 40 Saunders, J. B., Fiddian-Qasmiyeh, E., and Snyder, S. *Intersections of Religion and Migration: Issues at the Global Crossroads*. New York: Palgrave Macmillan, 2016. For example, Bankston III, C. L., & Zhou, M. “The Ethnic Church, Ethnic Identification, and the Social Adjustment of Vietnamese Adolescents.” *Review of Religious Research*, 18–37, 1996. Eghdamian, K. “Religious Identity and Experiences of Displacement: An Examination into the Discursive Representations of Syrian Refugees and Their Effects on Religious Minorities Living in Jordan.” *Journal of Refugee Studies*, 6, 2016; Dorais, L. J. “Faith, Hope and Identity: Religion and the Vietnamese Refugees.” *Refugee Survey Quarterly*, 26, 2007 2, 57–68.
- 41 See for example: Joint Learning Initiative July 2018. *Faith-Based Approach to Implementation of the Global Compact on Refugees*. <https://refugee.jliflc.com/resources/faith-based-gcr/>
- 42 <https://jliflc.com/resources/faith-action-for-children-on-the-move-action-plan/>
- 43 See for example: John Courtney Murray, S.J. “Freedom of Religion: The Ethical Problem.” <https://www.library.georgetown.edu/woodstock/murray/1945b>
- 44 See for example articles by Tim Shah, Chris Seiple, Brian Grim.
- 45 Pew Research Center. <http://www.pewforum.org/2016/06/23/trends-in-global-restrictions-on-religion/>
- 46 <http://religious-freedom-report.org/>
- 47 <https://www.codeonholysites.org/>
- 48 See a recent *Tablet* article on the topic: Gledhill, Ruth. “Extreme Nationalism Leads to Surge in Religious Persecution.” 23 November 2018, <https://www.thetablet.co.uk/author/95/ruth-gledhill>
- 49 https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Opinion/SeminarRabat/Rabat_draft_outcome.pdf

- 50 <https://www.ohchr.org/EN/Issues/FreedomOpinion/Articles19-20/Pages/Index.aspx>
- 51 <http://blogs.lse.ac.uk/religionglobalsociety/2017/05/the-marrakesh-declaration-a-muslim-call-for-protection-of-religious-minorities-or-freedom-of-religion/>; <http://binbayyah.net/english/hundreds-of-religious-leaders-to-affirm-rights-of-religious-minorities-and-respect-for-muslims-in-united-states/>
- 52 Argued most prominently by Stephen Pinker (*The Better Angels of Our Nature*).
- 53 There are varying (and contested) definitions of fragile states. A respected report is issued annually by the Fund for Peace, <http://fundforpeace.org/fsi/2018/04/24/fragile-states-index-2018-annual-report/>
- 54 <https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0022343390027003005>
- 55 <https://RfP.org/wp-content/uploads/2017/09/Kyoto-Declaration-Final-Draft.pdf>
- 56 Mustafa Ali, *Internationalization of Terrorism*, explores different approaches to the CVE/PVE concern.
- 57 https://www.huffingtonpost.com/katherine-marshall/from-fes-with-love_b_554739.html
- 58 <https://www.west-eastern-divan.org/>
- 59 For example: <http://sportforhumanity.com/>
- 60 Marshall, Katherine. "Global Education Challenges: Exploring Religious Dimensions." *International Journal of Educational Development*, 62, 2018.
- 61 Lähnemann, Johannes. "The Contribution of Interreligious Initiatives to Human Rights Education." https://link.springer.com/chapter/10.1007%2F978-3-319-39351-3_26
- 62 <https://arigatouinternational.org/en/what-we-do/ethics-education>
- 63 <https://www.santegidio.org/pageID/30076/langID/en/Schools-of-Peace.html>
- 64 For a broad review of interfaith history and institutions see Marshall, Katherine. *Interfaith Journeys: An Exploration of History, Ideas, and Future Directions*. World Faiths Development Dialogue. February 23, 2017.

慈しみの実践：共通の未来のために

つながりあういのち ——持続可能な総合的人間開発を促進する



概要

パート1. 持続可能な開発目標について

2015年9月、2016年から2030年までの15年間に取り組む、持続可能な開発のための2030アジェンダと17の持続可能な開発目標（SDGs）が全国連加盟国により採択された。SDGsは、特定の計画や法的強制力のある基準ではなく、経済的権利、公正な社会や持続可能な環境保護を総合的に達成するための一連の目標である。SDGsは、世界の政府がすべての人々の基本的人権を最初に認め、1948年に採択された世界人権宣言に基づいている。

SDGsは、持続可能な開発の構成要素である経済的権利（食料、健康、教育、適切な雇用など）、社会的権利（ジェンダー平等、暴力からの解放、すべての人々への司法へのアクセスなど）、そして環境に対する責任（持続可能な水資源管理、人為的気候変動の阻止、危険な汚染の終結など）の実現を通して、世界人権宣言の履行を目指している。各国は新しい科学技術、行動の変化、公的事業や環境保全に関する企業規制の改善、労働基準、ジェンダー平等などを組み合わせてSDGsを達成する。

SDGsは、司法へのアクセスがなく、深刻な剥奪に直面し、暴力や乱用にさらされ、環境破壊の影響を大きく受けやすいような、脆弱な立場にある人々に特に焦点を当てている。重要なことだが、SDGsは「性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情」（持続可能な開発のための2030アジェンダ）を越えて、国内外での所得格差を減らすことを目指している。国連用語では、SDGsは「誰一人取り残さない」ことを要求している。



United Nations Summit
on Sustainable
Development, September
2015
© UN Photo/Loey Felipe

パート2. SDGsの実施

SDGsの実施には4つの重要なステップが必要となる。(1) 政治のコミットメント (2) 専門家による計画 (3) マルチ・ステークホルダーの動員と参加 (4) 政府予算、開発援助、資本市場を通しての資金調達である。適切な資源が、貧困層や弱者層の社会的保護、医療や教育などの必要な公共サービス、インフラ投資や環境保護等に振り向けられるよう、政府や企業による支出は方向転換しなければならない

1970年、国連総会は国民総所得（GNI）の0.7%を政府開発援助（ODA）に支出するよう先進国に呼びかけたが、その目標はほんのわずかな援助国しか達成できなかった。その後の国連決議やコミットメントも同様にほとんど達成されなかった。例えば、米国は現在、世界基準であるGNIの0.7%ではなく、約0.17%しか支出していない。現在、世界中がSDGsを達成しようと努力する中、米国の不足額は年間約1000億ドルにのぼり、同国GDPの0.53%に相当する。

2018年の国際通貨基金（IMF）と国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）の調査によると、IMFの譲与的支援の対象となる59の低所得開発途上国（LIDCs）のSDG資金ギャップ（SDG financing gap）は、年間約3,000～4,000億ドルであった。これは、これら貧困諸国が開発援助やその他の追加資金などで3,000億ドルから4,000億ドルをかけなければ、SDGsの目標達成できないことを意味している。これは貧困国にとっては大きな金額であるが、世界生産高の0.5%に過ぎないので、全体的な視点から見ればささやかなものである。また富裕国であっても、十分な資金があっても疾病コントロールの実績があるにも拘らず、エイズ、結核、マラリアなどの疫病との闘いに十分な資金を供給できていない。

教皇パウロ6世は、1967年の回勅「ポプロールム・プログレシオ（諸民族の進歩）」で、貧困層を助けるための富裕層の道徳的、宗教的、霊的義務を定めた。この回勅の中で、教皇パウロ6世は世界が裕福な人のためだけでなく、全ての人々のために創られたとされている普遍的な善の行先に関するカトリック教会の教義について説明している。普遍的な尊厳と人間が必要としているもの一つ「コモングッド（共通善）」は、私的財産よりも優先されなければならない。

配分的正義と思いやりは世界中の主要な信仰の中核となる教えである。ユダヤ教の旧約聖書を例にすると、地主は貧しい人々のために収穫の一部を残しておくように定めている。イスラームでは、ザカート（喜捨）の行は最低余剰財産以上を持つ者は貧しい人々にその一部（大抵40分の1）を与えるよう求めている。仏教では、慈悲や布施の大切さを強調している。ヒンドゥー教では放棄の教えの中で、世界とその資源を開かれた物惜しみしない手で享受するよう呼びかけている。

配分的正義と思いやりの呼びかけは、これまで以上に重要である。世界経済は「勝者が全てを手にする」というダイナミックな流れを生み出し、世界で最も裕福な人々の間でかつてないほどの富が貯蓄されている。オックスファムが実証したように、世界で最も裕福な26人の資産合計1.6兆ドルが世界人口の下位半分（38億人）の資産合計と同じなのである。経済誌フォーブスは、2,208人の億万長者（2018年現在）の資産の合計は9.1兆ドルであると算出した。5%の収益で、この富は約4,500億ドルの年間収入を生み出し、それは低所得途上国17億人とのSDGsの資金ギャップを埋めるのに十分で、基本的な医療保障、中等教育までの普通教育、3つの疫病の終息、安全な水・公衆衛生・現代的エネルギーサービスへのアクセスを可能にする。

パート3. SDGsと6つの社会変革

SDGsの実施には以下の6つの社会変革が求められている。(1) 教育、ジェンダー、不平等 (2) 医療、福祉、人口統計 (3) 再生可能エネルギーと産業 (4) 持続可能な食糧、土地、水、海 (5) スマートシティと交通 (6) デジタル技術と電子政府である。これらの変革には、技術の系統的变化(例:化石燃料から再生可能エネルギーへの移行)、行動の変容(例:肉食を減らし、植物性タンパク質を優先する)、効果的な規制と実施(例:あらゆる形の現代的奴隷と人身売買の廃絶)が必要である。

パート4. SDGs達成に向けた諸宗教による行動の決定的役割

諸宗教による行動は、SDGs達成に向けて不可欠なものである。それぞれの主要な宗教はSDGs遂行に貢献するためのユニークで重要な能力を有している。倫理的な枠組み、何十億人という人々(最も貧しい人々も含めて)との豊かな関わり、教育・医療・地域密着型の開発を提供する優れたネットワークである。ローマ教皇庁科学・社会科学アカデミーの学長であるマルチェロ・サンチェス・ソロンド司教がホストとなり、WCRP/*RfP*の一部の宗教コミュニティ、主要大学、NGOなどが協力した行動の倫理(Ethics in Action)イニシアティブでは、SDGs達成に向けた共通の倫理原則とガイドラインを策定する上で、様々な宗教の指導者の力を証明した。今後、宗教コミュニティは、主要なステークホルダーの招集、現場の信者やコミュニティと協力して、特に最も貧しい人々や脆弱な人々への直接的なサービス提供を強化することでSDGs達成のために貢献することが出来る。

I. 「持続可能な開発目標」 (SDGs) の紹介

世界の変革: 2015年から2030年までの15年間にわたり、17項目の持続可能な開発目標 (SDGs) を掲げる「2030アジェンダ」(図1) が、2015年9月にすべての国連加盟国で採択された。SDGs は、2030年までに持続可能な開発を達成するため、世界で合意された目標である。

「2030アジェンダ」の内容は、持続可能な開発が経済的権利、社会的包摂、環境の持続可能性が同時に達成されることを示しており、持続可能な開発の目的とSDGsの概念的枠組みを詳細に説明するテキストも提供している。



図1. 17の持続可能な開発目標

出展: “Sustainable Development Goals kick off with start of new year,” United Nations News Centre, <https://www.un.org/sustainabledevelopment/blog/2015/12/sustainable-development-goals-kick-off-with-start-of-new-year/>, 30 December 2015, Web

経済的権利

国連設立以来、特に1948年の世界人権宣言が採択以降、世界各国政府は政治、市民、経済、社会、文化など、すべての人々の基本的権利を認めてきた。世界人権宣言は国連の「道徳的憲章」であり、条約や判例に加え、ミレニアム開発目標 (MDGs / 2001~2015年) やSDGs (2016~2030年) といった国連総会の決議やイニシアティブなどを含めた、広範な国際法を生み出した。

経済的権利は人権の一部である。経済的権利のほとんどがSDGsの中で示される。関連するSDGsの項目は以下の通りである。

- 適切な生活水準を保つ権利 (SDG 1)
- 社会保障を受ける権利 (SDG 1)
- 食べ物を得る権利 (SDG 2)
- 健康を得る権利 (SDG 3)
- 教育を受ける権利 (SDG 4)
- 安全な水と公衆衛生を得る権利 (SDG 6)
- 安全で近代的なエネルギーを得る権利 (SDG 7)
- 適切な雇用を得る権利 (SDG 8)
- 開発を行う権利 (SDG 9)
- 適切な住宅に住む権利 (SDG 11)

社会的包摂

社会的包摂とは、社会保障や社会保険だけでなく、社会的に弱い立場にある人に対し、平等と正義を求める権利を指す。社会的包摂は、以下のSDGsの項目と関連している。

- ジェンダーの平等 (SDG 5)
- 所得と富の格差の縮小 (SDG 10)
- 暴力から解放される権利 (SDG 16)
- 司法への平等なアクセス権 (SDG 16)
- 土地やその他保護に対する社会的に弱い立場にある人の権利 (SDG 2)

所得格差を減らす目標 (SDG10) は注目に値する。国連と国際法は所得の公平な分配を定義してはいないが、今日の世界における貧富の格差の広がりと不平等の高まりが、国内外で格差是正を求めるSDG10の採用につながった。「2030アジェンダ」は、政府が「性別、年齢、人種、民族、移民の状態、障害、地理的条件および国家の内情に関連するその他の特性」に従って不平等を評価すべきであると指摘している。

SDGsは、女性や子供、移民、人種や少数民族、障害者、地理的に孤立した先住民族グループなど社会的に弱い立場にあるグループに特別な注意を払っている。彼らは、多くの場合貧しく、司法へのアクセスが十分に得られない。彼らの財産、市民権、人間としての権利は、暴力や乱用にさらされ、侵されることが多いのだ。

環境の持続可能性

1948年に世界人権宣言が採択され、1960年代に市民、政治、経済、社会、文化に関する権利を認める主要な規約が採択されたとき、人間が引き起こす環境破壊のリスクと増大するコストに対する外交的な関心はほとんど向けられなかった。環境に関する初めての国際会議は、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議 (UNCHE) であった。これを受けて、1987年にブルントラント委員会が開催され、委員会では初めて世界の諸政府に対し持続可能な開発の概念を認識させた。その後、1992年のリオデジャネイロ地球サミット (国連環境開発会議 /UNCED) に続いていった。

リオ地球サミットは、3つの主要な条約に合意した。それは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）、生物多様性条約（CBD）および国連砂漠化防止条約（UNCCD）である。UNFCCCは、「気候システムに対する危険な人為的干渉」を回避するために、人間が引き起こす地球温暖化の防止を目指した。CBDは、地球の生物多様性の大幅な喪失を防ぐことを目的とした。UNCCDは、砂漠化として知られる乾燥地の劣化を止めることを目的とした。

国連加盟国がリオ地球サミットで3つの多国間環境協定（MEA）を熱心に採択した際、持続可能な開発が国際外交における指針原則として到来したかのように思えた。しかし、実際にはそうではなかった。3つの条約のどれもが、その後数年間で、実質的な意味で真摯に実施されなかった。

2012年、条約採択20年を機した再検討会議の場で、Rio + 20として知られている国連会議は、3つの条約に対して技術的な観点から次のような懸念を示した。それは、3つの条約すべてが地球温暖化、種の絶滅、乾燥地の砂漠化（または悪化）、その他の環境破壊へと突き進む世界の無謀な道を完全に变えることに失敗した、というものだ。世界の軌道が環境災害の回避へ向かい、しかも経済的権利と社会的包含性という文脈の中でそれが実現できるよう、コロンビア政府が国連加盟国に対しSDGsの採択を勧告したのは、この3条約の実質的失敗こそがきっかけだった。

SDGsが採択された2015年には、国連加盟国は①気候変動（地球温暖化）、②生物多様性と生息地喪失（淡水の枯渇を含む）、および③様々な産業活動による大気汚染・海洋汚染・水質汚濁の3つの主要カテゴリーを人為的環境破壊として特定している。

そのため、SDGは主に以下の分野で、地球が直面する環境の脅威に取り組む。

- 持続可能な農業慣行（SDG 2）
- 持続可能な水管理（SDG 6）
- 持続可能な都市と人間の居住地（SDG 11）
- 持続可能な消費と生産（SDG 12）
- 人為的な気候変動を止める（SDG 13）
- 地球の海洋生態系と生物多様性を保護する（SDG 14）
- 地球の陸上生態系と生物多様性を保護する（SDG 15）

一般的に、これらのさまざまな目標は、新しい技術の導入（例：化石燃料から再生可能エネルギーへの移行）、行動の変容（例：環境に優しい健康的な食事）、および法律とその実施の改善（例：汚染防止法の設計と施行の改善、乱獲の規制、伐採権の制限、絶滅危惧種の保護、その他の環境保護など）の組み合わせによって達成される。

II. SDGsの実施

SDGsは目標であり、行動計画ではない。SDGsは法的に強制力のある条約ではなく、国連総会決議の一部である。そのため、SDGsの意味するところは、具体的な強制力のある行動というより、むしろ助言や提言、説明責任のためのツールである。その上、注意しなければならないのは、法的に強制力のある国連条約でさえ、実際に執行されているとは限らない。

SDGsは一部の条約と多くのグローバル目標によって構成されるが、それらは1960年代以来の、世界人権宣言を履行するための長期的国連アジェンダの一環として位置づけられるとも言われている。第一段階のアジェンダは「国連開発の10年」（1960～1970年）で、国連加盟国が新興独立国を含んだ貧困国におけるよりよい開発を要請するものであった。その後、「第2次国連開発の10年」（1971～1980年）、「第3次国連開発の10年」（1981～1990年）、「第4次国連開発の10年」（1991～2000年）と続く。1990年代後半までには、国連加盟国は、経済成長だけでは開発の目的に達するには不十分であり、より全体的なフレームワークが必要であるという合意に達していた。こういった経緯により、ミレニアム開発目標（2001～2015年）と現在の持続可能な開発目標（2016～2030年）が誕生した。

SDGs実施に向けた4つのステップ

最初のステップは、政治的なコミットメントである。政府は、SDGsを内閣や関連する省庁の管理権限内に位置する必要がある。政府は、SDGsの達成目標と指標を政府の方針や計画、予算に含めるべきである。

2番目のステップは計画である。SDGsでは具体的な長期行動計画が必要である。SDGs 8で呼びかけている普遍的な医療制度（UHC）の提供や、SDGs 7と13でのエネルギー・システムの脱炭素化は、複数年の具体的な計画が必要となる。政府は、在職期間を越えた期間の行動計画の策定について、得意でない、もしくは興味さえ持たないことが多いが、少なくとも10年、もしくはそれ以上の長期計画（特にエネルギー政策の場合）が、SDGの成功において重要になる。

3番目のステップは、マルチ・ステークホルダーの活用である。SDG実施は、政府や企業、様々なコミュニティ、宗教団体、学术界、その他社会で主導する活動家とのパートナーシップや協力が必要となる。

4番目のステップは財務である。SDGsは必然的に政府と企業による資金の流れの再構築となる。政府は、税や開発支援による追加歳入を貧困層の社会的保護や基本的な公共サービスの提供、インフラへの投資、環境保護に向けなければならない。財界は現在の支出を、化石燃料の使用などの社会や環境を破壊する活動から、再生可能エネルギーなどの社会や環境が持続可能な目的に振り向けなければならない。

SDGsのための資金調達

1960年代の「国連開発の10年」に端を発する国連が開発に取り組んできた期間全体において、貧困国への十分な財的支援の提供に関し、継続的で大きな未解決の問題がある。当初、国連は貧困国へ保健や教育、インフラの構築への投資のため、追加資金を調達するよう努力してきた。

1960年代、早くも国連総会は、開発途上国の資金需要に備えるため、国連資本開発基金を設立した。1970年、国連総会は先進国へ国民総所得（GNI）の少なくとも0.7%を政府開発援助（ODA）として、拠出するよう呼びかけた。これは、少数の援助国以外、達成できていない目標である。現在達成しているのは、図2にあるとおり、経済協力開発機構（OECD）加盟国内ではデンマークやルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、英国、そして非OECD諸国の代表的援助国であるアラブ首長国連邦（UAE）である。

国民総所得（GNI）における政府開発援助の割合

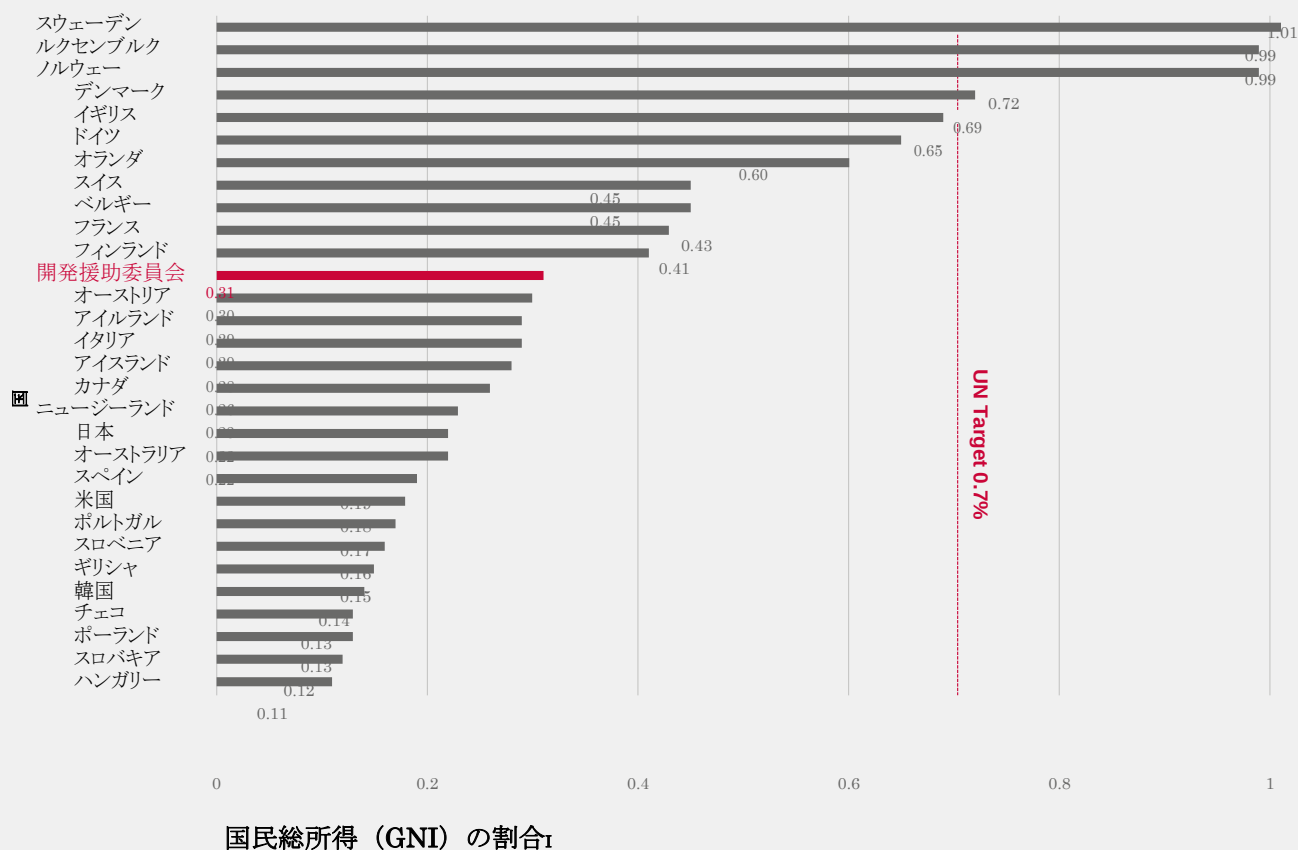


図2. スウェーデン、ルクセンブルク、ノルウェー、デンマーク、イギリスのみ、国連の目標である国民総所得（GNI）の約0.7%、またはそれ以上を政府開発援助として提供している。 出典：OECD、2018、DAC統計

1970年代中盤、開発途上国は、主要な生活用品の値上げと貧困撲滅のための十分な開発援助を含む新国際経済秩序（NIEO）の要請を主導した。NIEOは米国に激しく反対され、1990年代前半にはこのイニシアティブを完全に断念せざるを得なかった。

2002年、国連ミレニアム開発目標の採択に続き、国連加盟国は先進国へ以下のように呼びかけるモンテレイ合意を採択した。

目標である開発途上国への政府開発援助として国民総生産の0.7%、「第3回国連後発開発途上14カ国会議」で再確認したように先進国のGNPの0.15~0.2%を後発開発途上国へ再分配するという目標へ向けた具体的な努力へ取り組めていない。私たちはODAが開発目標を達成するために効果的に使われる計画を立案するよう開発途上国に働きかけていく。

2005年、G8国はスコットランド・グレンイーグルズに集い、2010年までにアフリカへの支援を2倍にすることと2010年までに総ODAを少なくとも500億米ドル増加させることを約束した。このグレンイーグルズ・コミットメントは同じく達していない。

2015年、SDGsの準備作業として、同じくSDGsの資金調達の構築を目的として、国連加盟国は開発のための資金調達としてアディスアベバ行動目標を採択した。このアディスアベバ行動目標は、いくつかの優先分野における資金調達の増加が必要であることを認めている。その分野とは、社会的保護と主要な公共サービス、飢餓や栄養失調撲滅に向けた活動規模の拡大、インフラ格差の是正、持続可能な産業、適切な仕事、エコシステムの保護、平和的で包摂的な社会の促進である。それらは、国内公共機関（歳入）や企業、国際開発協力を含めた資金調達に向けた行動範囲を明らかにする。

残念なことに、モンテレイ合意では「政府開発援助額がGNIの0.7%に達していない先進国」はそれを達成するよう求めている一方で、アディスアベバ計画はGNIの0.7%を達成するため、単に「多くの先進国」によるコミットメントを再確認しただけであった。2002年と2015年の言い回しの変化の主な理由は、2015年までに米国政府がODAをGNIの0.7%とする目標を明確に否定したからである。2019年現在、米国の政府開発援助はGNIの約0.17%に放置され、0.7%標準に比べて米国単独でおおよそ年間1000億米ドル不足している。

SDG資金調達の不足

世界の低所得開発途上国（LIDCs）は、自身の資源以外でSDGsの資金を調達することができないという厳しい現実がある。国際通貨基金（IMF）と国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）¹による2018年のプロジェクトは、IMFの譲許的融資を受ける資格のあるLIDCs59カ国の財政赤字を明確にすることを目的とした。この59カ国には、一般的な年収が\$1,700以下（先進国の平均年収は\$40,000以上）である17億人が住んでいる。世界の最貧国はLIDCグループに入っており、特にサハラ以南アフリカに集中している。

¹ 国連持続可能な開発ソリューション・ネットワークとは、アントニオ・グテーレス国連事務総長の後援を受けて、持続可能な開発目標を支えるイニシアティブである。（<http://www.unsdn.org>）

IMFの研究では、平均的にLIDCsは、保健や教育、水、衛生、電力の分野でSDGsの目標を達成するためには、公共支出（歳出を通じて）として、GDPの14%の追加分を捻出しなければならないと、算出している。（図3）一方で、LIDCの国々はGDPの約5%しか追加歳入を期待することができない。推測されることは、LIDC全体の国々でGDPの10%ほど資金調達の不足である。米ドルで計算すると、全体として年間で3,000～4,000億ドル不足することになる。LIDCの中でもより貧しい国では不足額はますます高くなる。必要な支出がGDPの14%を超えるからである。

低所得開発途上国 (LIDCs):

特定の分野で好結果を達成するための2030年に必要な追加支出
(異なったGDPの合計における割合)

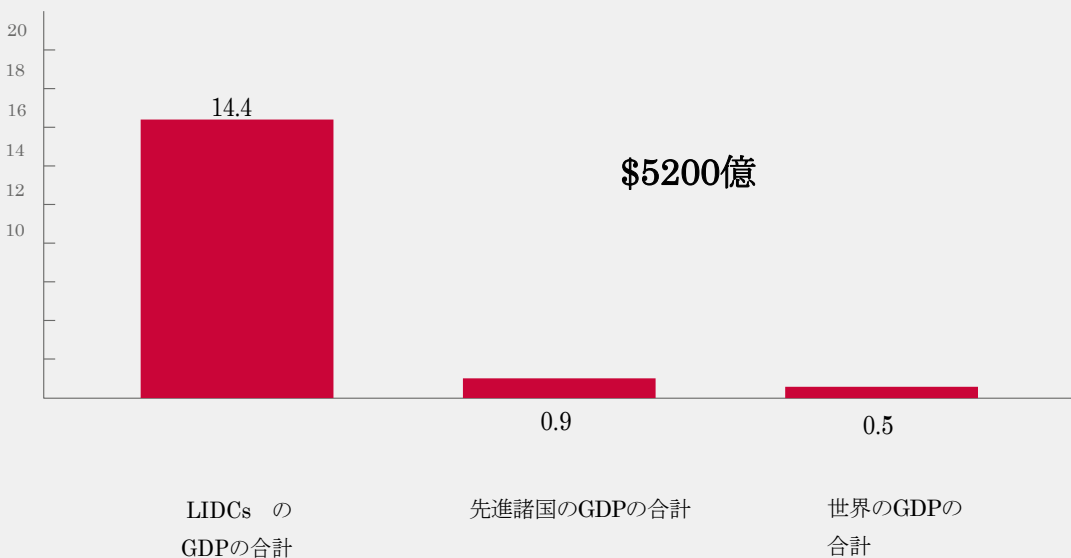


図3. 低所得開発途上国（LIDCs）はSDGの具体的目標を達成するために、追加でGDP14.4%分の支出が必要となる。この不足分は、高経済国のGDP0.9%分、もしくは世界のGDP0.5%分と一致する。（出典：IMF職員による計算）

IMFは、不足分である年間3,000～4,000億米ドルは先進諸国のGDP合計のわずか0.9%、世界全体のGDPの0.5%に過ぎないことを示した。このことは、17億の人々に対するSDGsの資金調達不足が世界の1%の半分に満たないことを示している。しかし、調達額を引き上げることは、世界的な支出のわずかな割合でさえ、不可能であるとされてきた。代わりに、富裕国は貧困国に対して背を向けている状態である。これに関して、米国は世界最大の富裕国であるにも関わらず、意識的に国際援助を削減している。

事例

エイズ・結核・マラリア対策

エイズ・結核・マラリアの3つの伝染病は、現在年間17億の人々を脅かし、それ以上の人々を苦しめる原因となっている。しかし、それぞれの伝染病は実質的に抑えることができ、死者をゼロに近づけている。科学的な行動計画は、SDG 3である「健康的な生活をすべての人に」の目標に沿って、2030年までにどのように伝染病に終止符を打つことができるか、3つの伝染病を明らかにしている。

よい知らせとしては、これら3つの病気の総合的にコントロールするための費用は、それほど高くなく、2020～2022年の3年間でおよそ1,010億米ドル、年間340億ドルとなる。影響のある開発途上国の国内歳入は、必要な1,000億米ドルのうち約460億米ドルを拠出することが可能で、資金不足は3年間で約550億米ドルとなる。この費用内、370億米ドルは2020～2022年の現在の支援者から拠出が期待されており、資金不足は3年間で180億米ドル、もしくは年間60億米ドルである。（図4）しかし、いのちを救い、伝染病をなくすための3つの病気の新しい事例や可能性において非常に大きな違いをもたらすにも関わらず、この60億米ドルの拠出が非常に困難であることが分かっている。

エイズ・結核・マラリア対策のための資金不足 2021～2023年

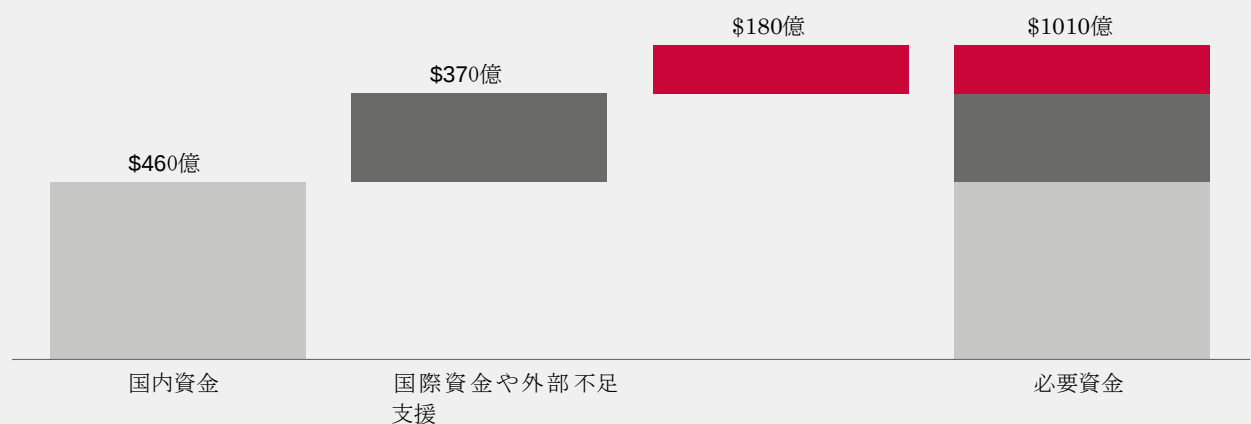


図4. 2021～2023年のエイズ・結核・マラリア対策の期待される国内外の資金では、180億米ドル、もしくは年間60億米ドルの不足がある。（出典：グローバル・ファンドによるデータ：2019年1月）

聖アンブロジウスの智、主な宗教伝統と世界の富の現状

教皇パウロ6世の回勅「ポプロールム・プログレシオ（諸民族の進歩）」で、教皇は貧困層を救う上で、富裕層による障害について、感動的にそして説得力をもって書いている。この1967年の回勅は、第一次国連開発の十年の間に発表され、19世紀から初めてアフリカやアジアの植民地として支配されていた国々が政治的に独立した時期でもある。教皇パウロ6世は、これらの極度の貧困と疾病による高負担を強いられている国々に正義と思いやり、慈悲によって救いがもたらされるよう世界に呼びかけた。

回勅の中で、教皇パウロ6世は、世界は富裕層のみのものではなく、すべての人々のために創造されるというキリスト教会の教義である「物財の普遍的な用途性」を明らかにした。人権と尊厳は私財の権利より優先される。私有財産は決して侵されるべきものではないが、代わりに普遍的な尊厳と人間の基本的な生活の倫理・道徳次第である。このような背景のもと、教皇パウロ6世は、偉大な教会博士の一人である聖アンブロジウス（339～397年）の言葉を引用した。「貧しい人になにかを与える行為は、恵まれない人たちに分け与えているのではありません。その人のものをお返ししているのです。すべての人のために与えられたものを、あなたが傲慢にも自分のものにしていただけなのです。この世界はすべての人に与えられ、富める者だけのものではないのです。」

パウロ教皇は聖アンブロジウスの言葉をこのように説明している。

私的財産は、完全で無条件の権利ではありません。他者が必要であるものを不足している状況の中で、必要以上のものを独占することを誰も正当化できません。端的に言うと、教父や偉大な神学者が明らかにしたように、伝統的な教義では、財産の権利は共通善の不利益になるように用いてはならないということです。確保している私的財産の権利と主要なコミュニティの緊急要件との間で紛争が起こるようであれば、公的に権限を持つ者の責任において、個人や社会集団の積極的な参加と共に解決策を探さなくてはなりません。

「物財の普遍的な用途性」の教義は、今日より重要になっている。なぜならば、世界経済は裕福な個人が前代未聞の富を集めることができる愕然とするほどの「勝者がすべてを支配する」力を創り出してしまったからである。オックスファムが発表したように、世界の26人の富裕層が合わせて1.6兆米ドルの資産を保有し、その額は地球上の最下層から半分の人々（38億人）の資産を合わせたものと同様である。雑誌「フォーブズ」は2,208人（2018年3月時点）の大富豪が存在し、資産を合わせた額は9.1兆米ドルであると算出した。アマゾンの創設者でありオーナーの一人であるジェフ・ベゾスは2019年2月2日現在、1,350億米ドルの資産を保有していると推定されている。大富豪の数は2000年以来3倍に増え、物価上昇率を差し引いて調整すると、推定される総資産は18年間でおよそ5倍に増えている。

大富豪は、ヒンドゥー教の伝統である放棄の教義に照らして省みるとよい。イーシャ・ウパニシャッドの最初の2節ではこのように説かれている。「動くものも動かないものも、この全宇宙は神に包まれている。放棄によって悦ぶのである。」（学者アナンタナンド・ランバチャン訳）言い換えれば、宇宙は聖なる現実であるので、人間は地球や資源、そこから得られる富を、両手を広げ寛容な心で悦ぶことを呼びかけられている。搾取や貯蓄は、地球から惜しみなく与えられる施しや感謝、悦びと両立できない貪欲を掻きたてるのである。

配分的正義や慈悲は、ユダヤ教、イスラーム、仏教や他の偉大なる宗教の根幹と似ている。ユダヤ教の聖書に書かれている法では、土地所有者に貧しい人々のために収穫の一部を禁止している。

あなたがたの土地の収穫を刈り入れるとき、あなたは刈るときに、畑の隅まで刈ってはならない。あなたの収穫の落ち穂も集めてはならない。貧しい者と在留異国人のために、それらを残しておかなければならない。わたしはあなたがたの神、主である。（レビ記23章22）

「縁」の主な概念として、仏教も慈悲と布施の重要性を強調している。他者との縁起の理解を深めることで、慈悲や布施、寛容の美德を備えるのである。仏教伝統も、典型的な現代経済の消費主義に対して、簡素であることや苦しみや暴力の抑制、少欲を強調する仏教的な経済への内省を表している。

イスラームでは、ザカートの実践として、貧しい人々へ収入の内のわずかな割合（だいたい1/40ほど）を施すよう呼びかけられている。ザカートはイスラームの5つの柱の一つで、祈りの次に重要なものであると認識されている。「ザカート」という言葉は、「清浄」という意味から由来し、施しを通して富を清らかにする意味が込められている。施しは貧しい人々のためだけでなく、施しを与える人々にも倫理的で霊性の健康を与えるのである。

確かに、聖アンブロジウスの正義の思想を世界76億の人口の内の2,208人に当てはめれば、世界の最貧困層の極度の貧困は簡易に解決する。大富豪の総資産を極度の貧困の対策として寄贈すると、9.1兆米ドルは年間4,500億米ドル、年間支払率の5%が年間の年収フローとして発生する。この合計は、IMFが明らかにした59カ国の低所得開発途上国の資金不足を上回る！そのため、4,500億米ドルが直接配分されれば、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジや中等教育を通じた普通教育、エイズ・結核・マラリアの撲滅、飲み水、衛生、現代的エネルギーサービスの提供を確保することができる。

III. SDGsと6つの深い社会的変容

国連持続可能な開発ソリューション・ネットワークによれば、17のSDGsは社会における「6つの変容」を求めていると理解できる。これら6つの変容がもしうまく達成できれば、地球上のさまざまな分野で17項目を含めた持続可能な開発を達成することができる。

教育、ジェンダー、不平等

SDG 4は、2030年までにすべての国で普通中等教育を達成することを要求している。このことは、成人するまでの持続的な努力と共に、子どもたちの認識力や情緒的発達を引き上げることが示されている幼児期の教育やプレ幼稚園プログラムの投資拡大が必要となるであろう。プレスクール教育は、子どもたちの間での機会の不平等性を減少させる効果もある。並行して、国々はすべての人々の初等教育と中等教育の修了を促進させ、とりわけよりよい教師養成とカリキュラムの開発が必要となってくる。

もう一つの変容の柱は、ジェンダー平等（SDG 5）と社会的包摂（SDG10）の促進である。他の試みの中には、職場内の差別を終わらせる方法と同様に差別禁止の方針とルールが求められている。高等教育や医療、その他のサービスへの平等な権利は、もちろん不平等を減らしていくことが重要で、さらに社会的なセーフティ・ネットで補うことが必要となる。

教育や社会的なセーフティ・ネット、反差別の仕組みに加えて、労働基準の改善も不平等の低減（SDG10）のもう一つの柱となる。国際労働機関は、それぞれの国や雇用者が満たすべき詳細な基準を設定した。特に重要なことは、貧困国や富裕国で継続して蔓延しているように、すべての現代の奴隷や人身売買、児童労働を終結させる取り組みをすべきである。（SDG8 目標8.7）

健康、福祉、人口統計

SDGsの焦点はユニバーサル・ヘルス・カバレッジに加え、健康・福祉へのアクセスに関する社会的・環境的決定要素に移っている。健康とはベーシックニーズであり人権とみなしている。健康・福祉・人口統計の変容における中心的支柱がユニバーサル・ヘルス・カバレッジであり、SDG5（ジェンダー平等）とSDG1（貧困撲滅）に直結する。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジは、予防・治療・機能回復に関するサービスを統合した、財的な公共支援を伴う医療システムである。医療システムは、広範囲のサービスを提供しなくてはならない。優先度が高いものは、妊婦や新生児、児童の医療への対応である。感染性の病気の蔓延を防ぐために、医療システムは効果的な予防と治療を提供しなくてはならない。さらに、精神病の治療や基本的な手術など、非伝染性の病気の予防も含める必要がある。

再生可能エネルギーと産業

世界ではCO₂排出の削減とともにエネルギー使用の増加も必要としている。気候学は明らかで、地球温暖化において2℃以下に留まる可能性が少なくとも3分の2の確率（「ありそうな」結果）になるようにするには、21世紀のCO₂の累積純排出量は、600ギガトン（Gt）を超えてはならないことを求めている。（SDG13）しかし、エネルギー使用単体での現在の排出量は年間40ギガトン必要としており、つまり人類は現在の世界的な割合国際比率ではエネルギー関連のCO₂排出量はほぼ15年間しか残されていないということである。エネルギー関連の排出量には、土地利用の変化による排出量を追加する必要がある、これについては、次のセクションで説明する。

脱炭素化のエネルギー・システムに向けた国内・国際的に可能な取り組みは、行動に向けた主に3つの柱がある。一つ目は、各国はゼロ炭素の電力や他の再生可能な燃料への普遍的な利用を確保する必要がある。（SDG7）このことは、化石燃料（石炭や石油、天然ガス）から風力や太陽光、水力、地熱、海洋やその他を含めたゼロ炭素の資源に移行する必要がある。二つ目には、各国はエネルギー使用におけるエネルギー効率を改善する必要がある。このことは交通手段（例えば、軽くて効率的な車やカーシェアリング、自律走行車）や建物（冷暖房や断熱）、産業エネルギー使用、家庭用電化製品が該当する。三つ目に、内燃機関を電気や水素自動車へ、建物のボイラーやヒーターを熱ポンプへ移行させるほか、スチールやセメント製品などの様々な産業プロセス等、発電所以外の場所でも各国は現在の化石燃料エネルギーの使用を電力化する必要がある。

エネルギーの脱炭素化に加えて、すべての国々は大気や水、土地の産業汚染も急速に削減しなくてはならない。主な産業汚染はメタンや亜酸化窒素、二酸化硫黄、そして有機・無機の汚染である。水管理、ライフサイクルアプローチ、その他の循環型経済の手段は、資源効率を高め、汚染を減らすことができる。また、循環型経済はサハラ以南アフリカや様々な場所で21世紀の産業化戦略の枠組みを提供する。

持続可能な食糧、土地、水、海洋

第4の転換点は、土地使用と食糧システムである。土地使用の現在の傾向は、食糧生産と主に関連しており、3つの理由で持続可能ではない。第1に、今日の農業システムは、環境変化に主に準じている。環境変化は、温室効果ガス排出量の約4分の1（SDG 13）と希少性を考慮した水の使用量の90%以上（SDG 6）を占め、生物多様性の喪失（SDG 14と15）、栄養過負荷による富栄養化、水や大気汚染も主な要因となっている。第2に、農業システムと同様に食糧システムも、一部気候変動による深刻な干ばつや洪水、疫病が増加し、土壌の劣化が進んでいるため、環境変化に脆弱である。同じくほとんどの海洋や淡水の漁場は、過剰に搾取されている。最後に、今日の食糧システムは健康的な食事を提供できておらず、長引く飢饉や蔓延している栄養不良、肥満の流行を加速させている。

推測は明らかで、人間が原因となる環境劣化の軽減や食糧生産における復元力の構築、よりよい医療の成果を達成させるために、世界は食糧システムと土地使用の大きな転換を必要としている。繰り返すが、効果的で復元力のある農業システムや生物多様性の保全や修復、健康的な野菜中心の食事への移行、改善された土地使用における基準や管理が求められている。

スマートシティと交通

今日の都市は、約55%の人間が存在し、世界経済産出量の70%を占める。2050年までに都市には人間が70%居住し、世界経済産出量の85%を占めるようになる。そのため、都市で起こることによって、ほとんどの人間の生活と持続可能な開発のための見込みが決まってくる。世界の各国政府が、経済的に生産性があり、社会的に包括され、環境が維持できる持続可能な都市の構築に向けて、SDG11を採用していることは偶然ではない。

優先順位の一番目として、都市は持続可能な都市基盤（インフラ）の開発を必要としている。この開発とは、効率的な交通システム、信頼性があり低価格な電力・安全な水・下水道へ誰もがアクセスできること、リサイクルや他の持続的なゴミ管理、そしてビジネスや公共サービスの提供を支える高速で安価なブロードバンド接続を含む。これらは人口増加を考慮して計画を実施すべきである。安全で開かれた緑地や自転車や歩行者のためのインフラ、人口密度の高い居住は、資源の効率化と生活の質を向上させる。スマート都市ネットワークは、リアルタイムでのモニタリングと、安全・交通・電力使用・その他サービスの管理を提供することができる。

デジタル技術と電子政府

近い将来の持続可能な開発に向けた最大の技術的成功は、コンピューティング、インターネット、情報のデジタル化、機械学習、ロボット、人工知能（AI）の分野でのまさしく進歩が続いているデジタル革命である。デジタル革命は、経済や社会の様々な分野における波及効果として、蒸気機関や内燃機関、電化に匹敵する。AIや飛躍的なコンピューティングやバーチャルリアリティ、5Gブロードバンドや他のテクノロジーなど、目前の画期的な進歩とともにこの急速な発展は続いている。これが含むのは、以下のものである。

- 高品質で安価なモバイルブロードバンドへ誰もがアクセスできること
- すべての政府機関のデジタルへの移行と接続
- 医療と教育のオンラインによる国内システム
- 貿易とビジネスサービスにおけるオンラインでの電子媒体を使った資金管理やe決済
- 銀行や税、登録などの公的目的での普遍的なオンライン認証
- オンライン認証とプライバシーに関する安全規制
- デジタル分野の規模拡大によって所得不平等に対する所得の再分配
- インターネットサービスの独占を避ける税と規制システム
- オンラインデータによる統治と相互運用性の対策
- 最先端のデジタル技術の国内監視

III. SDGs達成に向けた諸宗教協力の最終的役割

SDGsの達成には、諸宗教協力が不可欠である。主な宗教はどれも、SDGsが提唱するコアバリュー（人間の尊厳と活躍、貧困層の権利、社会正義と平和）に取り組んでいる。そして、SDGs達成に導くユニークで素晴らしい価値観を持つ。例えば、倫理的で深遠な教えや社会的な全ての分野における日々の対話、最も貧しい人々を含む世界何十億人もの人々との直接的関わり、教育・保健・慈善・環境保護を目的に運営された組織を持ち、持続可能な開発が世界的に成功を収める為に必要な情報を伝え、広める力を持っていることが挙げられる。ここでは、宗教のSDGs取り組みのカギとなる実践的方向性のいくつかを簡単にまとめる。

行動における倫理

世界の主な宗教は、人類の核心的な道德規範と倫理的指標の宝庫である。幸いなことに、宗教間には深い一致がある。人間の尊厳、全ての人が基本的なニーズを満たす権利、他者への思いやりと奉仕の本質的な価値、自然への尊重と環境保護など、倫理的教えの中心に見出すことが出来る。*RIP*率いる諸宗教グループとの共催で、ローマ教皇庁科学・社会科学アカデミー総長のマルセロ・サンチェス・ソルンド司教が開いた「Ethics in Action（行動における倫理）」は、SDGsを達成するための倫理原則とガイドラインを合意・策定し、諸宗教者の能力、リーダーシップを示した。今、この諸宗教の合意をさらに強化し、普及すべきである。そうすれば、全ての宗教及び地域のリーダーたちが、それぞれの信仰の深い教えに沿ってSDGsを率いるリーダーとなるのだ。

宗教とステークホルダー

宗教コミュニティは、SDGsを達成するために必要な社会で活躍する主なステークホルダーと会合を開くことが出来る。例えば、「ラウダート・シ」で教皇フランシスコは「共通の家の計画」を記し、呼びかけている。その考えに導かれた人間の重要性和人間開発を支持するため、カトリック教会は、科学者、市長、裁判官、倫理学者、諸宗教の指導者と会合を開いた。ローマ教皇庁科学アカデミーは、SDGsとパリ協定を支持する専門家を招集する上で決定的な役割を果たし、教皇フランシスコ1世はSDGsと気候協定の両方に関する世界的合意を構築する上で重要な役割を果たした。他の宗教及び宗教者は現在、宗教指導者や科学者との会合を開き、持続可能な開発への取り組みを協力して行い、社会に大きな利益をもたらしている。

2 “Ethics in Action – Third Meeting *Refugees and Migrants*,” http://www.endslavery.va/content/dam/endslavery/booklet/booklet_eia3.pdf, Web.

地域の信徒と協働する

SDGsを達成するには、世界中の人々がSDGsの目標を知り、自分の家族、地域社会、国々、そして世界にとって、自分たちとの関連性や、将来的な利益について理解することが求められる。貧困撲滅、社会的正義の促進、自然環境保護という人間の権利、国際的探求への理解を通して全人類を助けるために、SDGはあらゆる宗教の聖職者から説明がなされるべきである

直接的支援提供

すべての主要な信仰は、教育、医療、社会支援という直接的な支援を提供する際に重要な役割を果たす。それらの支援は多くの場合、青少年、高齢者、障害者、移住者、少数派グループ、および周縁化された人々を含む最も脆弱な人々に特に注意を払っている。そうすることで、たとえ世間では弱い立場にある人々を排斥するという誤った方向へ導いているときであっても、宗教コミュニティは「誰も置き去りにしない」という信念のもとで努めるのである。

SDGsは、あらゆる人々に対する不可欠な社会支援という点で、最も優先されなければならない事項である。それらには、極度の貧困層への社会的保護（SDG 1）、飢餓への対策（SDG 2）、すべての人への医療提供（SDG 3）、すべての人への教育（SDG 4）、すべての人への水と公衆衛生の提供（SDG 6）、すべての人への近代的かつ安全なエネルギー提供（SDG 7）を含む。これらの社会支援を提供する宗教者は、SDGsが追い求める普遍的な願い（真に、誰一人取り残されないという願い）が達成されるために、体系的な方法で政府や国際援助機関と協力すべきである。

公共教育と啓発活動

教皇フランシスコがしばしば私たちに再認識させるように、今日の私たちの最大の脆弱性は、「無関心のグローバリゼーション」である。これは、自身の存続のみを考える人類の怠慢を意味している。私たちは、オンライン画像、物質、行動嗜癖、政治的暴走、娯楽、激しい消費主義が蔓延する世界で迷子になっている状態だ。私たちは思いやりによって感化されるのではなく、恐怖によって操られている。

世界の宗教は「無関心のグローバリゼーション」を克服するために果たすべき独自の役割を持っている。それは、人間の生存と幸福を求める明快な呼びかけに参加することによって、人種、宗教、階級、民族間の共通の絆を示すことによって、また誰一人置き去りにしないという宗教者の良い働きと、可能性を通して証明することによって果たされる

教皇フランシスコは、回勅「ラウダート・シ」で、真の人間開発、持続可能な開発への道を求めて、すべての人々、すべての宗教の信徒、非信徒の間での対話を呼びかけた。教皇は、私たちの相互依存関係は人類と地球のための共通計画を求める義務を負っていると述べた。世界のあらゆる宗教が一斉に声を上げることによって、諸宗教コミュニティは私たちを人質にしている「無関心」を克服することができるであろう。それは、憎しみや恐怖を消し去り、世界中の人々を感化させる共通善による新しい世代の協働へと道を切り開くことである。

慈しみの実践：共通の未来のために

つながりあういのち ——地球を守る



要旨

人類はこれまでにない時代を迎えている。産業経済が地球環境に与える影響は甚大で、地質学者達が「人新世」という新たな年代の設定を検討しているほどである。信仰を持つ人々は、神による創造における人類の役割に深く思い致すことを求められている。本来の地質学の尺度からすれば取るに足らないようなごく短い期間で、自身の巢にこれほど大きな影響を与えうる種が、人類以外にあるだろうか？

課題

環境、社会、経済等の各分野の様々な課題が複雑に絡み合い、人類の持続可能性を脅かしている。化石燃料を使用し、廃棄物を大量に生み出す産業は持続しないということが、エコロジカル・フットプリント（EF）分析によって明らかになっている。分析によれば、自然が供給できるよりも70%も多い資源を人類は消費している。超過分は、自然界の蓄えを取り崩してまかなわれている。地下水や森林、表土は、それらが再生するよりも早く消費されてしまっている。蓄えは有限であるから、このようなことは永久には続かない。環境の様々な面で、資源の使い過ぎが明らかになりつつある。



気候変動

地球の温度は不自然な勢いで上昇している。海面は上がり、より頻繁により激しい荒天に見舞われるようになり、二酸化炭素を吸収して海は徐々に酸化している。2015年、世界の国々は、温室効果ガスの排出を制限して産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑え、さらに1.5度未満を目指すことで合意した。そのためには、温室効果ガスの排出を、2020年をピークとして、その後10年ごとに半減していく必要がある。

現実には排出量削減が遅々として進まないため、一部の科学者や団体は「地球工学」によって気温上昇を抑えることを求めている。それらの提案は、しかし、地球にとって深刻な危険をはらんでいる。排出量制限の難事業に真摯に取り組むのか、それとも、危険をともなう地球工学を実施するのか、大きな課題である。

空気汚染

世界保健機関（WHO）の報告によれば、世界の90%の人々が高レベルの汚染物質を含む空気を呼吸しており、毎年700万人が戸外・屋内の汚染された空気によって亡くなっている。問題の深刻さは、その国の経済レベルによって異なる。WHOの空気の質に関するガイドラインを満たしていない10万人都市は、低・中所得国では97%以上であるところ、裕福な国では49%である。





水不足

水の供給可能量は簡単には増えないが、人口増加と経済発展により需要は増加している。また、気候変動により供給が妨げられることもある。世界の人口の36%は水が不足している地域に住んでおり、2050年までにはこれが50%に達しうる。一方、世界の地下水の20%は雨で補充されるよりも早く消費されているため、地下水は減少している。農作物への水供給を管理する灌漑が機能しなければ、食糧生産も減少する。灌漑が行われている世界の耕作可能地は16%にすぎないが、そこで世界の44%の農作物が生産されている。



森林減少

森林の減少は世界的には鈍化しているものの、いくつかの地域では深刻な問題となっている。国連食糧農業機関（FAO）の2015年の報告によれば、1990～2015年の間に南米ペルーと同じ面積の森林が世界的に消失した。



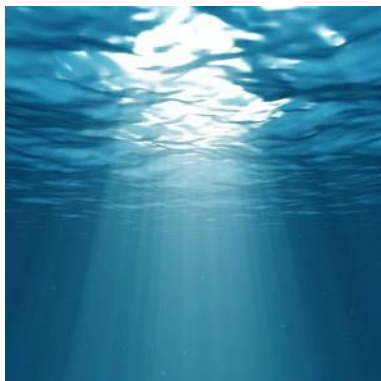
土壌劣化

すべての大陸で土壌の健康が失われており、食料供給や水の確保、気候変動等の様々な課題に影響を与えている。1990年代と2000年代の研究によれば、世界の土地の15～24%が物理的なダメージ（例：侵食）や化学的なダメージ（例：塩害）を受け、生産力が落ちている。食料需要の増加が、さらに土壌を劣化させている。今日、世界の9人に1人は慢性的な食糧不足で、世界的には飢えが広がっている。一方、食料需要は2013～2050年に50%増加すると見込まれている。



生物多様性の喪失

地球史上6度目で、初めて人類が原因となっている大量絶滅が進行していると、多くの生物学者が主張している。自然界では考えられないスピードでいくつかの種が絶滅している。国際自然保護連合の報告によれば、哺乳類の25%、鳥類の13%、両生類の41%が絶滅の危機に瀕している。絶滅が危惧される哺乳類、鳥類、両生類の数は、1996・1998年以来、2桁%の伸び率である。



海洋劣化

世界の海はこの何百年間で初めてとっていいほどの規模で過剰に使用され、疲弊している。水産物の33%は乱獲されており、この数字は1974年と比べると10%も増えている。海は酸化が進んでおり、サンゴ礁や生物の多様性が深刻な減少をみせている。

宗教者からの応答

信仰を持つ人々は、持続可能な共同体や経済の創出に貢献できる、広範な宗教的、財的、設備的、政治的、社会的な財産を持っている。そこには、定期的に集い、深い絆で結ばれた多くの信徒や、土地や建物といった物理的な資産、相当の投資資本、そしてもっとも影響力がある、教えや祈りや歌、儀礼儀式といった宗教的手段などが含まれる。無論、宗教や信仰は社会に変化を生み出すためだけに存在するわけではない。しかし、信仰を持つ人々と持続可能性の支持者の関心は、様々な点でほぼ一致する。そのため、各宗教・宗派の信徒達は、持続可能性のための政策や実践、ライフスタイルがそれぞれの伝統にどのように一致するかを模索している。

最大限効果的に社会に影響を与えるため、それぞれの宗教伝統は、既存の自身の地方、地域、国、世界各レベルの組織を活用することができる。2つの方法で効率を高めれば、さらにその影響を増すこともできる。第1に、効率的な運営のために、階層を縦断して取り組みを行うことが可能である。相互補完的・補強的に、様々な階層を貫いて活動を行う。これにより、各層は互いに学び合い、重複する取り組みを避けることができる。第2に、各宗教・宗派は他の宗教・宗派と協調して機能し、重複する取り組みを避けることができる。異なる宗教が協力できれば、各伝統間の不調和を和らげ、相互補完的な強みを活かせるだろう。

加えて、各宗教は、宗教界以外の様々な団体と協働して社会に変化をもたらすことができる。様々なパートナーと協力することで、効果を高め、視野を広げ、市民の連携を支えることができる。持続可能性や環境の課題に取り組む諸団体にとって、宗教共同体との協働は容易である。地方や国レベルで環境、動物、持続可能性等の課題に取り組む諸団体は、信仰を持つ人々との協働を歓迎し、各々が持つ様々な活動を提供できる。各宗教共同体は、前述した様々な財産や、献身・信頼性などの無形の強みを、一般の諸団体へ提供することができる。

持続可能な経済を確立するためには、世界規模の大きな転換が必要である。これは、政府や企業のみならず、市民社会の大きな責務である。各宗教伝統は、この取り組みに独自の大きな貢献を成しえる。明確で献身的な声が、今まさに求められている。

イントロダクション

2016年、ある国際的な地質学者達のグループが、「人新世」という新たな地質年代を正式に設定することを提案した。プラスチックやアルミニウム、化石燃料を燃やした灰等の人類の生み出した人工物が、今や地球上のあらゆる場所で堆積している、というのがその理由である。地質学者というのは地球年代を構成する「世」や「代」、「累代」といった地質年代を定義する科学者達なので、この提案は非常に注目を集めた。

また、これは多くの気づきをもたらす出来事でもあった。特に信仰を持つ人々にとっては、人間が原因となる地質年代を初めて設定するという提案は、神による創造における人類の役割に深く思い致すきっかけとなる。一面では、これは人類の力の強大さと広範さへの賛辞である。人類ほど巧みにその巣を作り上げている種はほかにはない。ものごとをよく理解し、意欲に満ち、公益のために働く時、私達はとても素晴らしい仕事を成しえる。反面、この提案は、私達に謙虚になり、内省することを求めている。地質学の尺度からすれば瞬きほどのごく短い期間で、自身の巣に、しかも惑星規模で、これほどダメージを与えうる種が人類以外にあるだろうか？

産業の発展がもたらした環境と社会へのダメージは、持続可能性と呼ばれる考え方を生み出した。ソーラーパネルのような技術やパリ協定のような政策が目立つが、持続可能性の核心は新たな世界観と進歩を再解釈するという価値観の転換にある。持続可能性の考え方では、人間の幸福と平等性が経済の中心に置かれ、自然環境はすべての経済活動の基盤として守られ、育まれる。持続可能な社会では、市民と政策立案者は、無駄や余剰、環境の劣化、広範な貧困を進歩の代償として生み出すような経済を否定する。

各宗教共同体は、持続可能な開発の道徳的側面に貢献することができる。信仰を持つ人々は価値について語り、科学的な議論を補完する独自の意見を持続可能性の運動にもたらすことができる。世俗の人々が消費社会における資源の無駄を非難する一方、信仰を持つ人々は、物質主義や貪欲、自己中心等は人間の精神を破壊し、何かを愛する力を衰えさせてしまう、という本質的な批評を加える。もしくは、新しく発見された種への生物学者の評価に、自然の本来の価値に関する信徒の経験談について考察して内省と理解という次元を加える、ということもあるかもしれない。

信仰を持つ人々は、持続可能な世界を築く上で重要な役割を担っている。このワークブックは、その役割を果たそうとする様々な宗教伝統に属する人々を支援するためのものである。持続可能性に関して概説し、信仰を持つ人々の貢献と持続可能性との関連性について考察したのち、どのような具体的行動が可能か検討する。このイントロダクションを含む各項の最後には、討議を活性化させるための質問を置いた。このワークブックにより、新たな文明を創る上での各宗教共同体の重要な役割を御理解いただきたい。

地質学者達が新たな地質年代を設定するか、まだ最終的な結論は出ていない。しかし、その結果に関わらず、智慧と公正を特徴とする文明を築くことで、この時代を私達にふさわしいものにすることが重要である。この挑戦には、価値観を大切にする世界の宗教伝統が不可欠である。

討議のための問い

討議の一助として、以下の各項に問いと目標を置く。

問い	目標
持続可能な世界とはどのようなものか？持続可能な国とは？持続可能な共同体とは？	持続可能性とはどういった意味か、明確にしよう。
自身の持続可能性の理解と、自身の宗教伝統の教えはどこが共通か？	持続可能性を理解するための信仰的基盤を明らかにしよう。
自身の理解の中では人類はどこに位置づけられるか？自身の宗教伝統によれば、人類の役割と目的は何か？自然界の生物・非生物と比べて、この世界において人類はどのような位置を占めているか？	各自・各宗教伝統が、地球上で人類は特別な地位にあると考えているかどうか、そうだとしたら、それはどのような責任をもたらすか、明らかしよう。
自身の伝統では、人類の進歩とはどのようなものとしてとらえられているか？過去数世紀の人類の進歩をどのように評価するか？	人類の進歩についての各伝統の考えとその背後にある理解を明らかにし、21世紀の進歩を評価しよう。
人間の目的に関する自身の理解は、身の回りの社会的・経済的概念に反映されているか？されていないとすれば、人間社会は自身の伝統で説明される進歩からどれほど乖離しているか？	自身の伝統で説かれる社会的・経済的な理想像と私達の実際の生活はどれほどかけ離れているか、明らかにしよう。
人類の技術力をどのように評価するか？それは制約されるべきか？だとしたら、どのようにして？	各宗教伝統を基に、新しい技術の採用ガイドラインを明確にしよう。

I. 環境問題

概況

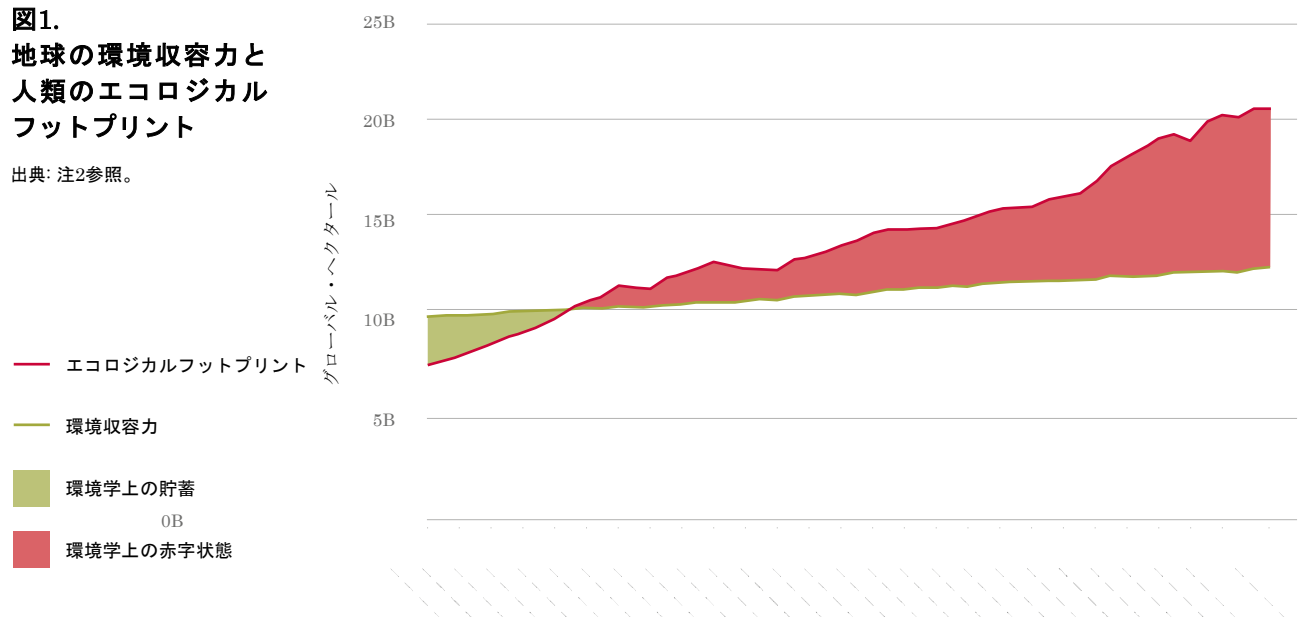
気候変動、水不足、生物多様性の喪失、不平等や飢餓といった社会的・経済的課題等々、様々な環境課題が絡み合い、持続可能性を脅かしている。それら諸課題を単純にひとつの尺度に当てはめることはできないが、地球規模の長期的な視点からは、かつてない現代の課題がおぼろげながらみえてくる。1974年の「成長の限界」モデルや2009年のプラネタリー・バウンダリー研究、そしてエコロジカル・フットプリント分析等の巨視的研究は、それぞれ独自の方法を使って持続可能性を評価する。しかしすべての研究が、化石燃料の大量消費、直線的マテリアル・フロー、そして大量の廃棄物を特徴とする産業モデルは、人類にとって実現可能な長期に渡る成長戦略とはなりえない、と同じ結論に達している。

ここでは、エコロジカル・フットプリント（EF）分析を用いて状況を概観する。この分析方法では、人類の自然に対する需要と自然からの資源等の供給を比較する。両者の不一致は持続不可能性を示していると考えられる。需要は、食料、魚、木などの再生可能資源の消費や、二酸化炭素の吸収などの自然のはたらきを調査して計算される。バイオキャパシティ（環境収容力）と呼ばれる自然からの供給を示す値は、私達の需要を満たすために利用可能な緑地の合計である。

EF分析を専門とする、持続可能性を研究する機関であるグローバル・フットプリント・ネットワーク（GFN）は、人類は自然が持続的に供給できるよりも68%も多く自然資源やそのはたらきを使用し、1970年以来「環境学上の赤字状態」に陥っていると分析している（図1）。実際のところ、現在の人類の自然に対する需要は、地球1.7個分に相当する¹。

図1.
地球の環境収容力と
人類のエコロジカル
フットプリント

出典：注2参照。



囲み記事1.

その他の巨視的研究

エコロジカル・フットプリントは、現代経済の持続不可能性を理解するための直感的な分析手法である。

EF分析を補完する他の分析方法は以下の通り：

- 1974年の「成長の限界」モデルは、資源利用や人口増加、環境への負荷が続くと、資源が過剰に使われ、21世紀半ばに到達する前に経済が破綻するとした。
- 2005年のミレニアム・エコシステム評価は、魚や真水の供給、安定した気候などの自然のはたらきの3分の2は劣化し、持続できない程度に使用されているとした。
- 2009年のプラネタリー・バウンダリー研究では、気候変動、窒素・リン汚染、大地の仕組みの変化、生物多様性の喪失の4分野で、限界を超え、人類の諸活動が危険になり、経済活動が依存している主要な地球の仕組みを阻害し得るとしている。

地球はひとつしかないのに、育つより早く森を切り、地下水を過剰に吸い上げ、海が再生できるよりも多くの魚を捕まえ、つまり自然の預金口座から蓄えを奪い、私達人類が地球1.7個分の資源を使うことは可能なのだろうか？ GFNが「環境学上の負債」と呼ぶこのような放蕩は、預金口座からお金を永遠に引き出し続けることはできないように、いつまでも続くものではない。自然資源枯渇の影響はすでにあちらこちらで明らかである。中国とアメリカの一部では、井戸が干上がり灌漑農業ができなくなった。北大西洋やその他多くの漁場で魚資源が尽き、天然漁はもはや不可能である。

EF分析はまた、自然の利用の不公平さを示すにも有効である。途上国に比べて裕福な国では1人あたりのフットプリントが大きい、つまり、自然資源やそのはたらきへの欲求が大きい傾向にある。表1は様々な国グループの1人当りのエコロジカル・フットプリントと、各国が環境収容力をどれほど超過しているかを示している。

表1. 所得レベルで分類した国グループの1人当りのエコロジカル・フットプリント

国グループ	環境収容力 (供給) (1人当りグローバル・ヘクタール*)	エコロジカル・フットプリント (需要) (1人当りグローバル・ヘクタール*)	超過 (負債) (1人当りグローバル・ヘクタール*)
高所得	2.9	6.1	-3.2
高中所得	2.3	3.5	-1.2
低中所得	0.9	1.3	-0.5
低所得	1.1	1.1	-0.1
世界	1.7	2.8	-1.2

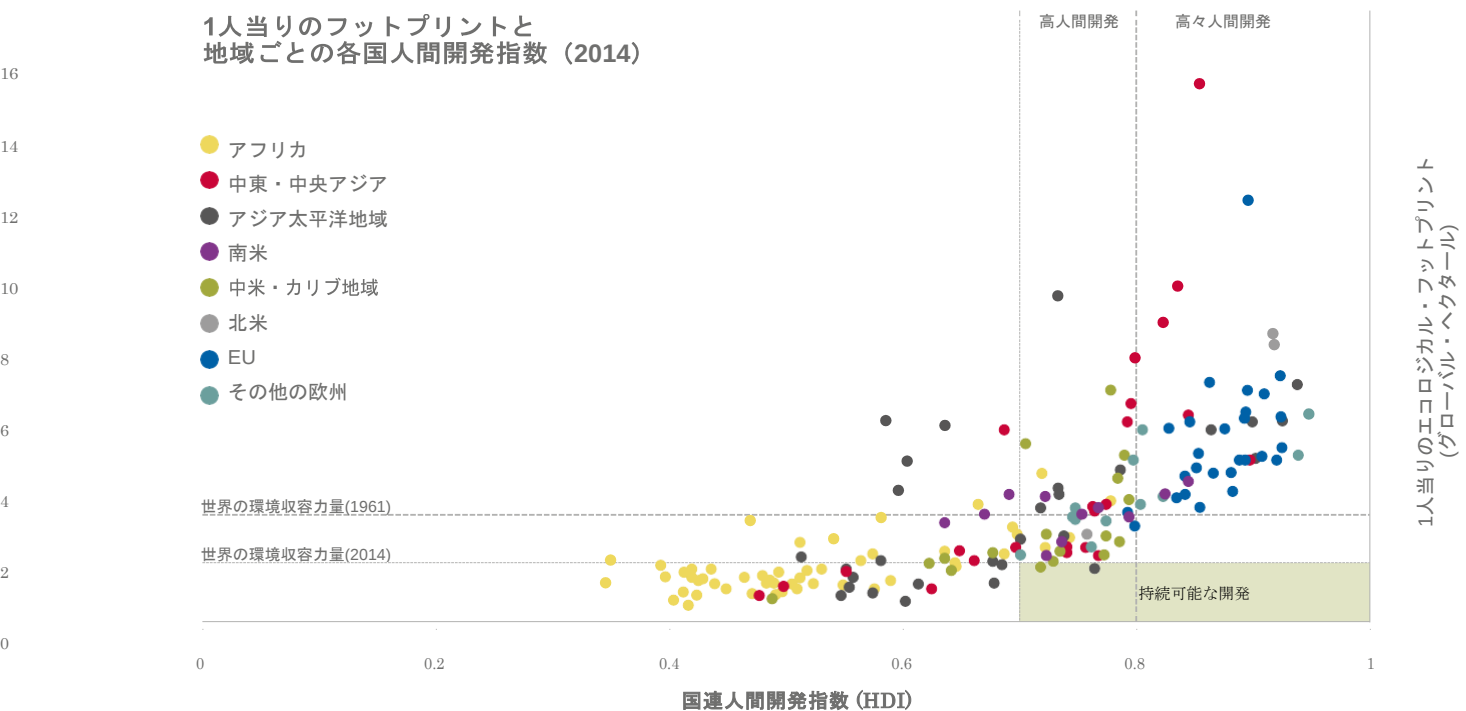
*「グローバル・ヘクタール」はGFNが開発した指標で、自然の生産力の平均に基づいて生物学的な範囲を標準化したもの。これにより、異なる自然の生産力（例：耕地で生産されたトウモロコシと森林地帯で吸収された二酸化炭素）を直接比較できる。

出典：注3参照。

そして、EF分析は持続可能な開発を定義する上でも有益である。GFNと国連開発計画（UNDP）によれば、産業が発展した社会では人間の幸福と環境の健康は明らかなトレードオフ（二律背反）の関係にある。図2にあるように、開発が進んだ

国ほど環境的な需要（フットプリント）が大きい。横軸は開発の程度を示しており、左から右に向けて高くなっている。縦軸は環境への影響で、下から上へ向けて大きくなっている。開発が進んでいるにも関わらず環境への影響は大きくないという理想的な状態が図右下の塗りつぶされている部分である。そこに入る国はほとんど無く、現在の開発モデルの欠点を明らかにしている。このことから、すべての人を大切にすると同時に私達を支えてくれているこの惑星を大切にしなければならないという、持続可能な開発の目標が導き出される。

図2. 開発の程度と環境への影響



出典：1人当りのエコロジカル・フットプリント：グローバル・フットプリント・ネットワーク「ナショナル・フットプリント・アカウンツ」2018年版
人間開発指数：国連開発計画「人間開発レポート」2016年版

出典：注4参照。

エコロジカル・フットプリントや他の地球規模の長期に渡る調査・研究は、私達の地球は限界を超えて開発されストレスを受けていること、人類の開発の考え方は抜本的に見直されなければならないことを示している。このことを具体的にみるため、次項から様々な環境の課題を検討する。

討議のための問い

問い

大量絶滅、気候変動、地球の能力を超えるエコロジカル・フットプリントなどの、人間の過剰の様々な証拠を、自身の宗教伝統ではどのように考えるか？通常ではありえないほど、関心を持ち対応することが各宗教伝統に求められているだろうか？

地球上のすべての人があなたのライフスタイルを採用したら、地球何個分の自然資源やそのはたらきが必要か？（次のエコロジカル・フットプリント計算機を活用しよう <https://www.footprintnetwork.org/resources/footprint-calculator>）

自身のフットプリントうち、個人的に変える必要があるのはどの部分か？また、再生可能エネルギーの普及や適切な公共交通機関等の社会的・経済的構造の変化が必要なのはどの部分か？

エコロジカル・フットプリントと自身の宗教共同体の環境への責任の考え方には通じるものがあるか？自身の宗教共同体の教え、儀式、社会活動には？

図2で、高い人間開発と低い環境への影響を意味する右下の塗りつぶされている部分が持続可能な開発がされている状態だが、そこに入っている国はごくわずかである。多くの国や共同体がその範囲内に入れるよう、自身の宗教伝統はどのような原理や教えを提供できるだろうか？

目標

私達は今、人類史上これまでにない時代にあるという認識の程度と、自身の宗教伝統のこの時代への対応の程度を明らかにしよう。

自身のエコロジカル・フットプリントを計算し、地球の供給能力を超える・超えない生活レベルを明らかにしよう。

持続不可能性を構造的な課題と個人的な課題の両方としてとらえる技術を身につけよう。

自身の宗教伝統にとって持続不可能性は適切な課題なのか、明らかにしよう。

持続可能な国や共同体はどのように高い人間開発と低い環境への影響の達成できるか、検討して明らかにしよう。どんな宗教伝統がこの課題に貢献できるか、明らかにしよう。

個別課題の検討

エコロジカル・フットプリントが示す大きな課題は、水、森、生物の多様性等々の個別の課題から成る。地球規模で緊急の取り組みが必要で、ニュースでも多く取り上げられる気候変動からみていこう。もちろん、それ以外の諸課題も非常に重要である（それらのほとんどは気候に関連している）。もし気候に関してはまったく問題ないと仮定しても、様々な分野に深刻な問題があるため、世界の経済活動は持続可能とはいえない。

気候変動

その地球規模で破壊的な影響ゆえに、気候変動は持続可能性に関する議論の中でもっとも緊急度が高い。気候変動の研究者の国際的なグループである「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の報告を取り上げた2018年のニューヨーク・タイムズ紙の記事は、気候変動のスケールにも言及した：

国連の気候変動に関する科学パネルの画期的な報告は、気候変動が直ちにもたらしうる影響についてこれまでよりも切迫度を増して伝えており、被害を避けるためには「歴史上前例のない」スピードと規模で世界経済を大きく転換する必要があると述べている⁵。

気候変動への取り組みの世界的な停滞を速やかに克服するのは、現代の最大の課題である。

課題

産業革命が1750年に始まって以来、産業やその他の人間の活動は二酸化炭素等の温室効果ガスを発生させ、それらの一部は大気中に留まり、毛布のように機能して熱を逃さないはたらきをしてきた。この捕えられた熱が地球の気候を不安定にしており、荒天はより頻繁により激しくなり、熱波や干ばつ、水害が多発している。

国連の科学者グループである「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、1990年以来気候に関して5回に渡って評価しており、回を重ねるごとに切迫感を増しながら、温室効果ガス排出を安定させ気温上昇を抑えるための取り組みを求めている。これに対して世界の各国は、2015年にパリで、温室効果ガスの排出を世界的に制限して産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑え、さらに1.5度未満を目指すことで合意した。この会議では、海面上昇によって甚大な影響を受けるであろう国々からの要請により、1.5度以内を死守することの重要性を研究することも決定された。この0.5度の差は、どのような違いをもたらすのであろうか？

2018年10月の特別報告では、1.5度よりも2度の上昇の方がはるかに大きな環境的・経済的影響を与えうることが明らかになった。可能な限り温暖化を防ぐことで、サンゴ礁の保全から農場の生産性まで、人間も自然も様々な面で恩恵を受けるだろう（表2）。例えば、1960年代以降多くの地域で上昇してきた作物生産量は今世紀下がり始めるとみられているが、トウモロコシの生産量は1.5度に比べて2度の場合の方が2倍落ち込む。特別報告の後、2度未満という基準が頻繁にメディアで取り上げられたが、現在では一部の科学者や政策立案者、運動家はこの目標

は不十分であると考えている。気候変動に取り組まなければ地球の温度上昇は3度以上になりうるといふ現実を考えると、広がりつつある1.5度への支持は理にかなっているといえる。

表2. 地球表面の平均温度が摂氏1.5度もしくは2度上昇した場合の影響

影響	1.5°C	2.0°C	2°と1.5°の差
氷のない北極洋	100年に1度	10年に1度	頻度10倍
サンゴ礁	70-90%減少	99%以上減少	最大2.9倍悪化
極度の熱波	最少でも5年に1度、地球人口の14%が経験	最少でも5年に1度、地球人口の33%以上が経験	2.6倍悪化
最少でも生息域の半分を失う脊椎動物	4%	8%	2倍悪化
永久凍土が溶ける北極圏の面積	480万平方メートル	660万平方メートル	38%悪化
熱帯地方でのトウモロコシ生産量の減少	3%	7%	2.3倍悪化
海洋漁業の減少	150万トン	300万トン	2倍悪化

出典: 注6参照。

気温上昇を2度に抑えることすら、経済的側面からいえば大胆な考えである。なぜなら、そのためには温室効果ガスの排出を、2020年をピークとして、その後10年ごとに半減しなければならないからである。これまでのところ気候の課題には非常にゆっくりとしか取り組んでこなかった人類にとっては、非常にハードルが高い。積極的な取り組みには費用もかかるが、法外なほどではない。ニコラス・スターン博士の研究によれば、気温上昇を2度以内に抑えるためのコストは全世界の国内総生産（GDP）の2%に当たるが、取り組まないことで発生するコストに比べれば相当に安い⁷。重要なのは、取り組みが遅れるほどこの問題は高くつくということだ。

対策方法

温室効果ガスの排出が早期に広範に抑制されるかどうか、多くの科学者が懐疑的で、このため、気温上昇を抑えるために「地球工学」を応用することを求める声が広がっている。大気から炭素を取り除いたり、太陽光をそらすことなども提案されている。これらは、意図しなかったような途方もない結果を招くかもしれない。排出削減の難事業に取り組むのか、それとも、危険をはらむ地球工学を実施するのかという問題に、人類は直面している。

排出を十分削減するには、各国は低炭素政策を採用する必要がある。一例として、アメリカのカリフォルニア州では、2045年までに州内のすべての電気を再生可能資源由来にするという法律を成立させた⁸。また、消費者の役割も大きい。世界で生産されている食料の約3分の1は、先進国で主に消費者によって無駄にされており、つまり、その生産に使われたエネルギーと発生した温室効果ガスもまた無駄にされているのである。

討議のための問い

問い

自身の宗教伝統の聖典や教えは、気候や天候、荒天、水害、干ばつについてどのように述べているか？そこから、気候とはどのようなものと考えられるか？聖なるものとはどのようなものと考えられるか？人間とは？

目標

自身の宗教伝統の智慧と今日の気候変動の課題を結びつけよう。

誰が気候変動への取り組みの財的負担を負うべきか？これまで多くの温室効果ガスを排出してきた国の責任は？

重要な気候変動の道徳的側面を認識し、自身の宗教伝統がいかに関与し、この課題に取り組めるか考えてみよう。

空気汚染

空気汚染は環境の諸課題の中でも古くからよく知られており、少なくともイングランド王エドワード1世が空気を清浄にするため石炭を燃やすことを禁じた1285年にまでさかのぼれる⁹。何十年にも渡る取り組みにも関わらず、空気汚染は今日でも大きな世界的課題である。世界保健機関（WHO）によれば、世界の90%の人々が高レベルの汚染物質を含む空気を呼吸しており、毎年700万人が戸外・屋内の汚染された空気によって亡くなっている¹⁰。

問題の深刻さはその国の経済レベルによって異なり、低・中所得国がもっとも被害を受けている。それらの国では、人口10万人以上の都市の97%がWHOの空気の質に関するガイドラインを満たしていない。裕福な国では、ガイドラインを満たしていない都市は49%である¹¹。

戸外の空気汚染

空気汚染は、産業、発電、家庭、交通、農業等、ほとんどすべての分野で、主に炭素を多く含む燃料を燃やすことで発生する。砂塵やゴミの焼却も空気を劣化させる。また、地形や天候等の地域特有の条件も汚染のレベルに影響する¹²。

外気（戸外）空気汚染により、1年に約420万人が亡くなっていると推定される¹³。呼吸器系の疾患と肺ガンを引き起こすことは想像に難くないが、空気汚染は脳卒中や心臓疾患の原因ともなる。最も被害が深刻なのは、西太平洋と東南アジアである¹⁴。

人間の健康への影響のほか、空気汚染は酸性雨も引き起こし、土壌や河川、海を酸化させ、しばしば野生生物の害となる。発電所や車が化石燃料を燃やすことで生成される窒素酸化物は、河川や海に過剰な栄養を与える（富栄養化）。これによって、他の生物を犠牲にして藻が大

量発生し、水中の酸欠状態を引き起こす。汚染はまた作物生産量を下げ、森林の成長を遅らせる。もちろん、汚染に含まれる炭素は気候変動の原因になってしまう。

屋内の空気汚染

途上国では、約30億の人々が木や動物の糞、農作物の廃棄部分などを燃料にして、焚火やかまどで調理することを強いられている¹⁵。屋内換気が十分でないため、住人はWHOの推奨基準をはるかに超える不清浄な空気（特に煤）にさらされる。彼らは水準よりも高い確率で脳卒中や心臓疾患、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、肺ガンなどを発病し、年間380万人以上が早過ぎる死を迎えている。5歳以下の肺炎による死者の約半数が、自宅の煤が原因である¹⁶。

いくつかの途上国では、空気の質を改善する取り組みが行われている。よりクリーンな交通手段や大幅なエネルギー使用の効率化、行政のゴミ処理能力の改善などは、屋外の空気汚染を減らす効果的な方法である。また、屋内に関しては、クリーンなかまどが非常に役立つ。

討議のための問い

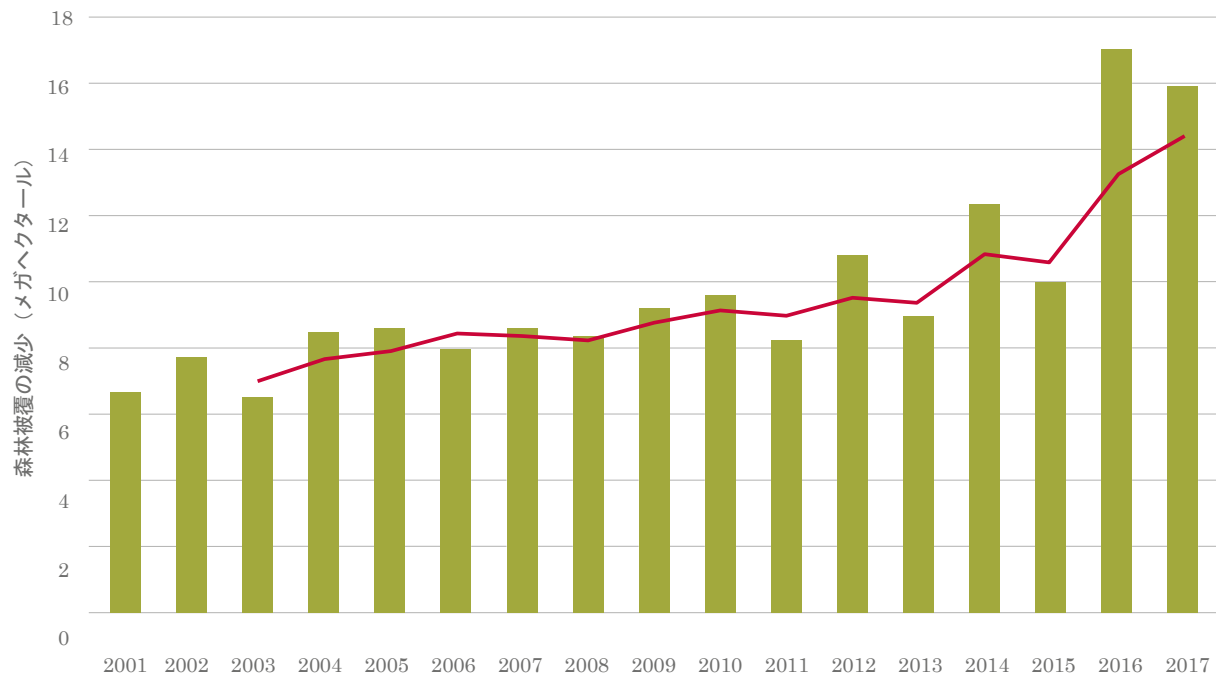
問い	目標
自身の宗教伝統の聖典や教えでは、空気や風、呼吸についてどのように述べているか？風や呼吸は聖なるものとみなされているか？この観点から、空気が汚染されることはどのような意味を持つか？	自身の宗教伝統の智慧と今日の空気汚染の課題を結びつけよう。
車の排気等は産業経済活動から発生する。貧しい人々が家で木や炭、糞を燃やして発生する汚染もある。自身の宗教伝統に基づいて、どのようにこれらのまったく違う空気汚染を分類できるだろうか？自身の宗教伝統の空気や風、息に関する教えは、両種類の汚染に応用できるだろうか？	この課題の複雑な性質に向き合い、開発全般の複雑さを理解しよう。例えば、富を築き、雇用を創出する経済発展が、環境や社会に深刻な負債をもたらす場合、私達はどのように対応すべきか？

森林減少

森林の減少は世界的には鈍化しているものの、いくつかの地域では深刻な問題となっている。国連食糧農業機関（FAO）の2015年の報告によれば、1990～2015年の間に、南米ペルーの面積と同じ約1億2900万ヘクタールの森林が世界的に消失した¹⁷。同時期、1年当りの減少面積は730万ヘクタールから330万ヘクタールに下がっている¹⁸。1990年には全陸地の32%が森林だったが、現在では31%に減少している。

森林地帯の数は、減少数と増加数を総合して算出される。2015年のFAOの報告によれば、森林は温帯ではいくぶん拡大し、寒帯と亜熱帯では概ね変化がなかった¹⁹。減少の大部分は熱帯で見られ、2016年と2017年の減少は2000年代初期のおよそ倍であった²⁰（図3）。

図3. 熱帯の森林被覆の減少（2001～2017）



— 3年間の移動平均。年ごとの比較は不確かなところもあるため、移動平均の方がより正確に傾向を示している可能性がある。
最小樹冠被覆率30%をふまえて計算した。

出典：注21参照。

森林地帯の増加には、天然林だけでなく人工林も含まれる。人工林は木材を生産する上で経済的に合理的な手法だが、天然林と比べると生物多様性は低く、供給する自然の資源やはたらきも少ない。

原因と影響

農業と木材生産が、森林減少の主要な原因である。南米では、主に輸出用に大豆やサトウキビを生産し、牛を育てるため、森が伐採される。アジアでは、ここでも主に輸出目的で、ヤシ油、ココナッツ、ゴム、チーク材を生産するため、森林が伐採される。アフリカでは、自家用の薪と炭の確保が森林伐採の主な理由である。総じて、世界各地での食料、燃料、木材への需要の高まりが森林減少の主要因である。

森林減少は環境や社会に様々な影響を与える。例えば、気候変動を加速する。切り倒された木々はもう炭素を吸収せず、燃やされるにしろ放置されるにしろ温室効果ガスを大気に排出するため、気候に倍のダメージを与える。一方、森林減少により北緯45度以北の気候は冷却されるというはたらきもあり、森林再生にも冷却効果がある。森林減少と森林再生により排出される温室効果ガスは、世界の排出量の約8%に等しい²²。しかし、さらに重要なのは、伐採された森林のほとんどは農地となり、温室効果ガスを排出するということである。世界資源研究所によれば、今日の人間が原因となっている温暖化のうち40%の原因は、1850年以降の土地利用方法の変更にある。要約すれば、森林減少は、特に農地に転用された場合、気候に有害なのである²³。

最近の別の研究によれば、森は地球の水の循環に関係していて、森林減少は多くの地域で降雨に大きな影響を及ぼし、おそらくは主要な食糧生産地を干上がらせている。森はたくさんの水蒸気を吐き出し、それが雨となって、多くの場合はもともとの森から遠く離れたところで地表に戻ってくる。コンゴや東南アジア、アマゾンなどの主要な熱帯雨林での大規模な森林減少は、「アメリカやインド、中国といった遠く離れた重要な穀倉地帯の農業に深刻な影響を与え」と、科学者達は懸念している²⁴。これは、いくつかの大陸の内陸部で、気候変動に匹敵する影響を引き起こす可能性がある²⁵。

現在ある森林の保護と、森林が減少した地域の森林再生が重要である。世界資源研究所によれば、より良い熱帯雨林、マングローブ、泥炭地の管理と合わせ、森林保護と再生により、気温上昇を2度に抑えるための緩和策の23%をまかなえる²⁶。さらに、水や生物多様性などの森林保護・再生の恩恵と価値は明らかである²⁷。

討議のための問い

問い	目標
自身の宗教伝統においては、木はどのような重要性を持っているか？自身の伝統の教えでは、木はどのように人間の幸福に関連しているか？木に関連する教えには、保護のための倫理観が含まれているか？	自身の宗教伝統の智慧と今日の森林減少、関連する生息地減少の課題を結びつけよう。
炭素を吸収する木の機能をふまえると、自身の共同体の敷地内やもっと広い土地に木を植えることは、気候変動の抑制に役立つか？そのような植林活動にはどのような宗教的な意味があるか？	自身の共同体においてどのように環境保全を推進できるか、それは共同体の生活にどのように関連づけられるか、考えてみよう。

土壌劣化

すべての大陸において土壌の質は低下しており、持続可能な経済に対する、ほとんど見えないが非常に重要な課題となっている。土壌の劣化は、食料の供給や水の確保、気候変動といった関連する様々な課題に影響する。

広大な範囲の非常に多様な状況を記録しなければならないため、地球規模での土壌劣化のデータは十分ではない。しかし、1990年代と2000年代の研究からは、地球全体で約15～24%の土地が劣化しており、生産力が落ちるほどに物理的（例：浸食）・化学的（例：塩化）なダメージを受けている²⁸。2018年の国連が支援した調査によれば、1998～2013年に世界の植生地の約20%が生産力を低下させた。そのような土地の内訳は、耕作地が20%、森林が16%、草原が19%、放牧地が27%であった²⁹。

食料需要が増す中で土地の消失と劣化が進んでいる。世界で飢えに苦しむ人々の数は、何年かの減少の後、2018年まで3年連続で増加した。今日、約8億2100万人、世界の9人に1人が、慢性的に飢えており³⁰、食料の需要は2013～2050年に50%増加すると見込まれている³¹。同時に、農業に適しているが未墾の土地は無くなりつつあり、大部分が南米かアフリカに限られている。そして、土地はますます本質的でない目的のために使われるようになっている。全世界で生産される穀物の3分の1以上が肉牛のエサとなっており、これは、食料の非効率的な使い方である³²。さらに、気候変動は食糧生産に悪影響を及ぼすだろう。食料供給の仕組みにかかるこれらの圧力が、健康な土壌をこれまでになく危険な状態にしている。

土地の劣化は食料等を生産する土地への圧力となり、より多くの自然のはたらきを必要とするようになった。過去20年間、作物の収穫面積は16%増え、灌漑面積は2倍になり、農作物の生産量はほぼ3倍になった³³。しかし、この素晴らしい成果は、持続不可能な手法によってもたらされたものである。耕耘は土地の浸食を招き、過度の灌漑は土地を塩化させ、結果、土地の栄養が失われ、そういった土地は放棄され、最終的には砂漠になってしまう。国連砂漠化対処条約の渉外部長は、長期の利益を犠牲にして短期の利益を追求する構造ゆえに、工業型農業を鉱山業のような採取産業に例えている³⁴。

土地をいたわるためには、特に農業分野で土地の使い方をあらためなければならない。土壌の健康を促進し維持する再生可能な農業の支持者は、土壌を中心とした農業の手法を提唱する。肉の需要を下げ、高収量の飼料生産を減少させることで、土壌保全に消費者が果たしうる役割も指摘されている。森と湿地を保全し、それらを農地に転換しないのも有効である。

水不足

豊富な水ゆえに地球は青い惑星と呼ばれるが、清浄な淡水は次第に希少になりつつある。地球の水の99%は人類がほとんど使うことのできない海水や氷で、人間と自然界の多くが頼っている湖や川、帯水層の淡水は1%未満である³⁵。供給量は一定だが、増加する人口と拡大する経済が水の需要を押し上げ、多くの地域では気候変動により供給が妨げられている。これらの要因すべてが、ますます多くの地域で淡水を希少にしている。

2018年の世界銀行と国連の報告によれば、世界の人口の36%の人々は水が不足している地域に住んでおり、2050年までにはこれが50%に達する可能性がある。また、2030年までに、7億人が水不足のために移住を余儀なくされるとみられる³⁶。例えば、世界資源研究所の水に関するデータベースであるインディア・ウォーター・ツールによれば、インドでは国土の54%で強い、または非常に強い水問題に直面している³⁷。「深刻な水不足」（地表水の総再生可能量の40%を超えて水が消費されている状態）は世界の中央に帯のように広がっている（図4）³⁸。

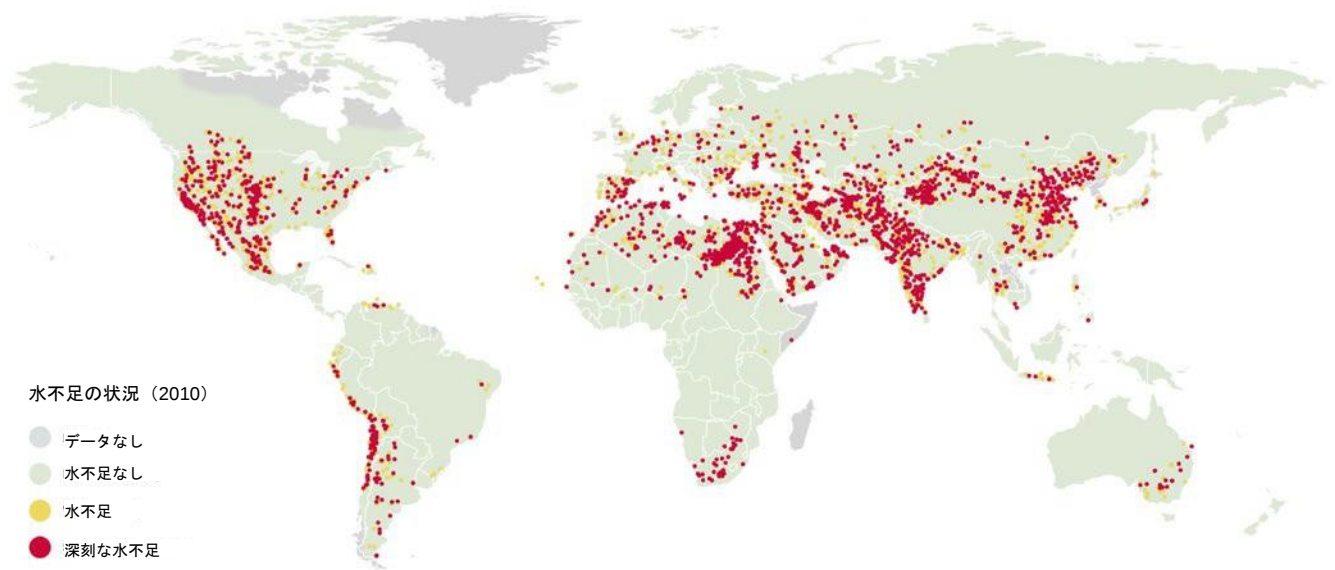


図4. 水不足の状況（2010）

出典：注39参照。

いくつかの地域では具体的な課題が発生している。2015年、ブラジルのサンパウロで、干ばつと不十分な水管理の結果深刻な水不足が発生し、市民は数日間水無しで過ごさざるをえなかった。南アフリカのケープタウンでは、「水が無くなる日」はさほど遠いことではないと注意を呼びかけている。同市では貯水池の水量が危険なレベルにまで下がっており、水の供給が止まる可能性がある。

一時的なものも含めれば、世界の多くの人々が水不足を経験している。2016年の調査によれば、2000年頃には地球人口の約3分の2、約40億人が毎年1ヵ月以上の厳しい水不足を経験していた⁴⁰。2018年版の世界水開発報告書は、そのような一時的な水不足にみまわれる人口は、2050年までに48～57億人に達すると予想している⁴¹。

地球上の淡水の約30%⁴²を占める地下水（井戸水）が消えても直接目視できないため、その不足

は深刻な問題である。『ネイチャー』誌に掲載された2012年の研究では、地下水が蓄えられている世界の帯水層の約20%では、雨で補充されるよりも早く水が汲み上げられており、水位が下がっていると推定している⁴³。例えば、インドで調査された4千の井戸のうち、54%は水の汲み上げ過ぎであった。20年以内にインド全体の井戸の60%が深刻な状態になると、世界銀行は予想している⁴⁴。

使われ過ぎている帯水層のいくつかは、アメリカのセントラル・バレーやハイプレーンズ、中国の華北平原、エジプトのナイル川デルタ、インド・パキスタンのガンジス川上流域などの農業生産力の高い地域にある⁴⁵。中国の小麦の約半分を生産する華北平原では、地下水の汲み上げ過ぎの結果、数十年前は20～30メートルだった井戸の深さが、現在ではさらに深く、120～200メートルにも達している。そのような深度からの汲み上げはエネルギーをより多く消費し、農民達の年間収入の半分に相当する費用がかかる⁴⁶。

水不足の影響

水不足は社会の根幹に影響する。清浄な水が不足すれば、人々は質の悪い水に頼らざるをえず、子供やお年寄り健康を損ない、ひどい場合には亡くなる。世界銀行と国連によれば、世界で20億人以上が汚染された水を飲んでいる⁴⁷。

また、水不足は農業、ひいては食糧生産にも影響する。人間の諸活動の中で、農業はもともと水を消費するもので、世界の水消費の約3分の2を占める。雨による非定期的な給水とは違う、管理された作物への給水である灌漑は、農業生産を大変高める。灌漑が行われている世界の耕作可能地は16%にすぎないが、そこで世界の44%の農作物が生産されている⁴⁸。そのため、水不足によって灌漑が制限される場合、食糧生産に与える影響は大きい。

水不足への対応

深刻な水不足がすぐに人々を困らせたり経済的な問題を引き起こすわけではない。シンガポールとイスラエルでは、1人当りの使用可能な水の量は非常に少ない。しかし、そのような状況下で不足を避けるには、水の確保に重点を置いた政策や投資が必要で、増加する人口を受け入れるのが非常に難しい。実際、水不足の国の多くで人口が増えるにしたがい、絶対的な水不足に直面する人々は、2025年までには18億人に達する可能性がある⁴⁹。

水の需要を減らすため、いくつかの国では、生産の過程で水を大量に消費する生産物を輸入に切り替えてきた。例えばヨルダンでは、生産品の輸入により、自国の再生可能な水資源の5倍に当る「仮想水」を輸入している。ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン、アルジェリア、リビア、イエメン、メキシコも仮想水の輸入に大きく頼っている⁵⁰。この方針では、生産過程で水を大量に消費する食品を輸入することが多く、いくつもの国が世界の市場への依存度を高めている。

どの食品を選択するかにより、個人が水の保全に貢献することもできる。家畜の飼料を栽培するには水が必要であることから、肉の消費は人類の水のフットプリントの約4分の1を占める⁵¹。

そのため、生産過程で水の消費がより少ない肉（例えば牛肉よりも鶏肉）に切り替えたり、まったく肉を食べなくなれば、多くの水を節約し、また、健康的な生活を送ることもできる。先進国でベジタリアンの食生活に切り替えると、個人の水消費を36%減らすことができる⁵²。

討議のための問い

問い

目標

多くの宗教伝統では、水は清らかさや浄化の強力なシンボルである。自身の宗教伝統では、水の汚染は何らかの道徳に反する行いとみなされるだろうか？

自身の宗教伝統の智慧と今日の水不足（水質汚染を含む）の課題を結びつけよう。

自身の宗教伝統では、水の使い過ぎをどのように考えるか？水に関するより強い倫理観を作り、水が単なる消費物ではなく尊重されるために、自身の宗教伝統は何ができるか？

周囲の共同体や社会に持続可能性をより尊ぶ文化を確立する上で、自身の宗教伝統の教えがどのように貢献できるか、考えてみよう。

生物多様性の喪失

今日地球が直面している環境の諸課題の中で、もっとも過小評価されているのはおそらく生物多様性の喪失による自然の弱体化であろう。遺伝子、種、生態系のいずれのレベルであっても、地球上の生命の複雑さは減少しており、自然を聖なるものからの贈物と考える人々にとっては、特に問題となっている。生物の多様性は何百年にも渡る進化の成果なので、生物多様性が大きく損なわれることは「生命の記録を焼失する」ようなものとも言われる⁵³。

地球の46億年の歴史上6度目で、初めて人類が原因となる大量絶滅が進行していると、多くの生物学者が主張している⁵⁴。通常考えられる何倍ものスピードで、いくつかの種が消えていっている。国際自然保護連合の報告によれば、哺乳類の25%、鳥類の13%、両生類の41%が絶滅の危機に瀕している⁵⁵。絶滅が危惧される哺乳類、鳥類、両生類の数は、1996・1998年以来、2桁%の伸び率である⁵⁶。

世界的な種の絶滅以外にも、多くの種の大幅な個体数の減少とある地域からの消滅も記録されている。最近調査された177の哺乳類のほぼ半分以上が、1900～2015年に80%以上生息域を減少させた⁵⁷。一例はライオンで、かつてはアフリカのほぼ全域、南欧、中東、北西インドに生息していたが、現在ではアフリカのサハラ以南のいくつかの地域とインドのごく一部に限られている⁵⁸。その地域特有の種の多くが失われることは「生態系と文明を維持する上で不可欠の自然のはたらきに負の連鎖する効果を与える」と調査の報告者は述べている。「進行中の地球の第6の大量絶滅の影響の大きさを示すため、私達はこれを『生物学的壊滅』と表現する」とも述べている⁵⁹。

生物多様性の喪失は同時に、経済活動を含むすべての人類の活動の基盤である「生態系のはた

らき」の消滅を意味する。それらには、蜂による受粉、植物と海洋による大気中の炭素の吸収、湿地による水の濾過と浄化、植物の根による侵食の防止などがある⁶⁰。これら無料の自然のはたらきは、2014年には125兆米ドル相当の価値があったと推測されている⁶¹。また、1997～2011年の間に、生態系の縮小や消滅により、何兆米ドルにも相当する自然のはたらきが失われたと推測されている⁶²。

様々な人間の活動が生物多様性の喪失を引き起こしている。農業のための森の開墾、原野を都市にしたりといった土地の用途の変更、水産資源や森林といった自然資源の使い過ぎ、非故意の侵入生物種の移動、気候を変動させる化石燃料の燃焼、汚染物質の放出などにより、自然界と生物に害を与えている⁶³。このように、人間の諸活動は地球を支配している。ある推定によれば、地球の純一次生産力（地球上の生物学的生産物を計る単位）の25～40%を人間の諸活動が使用しており、生存競争において他の種を置き去りにしている。図5は、森や草原において、人間の干渉が増加するにつれて種が減少することを示している。人間の手が入っていない、個体が十分いる場所（最上部）の写真が基準である。人間の諸活動が増加するにつれて、個体数は減っていく⁶⁴。

図5. 種の多さと人間の活動

出典：注65参照。

もう一度この地球を様々な生命を育む場所にするには、献身的な取り組みが必要である。2010年、生物の多様性に関する

森林



原種の 平均個体密度

100 %

0 %

草原



条約加盟国は、強制力のない目標として、魚の乱獲をやめる、侵入生物種を管理する、森林減少率を半分にまで緩和する等の、愛知目標と呼ばれる20のゴールを設定した。しかし、2014年の報告によれば、達成の見込みがあるのは20の目標のうち2つに留まっている⁶⁶。皮肉なことに、そのうちのひとつ——全陸地の17%を野生生物のために保全する——は、おそらくまったく不十分な内容である。ハーバード大学の生物学者であるE・O・ウィルソンは、地球の陸地の半分が自然のために保全されなければならないと、2017年に述べている⁶⁷。

討議のための問い

問い	目標
生物多様性の喪失は神による創造の破壊、もしくは、つながり合った命の網の破壊とも受け取れる。自身の宗教伝統はそのような見方をするか？	自身の宗教伝統の智慧と今日の種の絶滅やその他の生物多様性の喪失の課題を結びつけよう。
生物の大量絶滅は地球の歴史上5回発生しており、そのすべては自然が原因（人間活動が原因ではない）であった。自身の宗教伝統は、これまでのものとは道徳的に異なる現在の大量絶滅を理解しやすくするか？その場合、どのように？	人間によるダメージと、他の要因によるダメージにはどのような違いがあるか考えよう。

海洋劣化

海は地球の表面積の4分の3を覆っており、世界（内陸国でも）の経済に不可欠である。海は気候の制御を助け、食料を供給し、経済活動を支え、生物多様性を保護するなど、様々な恩恵をもたらす⁶⁸。その重要性にも関わらず、世界の海は酷使されており、55億年の歴史上なかったほどに劣化している。人間社会に大きな脅威となるほどに、酸化が広範な海洋生物の絶滅を引き起こしている⁶⁹。

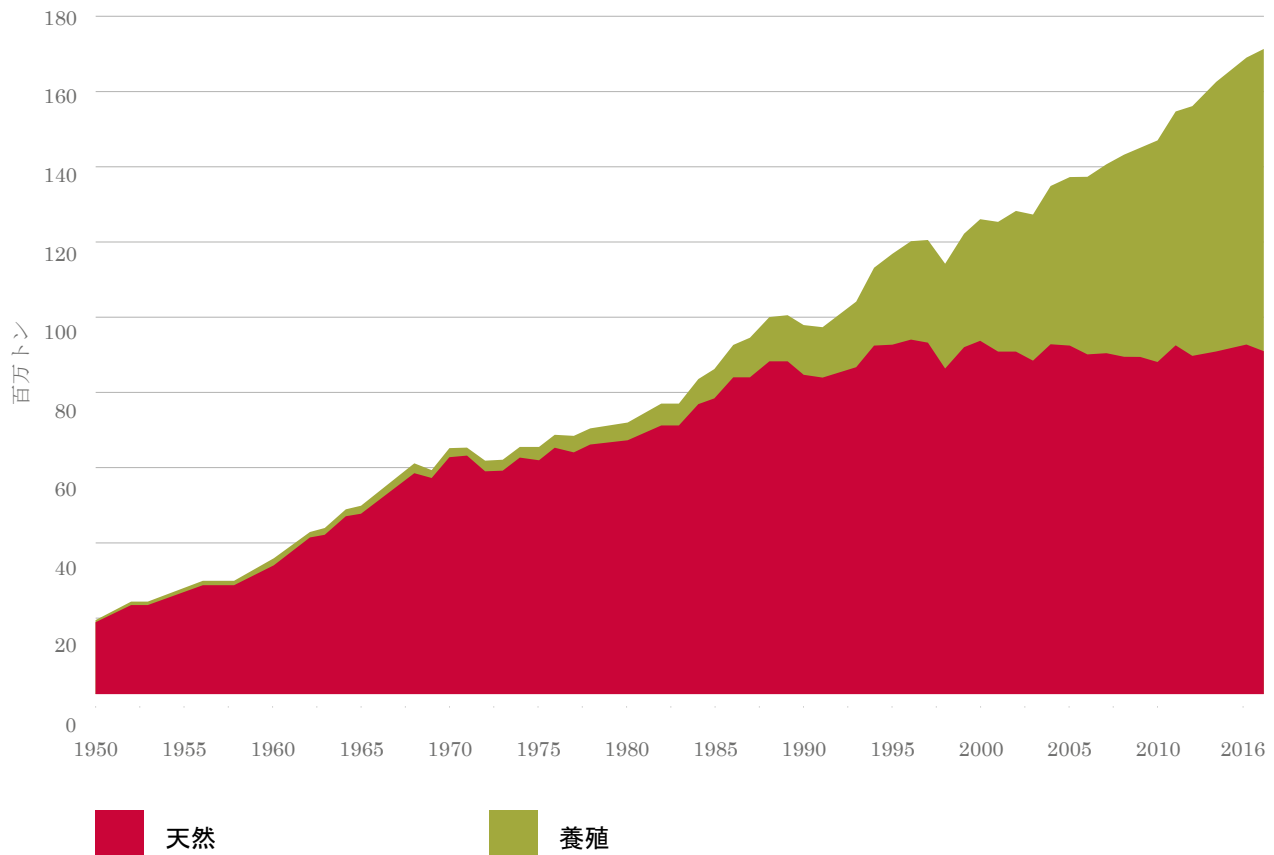
世界の漁業

おそらくもっともよく知られた、海の健康の悪化の指標は、乱獲による漁獲量の減少であろう。国際連合食糧農業機関（FAO）の2018年の報告によれば、水産物の33%は持続可能なレベルを超えて捕獲されており、この数字は1974年と比べると10%も増えている。全体では、水産資源の93%が、持続可能なレベルぎりぎり、もしくはそれを超えて捕獲されている。乱獲が常態化するにつれ、世界の海の漁獲高は1990年代半ばから横ばいが続いている。

海の乱獲への対応策のひとつは、養殖の拡大である。今日、自然の中で捕獲されるのとはほぼ同数の魚が養殖されており、このことにより、世界の人口の増加よりも早い魚の消費拡大が可能

になっている⁷⁰（図6）。しかし、養殖はコストが高くなる。無料で供給されていた天然魚から、エサを与え、育て、病気から守らなければならない養殖魚への転換である。

図6. 世界の漁獲高と養殖



出典：注71参照。

海洋劣化

海は大気中の炭素を吸収するので、地球温暖化の進み具合を示していると考えられる。しかし、世界の海は炭素が飽和状態になりつつあるため、この恩恵も小さくなり始めている。海洋の炭素吸収率はすでに落ち始めていると述べる科学者もいる⁷²。

一方、炭素を吸収することで酸化が進むため、海の健康は損なわれる。産業革命前と比べて、今日の世界の海は30%酸化が進んでいる⁷³。酸化は、サンゴ、牡蠣、アサリ、ムール貝、巻き貝といった生物の殻を弱くし⁷⁴、それらの生物が殻を作り、保つためにより多くのエネルギーが必要となる。そのため、それらの生物が自身の成長と繁殖に使えるエネルギーが少なくなる。

酸化はまた、地球上でもっとも多様な生物が生息する場所のひとつであるサンゴ礁を減少させる。2014～2017年、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が登録した29の世界遺産のサンゴ礁のうち、25が白化（高い海水温によるサンゴへのダメージ）を経験している⁷⁵。この期間、オーストラリアのグレート・バリア・リーフでは、それまでで最長でもっとも深刻な白化が起こり⁷⁶、浅瀬のサンゴの29%が死滅した⁷⁷。

サンゴ礁では多くの魚が産卵し、住み、エサを得ており、海水魚の約25%がそこで育まれている⁷⁸。そのため、特に貧しい国では、沿岸に住む人々を支える豊かな漁場となっている。また、サンゴ礁は嵐や荒波から海岸線を守ったり、より多くの新薬の材料を提供している。アメリカ海洋大気庁（NOAA）は、サンゴ礁の価値は何十億米ドルにもなると試算している⁷⁹。

そのほかの海洋劣化の原因は、栄養流出である。肥料が農地から河川に流れ、海に到達すると、海の生物が住めない酸欠海域を生み出す。そういったエリアは、相当な範囲に及ぶことがある。2013年、ミシシッピ川に流れ込んだ肥料がもとでメキシコ湾にできた酸欠海域は、コネチカット州とほぼ同じ1万5千平方キロメートル以上になった。1960年代以降の農業の拡大と使われる肥料の増大により、世界中で酸欠海域が発生する頻度と範囲が劇的に増大した。国連開発計画（UNDP）によれば、世界で500以上の酸欠海域があり、その影響を受ける範囲はイギリスとほぼ同じ広さに及ぶ⁸⁰。

海洋の課題の討議のための問い

問い	目標
自身の宗教伝統の教えや聖典では、海や魚、船等はどのような役割を果たしているか？	自身の宗教伝統の智慧と今日の海洋の劣化と酷使の課題を結びつけよう。
海の広い範囲で乱獲により魚がいなくなり、人間の活動によって酸欠海域が発生しているという驚くべき事実に対応する上で、自身の宗教伝統はどのように役立つか？自然に対する人間の力については、どのように説明されているか？その力の使い方については、どのような考えや教えがあるか？	人間の力がこれまでになく大きくなった現代の特殊性と、それは信仰的にどのような意味を持つかについて考えよう。

個別課題全体の討議のための問い

問い	目標
自身の宗教伝統では、単なる消費物であることを超えて、地球の資源にどのような価値を見出しているか？自身の宗教伝統では、空気、水、木、土は聖なる贈りもの、もしくは聖なるものの所有であると教えているか？それは、自身が空気などを使うことにどのような影響を与えているか？	資源は単なる消費物ではなく、贈りものであるという考えを身につけ、そのような考えの変化が資源の使い方にどのような影響を及ぼしうるか考えよう。
蜂による受粉、木による空気清浄、木の根による洪水の防止等の自然のはたらきや、地球が与えてくれる資源を、自身の宗教伝統は大切にしているか？	人類の文明が続いていく上で不可欠な資源や幅広いはたらきを与えてくれる自然への認識を深めよう。
自身の宗教伝統はこの問いにどう答えるか？大気、海、陸地という地球の大いなる資源はどの程度すべての人のものとみなされているか？	大気や海といった資源はどの程度すべての人のものであって特定の個人のものではないのか、考えよう。また、「資源はみんなのもの」という考え方はどこまで及ぶのか？
自身の宗教伝統は、特定の土地に根差すこと、そして、その土地への感謝を大切にしているか？そのように根差すことは、保全の姿勢を育むか？	特定の土地に根差しているという強い感覚は、その土地への愛着とそれを守りたいという思いを助長することに気づこう。自身の宗教伝統は場所への思いを助長するか、調べよう。

II. 地球を守るための宗教的な財産

良い変化を生み出すために世界の仕組みを作り出そうとする者は、世界の宗教伝統を学ぶべきだろう。各伝統が持つ、社会の転換に資する数々の道具をみてみよう。定期的に集い、深い絆で結ばれた多くの信徒。土地や建物といった物理的な資産。相当の投資資本。そしてもっとも影響力がある、教えや祈りや歌、儀礼儀式といった宗教的な道具など。少なくとも概念レベルでは、世界の宗教伝統は社会変革のための素晴らしい仕組みの頂点にある。

無論、社会に変化を生み出すという以上の深い意義のために宗教や信仰は存在し、それらの伝統を、単なる変化のための道具とみなすのは皮肉に過ぎる（それはまた、謙虚さや成果に執着しないことを教える信仰の力の本質が十分理解できていないことをうかがわせる）。そのような見方をする者は、信仰を持つ人々を遠ざけてしまう。あるキリスト教共同体の代表は、「私達は、地球規模の環境運動にとって都合のいい支持者になるつもりはない」とワシントンで述べている。

つまり、持続可能性の問題は世界全体、すべての共同体に影響し、信仰を持つ人々はそれへの関わりの度合いを自由に決められるのである。信仰を持つ人々と持続可能性の支持者の関心は、様々な点ではほぼ一致する。各宗教・宗派の信徒達は、持続可能性のための政策や実践、ライフスタイルがそれぞれの伝統にどのように一致するか、模索している。

道徳的な財産

信仰を持つ人々は、社会の様々な諸課題に取り組まずにはいられないという道徳的なエネルギーを持っていることが間々ある。過去200年をみただけでも、イギリスやアメリカの奴隷制廃止運動、南アフリカの反アパルトヘイト運動、アメリカの公民権運動、その他多くの国での反核や債務帳消し、移民の権利のための運動等に宗教は関わってきた。それらの重要な課題を議論する上で、信仰を持つ人々の道徳的な力は、強力な後押しとなっている。今日、信仰を持つ人々は、経験や理性を超える強い思いで持続可能性の科学的根拠を補強し、その道徳的な姿勢で持続可能性の諸課題に取り組むことができる。

一例として、中国での絶滅危惧種の漢方での使用禁止に、道教の貢献があった。漢方で犀の角や虎の骨を使用することを、中国の民法では止めることができなかったが、伝統的な漢方を実践している道教の統括団体は、より効果的にこの課題に対応した。世界はひとつであるという自分達の信仰を引用しながら、道教の教師達は、ひとつの種を癒やすために他の種を絶滅させることはできないと結論づけた。そして、薬に関する古い書物を参照し、絶滅危惧種を材料にしない別の製法を提示したのである⁸¹。

同様に、タンザニアでは、宗教指導者が話し合い、ムスリム住人が漁にダイナマイトを使うことを終わらせた。この方法で多くの魚が獲れたが、環境への負荷も甚大だった。中国でのケースと同様に、政府による漁民の教育は効果がなかった。また、法律もそれを禁ずることができなかった。しかし、地域のイスラーム指導者達がこの課題に関わり、クルアーンに照らし合わせてこの

件を吟味した。「．．．食べたり飲んだりしなさい。だが度を越してはならない。本当にかれは浪費する者を御好みにならない」（7:31）のような聖クルアーンの言葉は、ダイナマイト漁法はアッラーの意志に反すると提案する上で非常に有効だった。指導者達はその漁法を廃止し、漁師達が持続可能な漁法を学ぶのを支援した。マーティン・パルマーとヴィクトリア・フィンレーは、「人々の文化と世界観の中で機能した」ゆえにこのような取り組みは成功したと述べている⁸²。

各宗教伝統にとってより難しい課題は、今日の経済の前提である消費に関する倫理であろう。アメリカの経済学者であるゲイリー・クロスは、20世紀に勝利したのは資本主義でも社会主義でもなく消費文化であり、何十億もの人々の生活の中に、獲得したい、消費したいという心が、平和裏に、何の強制もなく定着した、と述べている。現代の経済に満ちている物質主義の考え方は、非常に扱いにくい課題である。

しかし、世界の各宗教伝統は、この課題に対応する十分な能力を備えている。時には何千年にも渡って、多くの宗教伝統は物質に過度に執着することの危険性を警告している（囲み記事2）。環境系の作家であるビル・マッキベンは、「社会の様々な団体のうち信仰の共同体のみが、絶え間ない物の堆積を超えて、人間の存在の意義を幾分かでも提示しうる」と述べている。グリーン・フェイスという諸宗教の団体が実施しているリビング・ザ・チェンジのようなプログラムは、環境に配慮した生活の良き一助となり、公正さについて考えさせてくれる。しかし、各宗教共同体にとっては、過度の消費を抑えるよう自身の信徒を説得することが、今後の容易ではない重要なチャレンジである。

社会的な財産

各宗教共同体はまた、信徒や共同体が持つ土地、建物、投資資本等の素晴らしい財産を持っている。持続可能な社会を作るために、それらの財産がますますこれまでになかったような使われ方をしている。

カトリックがアメリカ全土で所有する教区館や学校、病院、リトリート・センター等の建物でクリーン・エネルギーを効果的に使用するという、カトリック・エナジーズというプログラムがある。エネルギー技術の専門家、投資家、カトリック施設の管理者や所有者が集まり、新しい照明や暖房システム、太陽光のような再生可能エネルギー源等の施設の改修

囲み記事2. 消費についての各宗教の見方

バハイイ教

あらゆる事柄において中庸を守ることが望ましい。もしある事が度を過ぎたら、それは悪の源となるであろう”

（アクダス啓示後の書簡第9の葉）

仏教

この世において如何ともし難いこのうずく愛欲を断ったならば、憂いはその人から消え失せる。——水の滴が蓮華から落ちるように” （法句経336）

キリスト教

だれも、二人の主人に仕えることはできない。一方を憎んで他方を愛するか、一方に親しんで他方を軽んじるか、どちらかである。あなたがたは、神と富とに仕えることはできない” （マタイによる福音書6:24）

儒教

過ぎたるはなお及ばざるがごとし” （論語11:16）

道教

足るを知る者は富み” （老子道德経33）

ヒンドゥー教

一切の欲求を捨て、「私が」とか「私のもの」という思いなしに、渴望することなく行動するとき、その人は平安へと至る” （バガヴァッド・ギーター 2:71）

イスラーム

食べたり飲んだりしなさい。だが度を越してはならない。本当にかれは浪費する者を御好みにならない” （聖クルアーン7:31）

ユダヤ教

貧しくもせず、金持ちにもせず” （箴言30:8）

を短期間で廉価に実施する。各施設は毎月、光熱費を節約により安価に設定された使用料を支払う。また、このために資金を調達する必要がない⁸³。

一例として、レバノンのマロン派教会の土地所有がある。1990年、国連環境計画（UNEP）がレバノン沿岸のハリッサにある森を保全しようとした際、1000年に渡って森を所有していたマロン派教会に連絡をとった。UNEPは森の保全に関する科学的・法的な側面についてのみ述べ、教会にとっての森の宗教的な意味にはふれなかった。教会は返答しなかった。次に、宗教と保全同盟という団体が教会に、森を聖なる贈り物にすること、つまり、森を守ることを提案すると、教会の総大司教はすぐに賛同した。信仰面に重点を置いた手法が、保全という具体的な成果を上げたのである。

各宗教共同体は、地方、国、世界の各レベルでそれぞれに適した組織を持っている。100～1000人規模の共同体が、新しいアイデアを試すために、煩雑な手続きや大きな資本を必要としない、リスクの低い試験的な小規模投資を行うことも可能である。例えば、信用組合を設立して、短期高利金融を避けたい低収入の信徒を支えている共同体も多い。また、共同体による様々な試験的な取り組み、特に菜園やソーラーパネルといった目に見えるものは、周囲に実例を示す機会にもなる。

また、多くの各共同体が地方、国、世界の各レベルで他の共同体とつながっており、これにより、社会的影響を増大させ、運営を効率的にし、持続可能性の諸課題に影響を与えることができる。

精神的な財産

各宗教伝統が持つ財産のうちもっとも優れたものは、一見その効果を測りにくい、私達を聖なるものと結びつける祈りや歌、儀礼儀式等である、と論じる者も多い。それらの精神的な財産は、リサイクルや太陽エネルギーのような現実的な課題からはかけ離れているようにみえるかもしれないが、環境への取り組みを継続するための良いきっかけや、各取り組みに崇高さを与える一助となりえる。

環境活動家であるE・N・アンダーソンは、環境を意識した儀式により、人々は自然と感情的につながり、それを尊び守ろうという強い意欲を持つことができる、と述べている。反対に、先進国では分業が進んでいて、食料を育てたり、水を確保したり、燃料になる木を切ったりすること学ばずに生活できるため、人と自然のつながりは薄くなる傾向がある。水はどこから来るのか、レタスはどれだけの旅をして私達の食卓に届くのか、私達のゴミや下水はどのように処理されるのか、先進国に住む人々は説明できないことが間々ある。

周囲の環境を保全するため、いくつかの宗教伝統では精神的な財産を活用する。タイでは僧侶達が木々に戒を受け、単なる経済的な資産とみられがちなものに聖性を与える例が知られている。林でもっとも大きな木を選び、サフラン色の僧衣を巻き付け、授戒の儀式を執り行う。このような象徴的な行為が、森林保全は単なる市民活動ではなく聖なるものなので、木々を守る必要がある、ということを村の人々に知らしめる。

精神的な財産の力は驚くべきものである。第一次世界大戦中、連合軍とドイツ軍が対峙していたあるクリスマスイヴの日、どちらの兵士達もよく知っている有名な「きよしこの夜」を一方が歌い出したところ、双方とも戦闘を止めたというエピソードが残されている。お互いを標的していた兵士達は、両軍の塹壕の間の無人地帯でチョコレートやタバコを交換したのだった。ほんのわずかな時間ではあったが宗教的な歌が戦争を休止することができたこのケースは、人々の心に語りかけ、行動を変えうる精神的な財産の力を物語っている。

討議のための問い

問い	目標
自身の宗教伝統では、持続可能な共同体を作るために、どのように土地や建物、購買力、様々な影響を使うか？エネルギーの節約やプラスチック使用最小化といった持続可能性のための取り組みは、取り入れることができるか？	どうすれば物質的な財産とその利用がより持続可能性に貢献するか、創造的に考えよう。
自身の共同体と各信徒の財産は、どの程度持続可能性の判断基準に沿って活用されるべきか？	どうすれば経済的な財産を持続可能性推進のために利用できるか、創造的に考えよう。
自身は行政区の市民であるだけでなく、バイオリージョン（自然の特徴に基づく地域区分）の住人でもあると理解するのに、自身の宗教伝統は役立つか？	共同体がある場所の環境を意識することが、どのように共同体全体をより持続可能な方向に向けられるか、創造的に考えよう。
資産を持つことで、環境や共同体への責任が発生するか？自身の宗教伝統では、土地と建物の所有と管理をそのように考えるか？	所有することとその責任について、創造的に考えよう。
法律は人間だけの権利を守るべきか？例えば、ある種が絶滅させられない権利のような、自然も何らかの権利を有するか？	自身の宗教伝統では人間以外のいのちの権利を認めるか、真摯に考えよう。
地方の経済を強化することは優先されるべきか？	地域内での生産と消費の環境的・社会的影響と利点について考えよう。

III. 地方、国、地域、世界の各レベル における諸宗教による取り組み

多くの宗教伝統は、広範な影響を与えうる共同体のネットワークで構成されている。そのネットワークは、2つの点で効率的に機能するよう作られている。第1に、各宗教・宗派は他の宗教・宗派と協働し、重複する取り組みを避けることができる。諸宗教による協力は、相互の理解を深め、共通の課題に向かわせることで、各伝統間の不調和を和らげる。また、協力は相互補完的な強みを生み出し、各宗教伝統は財産を活用して最大の成果を上げることができる。宗教以外の団体・個人との協力により、社会的な協力関係も推進される。

第2に、各宗教共同体は、効率的な運営のために、地方、国、地域、世界の各レベルの組織間で調整することができる。これは、必ずしも厳格な階級組織を意味しない。相互に関係し補強し合うよう、様々な取り組みは各レベルを自由に行き来する。各レベルは互いに学び合い、重複する取り組みを避けることができる。

地方

市町村、近隣、共同体のような地方レベルでは、各宗教共同体は人々の生活に具体的に関わる。そこでは、環境への取り組みや持続可能なライフスタイル、提言等を通して、持続可能性は目に見えるものになる。

環境への取り組み—環境への取り組みを促進し支援するために、多くの宗教共同体が自身の教えや儀式を活用している。例えばモンゴルでは、過放牧や水不足、汚染、ゴミ問題等の幅広い課題への取り組みを支援するために、仏教の経典等を使用している。仏教指導者達は、モンゴルの何百という山や谷の聖性と、それをどのように尊ぶべきかを説明する、失われていた聖典を復活させた。それら山や谷は、生物多様性や地下水の水位を保つ上で重要である。仏教共同体では、山や谷のいくつかは、木々や動物、土地をいかに守るべきか説明する石碑を立てた⁸⁴。

ライフスタイル—各宗教共同体は、食料の選択やシャワー時間の長さなどの人々のライフスタイルに影響を及ぼすことができる。なぜなら、地元の共同で育まれた個人的な関係が信頼を生むからである。信徒が互いに知り合いで信頼し合っていると、難しい決定を支持するのに必要な信頼や説明責任をお互いに与え合うことができる。持続可能性の精神は、肉食を抑え、車をなるべく使わず、物を買うのを控えるなど、禁欲的で楽しみがないようにみえるかもしれない。そのような疑問も楽しむことができるということを、信徒達は互いに理解させることができる。簡素な生活では、管理しなければならないものは少なく、ストレスも少なく、多くのものを分かち合い、そして何よりも、大いなるものからの呼びかけに応えるという大いなる自由がある。多くの宗教伝統で実践されている断食は、環境への取り組みの中で実践されると、そこに精神的な次元が生まれる。様々な消費を減らすのに四旬節の断食は有益であるとするキリスト教徒もいる。

提言—各宗教共同体は、政治を動かすような活動に取り組むよう、信徒を促すこともできる。人々がお互いを知っていて、影響し合う地元レベルにこそ、意見書を書いたり、デモ、ボイコット

ト等を行うエネルギーが生まれる。多くの宗教共同体は、自身の世界観に合う、または自身に影響を与える持続可能性の諸課題に関するキャンペーンを支持するよう、信徒に呼びかけることができる。

国

環境活動のもっとも重要な枠組みは、国レベルにある。多くの宗教団体が国レベルで組織されていて、政治的決定も国レベルでなされるからである。

多くの宗教共同体では、伝統的な教えを活用するための連合体が国レベルで組織されている。一例が、2018年に中国で、「環境を保護する文明を築く要請」に応じて道教の連合体が自身の地方協会や寺院へ行った呼びかけである。2009年以来、環境保護の教育を実施し、持続可能な寺院を建設し、健康的なライフスタイルを推奨し、意識を持って資源を管理し、環境に優しい巡礼・観光を推進する等の活動を実施していた道教エコロジカル寺院ネットワーク（DETN）は、この時、持続可能な建物のデモンストレーションとして各寺院を使用することを提言した。また漢方の製法で、ある動物種を絶滅させる可能性のある犀の角のような材料ではなく、薬草を可能な限り使用することを推奨した。DETNには、28の省の200以上の寺院が参加している。DETNでは、環境保護のための諸原則と道教の教え（「天と地と人間の調和」、「すべてのものが繁栄を分かち合う」）には多くの共通点があると考えている⁸⁵。

別の例には、アメリカ政府がパリ協定から脱退するというニュースに対して発表された「合衆国カトリック気候宣言」がある。約600のカトリックの学校、修道会、司教区、学校、教会、医療施設、社会福祉部門等が、「排出削減の世界のリーダー」に留まり、「パリ協定に復帰する」ことをアメリカ政府に求めた。アメリカの人口の約25%を占めるカトリックが、声をひとつにして重要な問題について意見を述べたのである⁸⁶。

地域

時に取り組みは、地方レベルや、国と世界レベルの中間で行われる。例えば、アメリカの気候変動に取り組むいくつかのグループの協働や、C40（世界大都市気候先導グループ）の市長達の討議は、様々な影響を与える可能性を持っている。また、気候変動への対応に苦慮する小さな島国や低所得国を支援する、気候変動に関する諸宗教サミットが声明を発表した例もある⁸⁷。そこでは、「我々は良心にうったえる」、「地球を思いやる上で、あなたとすべての人々のために祈る」など、政治の世界の声明ではほぼ聞くことのない、認識のレベルを超えて響く言葉が使われていた。地域や宗教共同体を超えてまとめられたそのような宣言は常に、多くの人により深く届く。

時に、国レベルでのリーダーシップが欠如している状況に鑑み、国連環境計画（UNEP）のような世界レベルの組織が、様々な困難な課題に貢献できる地方レベルのグループを求めることがある⁸⁸。つまり、宗教界を含む非政府組織がそれら諸課題に関わることを求められているともいえる。

世界

国連のミレニアム開発目標や、2015年の気候変動に関するパリ協定の例でわかるように、世界レベルでの取り組みでは、すべての人々に対して課題を明確に提示することができる。世界のメディアの関心を呼ぶように、各宗教伝統は特定の課題について見解を示して関わるができる。例えば、2017年にドイツのボンで開催された国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）における、諸宗教の取り組みがある。仏教、カトリック、福音派、ヒンドゥー教、ユダヤ教、イスラーム、プロテスタント、ユニテリアンの指導者達は、「持続可能なライフスタイルに関する諸宗教気候宣言」を発表した。宣言では、「植物中心の食事を取り入れたり、食料廃棄を減少したり、車や航空機での移動を可能な限り抑えて家庭からの温室効果ガス排出を大幅に減らし」、2015年のパリ協定に基づいて気温上昇を1.5度未満に抑えるというより厳しい目標を達成することを世界の各宗教伝統に呼びかけた⁸⁹。

宣言は、気候変動の議論に道徳的な声を加え、ライフスタイルに焦点を当てて、持続可能性の議論の中で少しでも進展する分野に言及した。それは、古くからの物質主義についての教えゆえに、各宗教共同体が特に明確な立場を持つ分野である。

各宗教伝統は、自身の信徒や世界に対してアピールするために、世界レベルで独自の活動を行うこともできる。一例が、2015年のフランシス教皇による、カトリック教会にとって重要な初めて環境について述べた回勅「ラウダート・シ」である。2015年12月にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）の6ヵ月前に発表された同回勅は、同会議に影響を及ぼし、カトリック教徒と世界の人々に気候変動の緊急性を認識させるためのものだった。

討議のための問い

問い	目標
自身の宗教伝統の地方、国、地域、世界の各レベルの組織にはどのようなものがあるか？	自身の宗教伝統の組織的・地理的構造を明らかにしよう。
自身の宗教伝統の各レベルの組織間の情報の流れはどのようなものか？それは効率的か？	自身の宗教伝統内のコミュニケーションのあり方を理解し、それを妨げているものや効果的にしているものを特定しよう。
自身の宗教伝統は、情報共有や協力の機会を知ることができる諸宗教間・諸宗派間のネットワークに積極的に参加しているか？	持続可能性のための取り組みを進める上で有益な、他の宗教伝統とのつながりを理解しよう。

IV. 様々な関係者間のパートナーシップ

南アフリカの反アパルトヘイト運動やアメリカの公民権運動、ジュビリー2000債務帳消し運動などの成功した諸宗教によるパートナーシップは、社会変革を促す上で協働が重要であることを示す好例である。それぞれのケースで、信仰を持つ人々は他分野の団体や個人と密接に協力し、単独で活動していた場合よりも早く、効果的に変化をもたらした。様々なパートナーと協力することで、より効果を上げ、視野を広げ、市民間の関係を強化することができる。このことは、炭素や廃棄物、未使用物質の使用を抑える経済を作るために、速やかで大規模な取り組みが必要である持続可能性の取り組みにおいては特に重要である。

今日、環境や持続可能性に取り組むグループが、パートナーとなりえる宗教共同体を特定するのは容易である。地方や国レベルで諸課題に取り組むグループは、信仰を持つ人々と協働することを歓迎している。各宗教共同体は前述した財産を提供でき、その積極的な取り組みや信頼性は喜ばれるだろう。反対に、各グループは、意見書を書くキャンペーンや地元の川や公園での清掃活動などの様々なプログラムを通じて、信仰を持つ人々が諸課題に取り組むための入り口となる。

財産を活用する

簡単な協力から進んで、信仰を持つ人々が持続可能性の諸課題に提供し得る財産を創造的に検討することで、さらなる連携の可能性がみえてくる。例えば、自分達の建物・土地や購買活動、投資を環境に配慮したものにするだけでなく、同じような状況にある他の組織と協力して制度的な変革を促す力となることで、各宗教は自身の持つ財産をさらに活用することができる。これには様々な形態がある。以下が参考になるかもしれない。

建物—建物の所有者達が持続可能性に関心を持ち始めている今、各宗教共同体は建設業界のルール変更を支援できるかもしれない。持続可能性を取り入れて職業倫理を整備するために、建築士、技術者、建築会社、都市設計家などの業界団体と協働するのは一案である。建築の効率性を求めて建築基準を変更したり、技術分野の倫理に持続可能性に関する基準を含めたり、リサイクル材料やリサイクル可能材料の使用を推進することで、都市のエネルギーの約40%を使用する建築業界のエコロジカル・フットプリントを速やかに削減できる。

または、労働組合と協力し、雇用の大きな機会となりえる、エネルギー効率向上のための建物の大規模改修を進めることもできる。化石燃料の使用が減るために職を失う人々に、その新しい仕事を優先的に割り当てることもできるだろうか？

土地—各宗教共同体は、特にリトリート・センターのような大規模施設において、広い土地を所有していることがある。土地を開発しない保全地役権の導入が進む仕組みを作るよう、土地を保有する他の組織と協力して政府にはたらきかけることは可能だろうか？もし所有する土地が小さく、都会にあって少しの緑地しかない場合、各宗教共同体が協力して、どうしたら都市全体の

小規模の緑地をつなげて、野生生物のための健康的な生物多様性の回廊を作れるか、行政や環境団体と検討することは可能であろうか？

購入—各宗教共同体は環境に配慮した製品を購入することができるが、他の共同体や非営利団体と共にそういった製品を扱う市場を支援すれば、影響力はさらに大きくなるかもしれない。それは、共通の製品やサービスを購入する協同組合に加入したり、その組合を作ることで可能になる。これは、各宗教共同体の自然な機能だろうか？

投資—各宗教共同体に属する投資家個々人が社会的責任を満たした投資先を選ぶこともできるが、組織としてさらに大きな影響をもたらすことができる。宗教組織の連合やネットワークが、国や世界のレベルで、公共善を推進し、環境や貧しい人々に悪影響を与えないものに投資することもできる。さらに、同じ目的のために、信徒個々人が投資サークルを作ることもありえるかもしれない。

教え—各宗教伝統の持つ価値観は、協働をより推進する可能性を秘めている。地元や国レベルの環境やライフスタイルに関わるグループとの協力を通じて、各宗教伝統の簡素な生活観が深まるかもしれない。同じように、環境保全のNGOとのパートナーシップにより、自然へ感謝する考え方もより推進されうる。

使命を活用する

持続可能性の課題では、経済をより炭素や廃棄物、未使用物質の使用が少ないものに再設計することが求められる。また、適切な雇用や健康、教育を享受することで、すべての人々が尊厳ある人生を送ることも必要である。経済の中で、特に持続可能性のために活用でき、各宗教共同体の取り組みがエネルギー消費、廃棄物、物の使用の上で大きな削減を生み出せるのは、建物、食料、交通の領域である（地理的な位置と関心の度合いによっては、いくつかの宗教共同体は、産業、森林、エネルギーの分野でより大きな持続可能性の成果を上げるかもしれない）。

幸いなことに、現在の各宗教共同体による社会活動は、持続可能性の諸課題と一致する。それらの接点を特定することは、フットプリントを軽減する共同の取り組みの可能性について、戦略的に考える機会となる。炊き出しや診療所、ホームレスの人々のお世話、海外支援などの伝統的な社会活動の持続可能性に関する側面から、どのような新しい協働の可能性が見出だせるか？マトリクス1はそのような検討を支援するためのものである。思考を活性化させるためいくつかのアイデアが記入されており、また、自身のアイデアを記入する空白も設けてある。

凡例:

マトリクス1. パートナーシップの可能性の検討：各宗教共同体の社会活動と持続可能性の諸課題の照合

- L 地方レベルのパートナーシップの可能性
- H より大きな行政区分でのパートナーシップの可能性
- A 提言活動での協力の可能性

	建物	食料	交通
炊き出し	L 持続可能性に配慮して手配された材料であることを認証するプログラムと協働する。 H : A :	L 都市部の菜園のネットワークを立ち上げて食品の安全性を支援するため、有機食品のNGOや宗教共同体と協働する。有機食品生産を確保するため、持続可能な農業の団体や有機栽培農家と協働する。 H : A 堆肥作りや（まだ食べれる場合は）炊き出しのために、食品廃棄の課題に取り組む人々・団体と協働して、スーパーから廃棄された食品を集める仕組みを作る。	L 宗教共同体の菜園から炊き出し場所に野菜を運び、持続可能な交通の一例を示すため、交通の課題に取り組むNGOと協働して、自転車便を設立して運営する。 H : A :
ホームレスの人々のお世話	L ホームレスの人々が、サイズやデザインが環境に与える影響が小さい自身のシェルター（おそらくは「小さな家」）を作ることに関われるよう、職業紹介や社会事業の政府機関と協働する。 H : A :	L : H : A :	L : H : A :
海外支援	L : H 荒天の被害者を速やかに支援するため、災害救援機関と協働する。 A :	L : H 肉の消費を減らすことによる財的余裕を、収入の少ない人々への開発支援に使うプログラムを立ち上げるため、開発支援機関と協働する。 A :	L : H : A :
診療所	L : H : A :	L : H : A :	L : H : A できれば収入の少ない患者は無料で使用できる、無炭素救急車を作るため、健康に取り組む団体と協働する。
教育	L : H 宗教教育に組み入れる持続可能性の教育プログラムを作るため、国レベルの環境や持続可能性に取り組む団体と協働する。 A :		

協働の可能性を検討する

効果的な協働関係を築くには、その団体に特有の強みと専門性を認識する必要がある。レリジョン・フォー・ピースは協働の可能性を検討する上で以下の質問を使うことを提案する⁹⁰。

- その機関や団体の使命は何か？自身の共同体・組織の使命と一致するか？
- その団体は過去に他の団体と協働したことがあるか？その場合、宗教組織との協働はどのように違うか？
- その団体は協働するプロジェクトに貢献できるだけの資源・財産を持っているか？
- その協働から、自身の共同体や組織はどのような恩恵を受けるか？
- 予想される課題はなにか？

討議のための問い

問い	目標
自身の共同体に欠けている技能は何か？他の共同体はそれを持っているか？理論上、彼らは自身達のパートナーとなりえるか？	持続可能性の活動を推進する上で必要だが、自身の宗教伝統には欠けているものを確認しよう。それらを持っているパートナーとなりえる人々や団体を特定しよう。
自身の宗教伝統の財産のうち、持続可能性をより速やかに達成する上で、パートナーとお互いに有益なものは何か？	他の宗教伝統の財産と補完的で、協働の基盤となりえる、自身の宗教伝統の財産を確認しよう。
自身の宗教伝統でもっとも重要な社会活動は何か？それは、持続可能性の課題にどう関わっているか？これらのことから、どのような協働の可能性が考えられるか？	自身の宗教伝統で優先的な社会活動を特定し、それらを持続可能性の観点から評価しよう。

結び

人類の歴史上、今この時代は地球と人類にとって明らかな脅威である。しかしまた、これは大きなチャンスでもある。私達が、自然界との関係に感謝し、より公平な経済を作り、「進歩」を再定義することを学ぶ良い機会である。私達は、これまでになく大胆に文明というものを再設計することができる。そのためには、知識や技術、献身的な取り組みが必要なのはもちろんだが、同時に、インスピレーション——公正で持続可能な社会と経済を設計・構築できる聖なるひらめきが必要である。そのため、この大きな転換期においては、信仰を持つ人々のはたらきが重要である。世界の様々な宗教伝統が持つ数多くの素晴らしい価値観が、持続可能な進歩のモデルを作ろうという世俗の取り組みを補完する。私達の貢献が、今こそ求められている。

信仰を持つ人々がこの課題に取り組もうとする今、私達の美德である楽観的な態度と希望を持って、私達は先導的な役割を果たしていきたい。人類のこの祝福された時代に生きる私達は、幸運である。

- 1 Global Footprint Network, *Earth Overshoot Day*, <https://www.footprintnetwork.org/our-work/earth-overshoot-day/>, (16 November 2018).
- 2 <https://www.footprintnetwork.org>
- 3 Global Footprint Network, *NFA Public Data Package v3*, www.footprintnetwork.org (16 November 2018).
- 4 <https://www.footprintnetwork.org>.
- 5 Coral Davenport, "Major Climate Report Describes a Strong Risk of Crisis as Early as 2040," *New York Times*, October 7, 2018.
- 6 Kelly Levin, *Half a Degree and a World Apart: The Difference in Climate Impacts Between 1.5°C and 2°C of Warming*, World Resources Institute, <https://www.wri.org/blog/2018/10/half-degree-and-world-apart-difference-climate-impacts-between-15-c-and-2-c-warming>, (24 October, 2018).
- 7 Nicholas Stern, "Economic development, climate and values: making policy," *Proceedings of Biological Science*, August 7, 2015.
- 8 The Editorial Board, "In California, Facts and Science Still Matter," *The New York Times*, 3 September, 2018.
- 9 Peter Brimblecombe, "Attitudes and Responses Toward Air Pollution in Medieval England," *Journal of the Air Pollution Control Association*, 26:10, 941-945.
- 10 World Health Organization, "9 out of 10 people worldwide breathe polluted air, but more countries are taking action," WHO press release, <https://www.who.int/news-room/detail/02-05-2018-9-out-of-10-people-worldwide-breathe-polluted-air-but-more-countries-are-taking-action>, (2 May, 2018).
- 11 Ibid.
- 12 Ibid.
- 13 Ibid.
- 14 Ibid.
- 15 Ibid.
- 16 World Health Organization, "Household air pollution and health," <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/household-air-pollution-and-health>, (8 May, 2018).
- 17 FAO, *Global Forest Resources Assessment 2015 How Are the World's Forests Changing?* (Rome: FAO, 2016).
- 18 Ibid.
- 19 Ibid.
- 20 Frances Seymour, *Deforestation Is Accelerating, Despite Mounting Efforts to Protect Tropical Forests. What Are We Doing Wrong?* World Resources Institute, <https://www.wri.org/blog/2018/06/deforestation-accelerating-despite-mounting-efforts-protect-tropical-forests>, (26 June, 2018).
- 21 Ibid.
- 22 Michael Wolosin and Nancy Harris, *Tropical Forests and Climate Change: The Latest Science*, World Resources Institute, <https://wriorg.s3.amazonaws.com/s3fs-public/ending-tropical-deforestation-tropical-forests-climate-change.pdf>, (June, 2018).
- 23 Ibid.
- 24 Ibid.
- 25 Fred Pearce, "Rivers in the Sky: How Deforestation Is Affecting Global Water Cycles," *Yale Environment 360*, 24 July, 2018.
- 26 Michael Wolosin and Nancy Harris, *Tropical Forests and Climate Change*.
- 27 Ibid.
- 28 L.R. Oldeman, et al., *World Map Of The Status Of Human-Induced Soil Degradation: An Explanatory Note*, Global Assessment of Soil Degradation (GLASOD), International Soil Reference and Information Centre, http://www.isric.org/sites/default/files/ExplanNote_1.pdf, and Z. G. Bai, "Proxy global assessment of land degradation," *Soil Use and Management*, http://www.geo.uzh.ch/microsite/rsl-documents/research/publications/peer-reviewed-articles/2008_ProxyGlobal_SoilUseMgmt_ZB-0471031552/2008_ProxyGlobal_SoilUseMgmt_ZB.pdf, September, 2008, 24, 223-234.
- 29 United Nations Convention to Combat Desertification, *The Global Land Outlook*, first edition, Executive Summary, (Bonn, Germany: UNCCD, 2017).
- 30 FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO, *The State of Food Security and Nutrition in the World 2018, Building climate resilience for food security and nutrition*, (Rome: FAO, 2018).
- 31 FAO, *The future of food and agriculture – Trends and challenges*, (Rome: FAO, 2017).
- 32 Author's calculations based on data at United States Department of Agriculture, Production, Supply and Distribution database.
- 33 United Nations Convention to Combat Desertification, 2017.
- 34 Jonathan Watts, "Third of Earth's soil is acutely degraded due to agriculture," *The Guardian*, 12 September, 2017.

- 35 United States Geological Survey, *The World's Water*, <http://water.usgs.gov/edu/earthwherewater.html>, (2 December, 2016).
- 36 High-Level Panel on Water Outcome Document, *Making Every Drop Count: An Agenda for Water Action*, (Washington, DC: 2018).
- 37 World Resources Institute, India Water Tool, <https://www.wri.org/blog/2015/02/3-maps-explain-india-s-growing-water-risks>, (26 February, 2015).
- 38 United Nations World Water Assessment Programme/UN-Water, *The United Nations World Water Development Report 2018: Nature-Based Solutions for Water*, (Paris: UNESCO, 2018), 12.
- 39 Ibid.
- 40 Mesfin M. Mekonnen and Arjen Y. Hoekstra, "Four Billion People Facing Severe Water Scarcity," *Science Advances*, 12 February, 2016.
- 41 United Nations World Water Assessment Programme/UN-Water, 2018.
- 42 United States Geological Survey, 2016.
- 43 United Nations Environment Programme, "A Glass Half Empty: Regions at Risk Due to Groundwater Depletion: Why is this issue important?" (https://na.unep.net/geas/getunepagewitharticleidsript.php?article_id=76, (January, 2012).
- 44 World Resources Institute, *India Water Tool: World Bank, India Groundwater: A Valuable but Diminishing Resource*, <https://www.worldbank.org/en/news/feature/2012/03/06/india-groundwater-critical-diminishing>, (6 March, 2012).
- 45 United Nations Environment Programme, *A Glass Half Empty*.
- 46 Malin Falkenmark, "Growing water scarcity in agriculture: future challenge to global water security," *Phil Trans R Soc A*, <http://www.water.ox.ac.uk/wordpress/wp-content/uploads/2013/10/Phil.-Trans.-R.-Soc.-A-2013-Falkenmark-.pdf>
- 47 High-Level Panel on Water Outcome Document, *Making Every Drop Count: An Agenda for Water Action*, (Washington, DC: 2018).
- 48 Nikos Alexandratos and Jelle Bruinsma, *World Agriculture Toward 2030/2050: The 2012 Revision*, <http://www.fao.org/docrep/016/ap106e/ap106e.pdf>, (Rome: FAO, June 2012).
- 49 UN Water, *International Decade for Action, "WATER FOR LIFE" 2005-2015*, <http://www.un.org/waterforlifedecade/scarcity.shtml>, (24 November, 2014).
- 50 A.Y. Hoekstra, "Water Security of Nations: How International Trade Affects National Water Scarcity and Dependency," in *Threats to Global Water Security*, http://link.springer.com/chapter/10.1007%2F978-90-481-2344-5_3, NATO Science for Peace and Security Series C: Environmental Security, 2009, 27-36.
- 51 Arjen Y. Hoekstra, "The hidden water resource use behind meat and dairy," *Animal Frontiers*, <http://www.waterfootprint.org/Reports/Hoekstra-2012-Water-Meat-Dairy.pdf>, (April, 2012).
- 52 Ibid.
- 53 Esa Valierronen, and Iina Hellsten, "From 'Burning Library' to 'Green Medicine': the role of metaphors in communicating biodiversity," *Science Communication*, 24, (1 December, 2002) 229-245.
- 54 Gerardo Ceballos, Paul R. Ehrlich, Anthony D. Barnosky, Andrés García, Robert M. Pringle, and Todd M. Palmer, "Accelerated modern human-induced species losses: Entering the sixth mass extinction," *Science Advances*, 19 June, 2015.
- 55 International Union for the Conservation of Nature (IUCN), "Table 1: Numbers of threatened species by major groups of organisms (1996-2018)," IUCN Red List, http://cmsdocs.s3.amazonaws.com/summarystats/20181_Summary_Stats_Page_Documents/2018_1_RL_Stats_Table_1.pdf, (5 October, 2018).
- 56 Author calculations based on data in International Union for the Conservation of Nature (IUCN), "Table 1: Numbers of threatened species.
- 57 Ceballos et. al, 2017.
- 58 Ibid.
- 59 Ibid.
- 60 The Economics and Ecosystems of Biodiversity, *Ecosystem Services*, <http://www.teebweb.org/resources/ecosystem-services/>, (13 October, 2018).
- 61 Robert Costanza, Rudolf de Groot, Paul Sutton, Sander van der Ploeg, Sharolyn J. Anderson, Ida Kubiszewski, Stephen Farber, R. Kerry Turner, "Changes in the Global Value of Ecosystem Services," *Global Environmental Change*, May 2014.
- 62 Ibid.
- 63 Millennium Ecosystem Assessment, *Ecosystems and Human Well-Being*, (Washington DC: Island Press, 2005).
- 64 Netherlands Environmental Assessment Agency (PBL), *Rethinking Global Biodiversity Strategies: Exploring structural changes in production and consumption to reduce biodiversity loss*, (The Hague: PBL, 2010), 38.
- 65 Ibid.
- 66 Secretariat of the Convention on Biological Diversity, *Global Biodiversity Outlook 4* (Montréal: CBD, 2014).
- 67 Edward O. Wilson, *Half-Earth: Our Planet's Fight for Life* (New York: W.W. Norton, 2017).

- 68 Box 1 from World Health Organization, *Nutrition: Global and regional food consumption patterns and trends: Availability and Consumption of Fish*, http://www.who.int/nutrition/topics/3_foodconsumption/en/index5.html; Food and Agriculture Organization of the United Nations, *World Review of Fisheries and Aquaculture 2012*, <http://www.fao.org/docrep/016/i2727e/i2727e01.pdf>.
- 69 Sarah Burch, Sara Harris, *Understanding Climate Change: Science, Policy, and Practice* (Toronto: University of Toronto Press, 2014), 128.
- 70 FAO, *The State of World Fisheries and Aquaculture 2018 - Meeting the sustainable development goals* (Rome: FAO 2018), 4.
- 71 FAO, *The State of World Fisheries and Aquaculture 2018*, 3.
- 72 Galen A. McKinley, et al., “Convergence of atmospheric and North Atlantic CO₂ trends on Multidecadal Timescales,” *Nature Proceedings*, <http://proceedings.nature.com/documents/5993/version/1>, (8 June, 2011).
- 73 National Oceanic and Atmospheric Administration, *Ocean Acidification*, <https://www.noaa.gov/resource-collections/ocean-acidification>.
- 74 Woods Hole Oceanographic Institution, *Ocean Acidification*, <https://www.whoi.edu/main/topic/ocean-acidification>.
- 75 Heron et al., *Impacts of Climate Change on World Heritage Coral Reefs : A First Global Scientific Assessment*, (Paris: UNESCO World Heritage Centre, 2017) 4.
- 76 Great Barrier Reef Marine Park Authority, *Interim report: 2016 coral bleaching event on the Great Barrier Reef*, (Townsville, Queensland: GBRMPA, 2016).
- 77 Great Barrier Reef Marine Park Authority, *2016 Coral Bleaching Event*, <http://www.gbrmpa.gov.au/about-the-reef/reef-health/record-breaking-sea-surface-temperatures>, (4 October, 2018).
- 78 Mark D. Spalding, Corinna Ravilious, and Edmund P. Green, *World Atlas of Coral Reefs*, (Berkeley: University of California Press, 2001), pp. 10 and 40.
- 79 National Oceanic and Atmospheric Administration, *The Value of Coral Ecosystems*, <http://coralreef.noaa.gov/aboutcorals/values/>
- 80 United Nations Development Programme, *Ocean Hypoxia—Dead Zones*, <http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Environment%20and%20Energy/Water%20and%20Ocean%20Governance/Oceans%20and%20Coastal%20Area%20Governance/OCEAN%20HYPOXIA%20ISSUE%20BRIEF.pdf>
- 81 Hounaida A. El Jurdi, Wided Batat, Aliakbar Jafari, “Harnessing the Power of Religion: Broadening Sustainability Research and Practice in the Advancement of Ecology,” *Journal of Macromarketing*, 11 October, 2016.
- 82 Ibid.
- 83 “Catholic Energies looks to help church organizations go green,” *Catholic News Service*, October 3, 2017.
- 84 Urantsatsral Chimedsegee, Amber Cripps, Victoria Finlay, Guido Verboom, Ven Munkhbaatar Batchuluun, Ven Da Lama Byambajav Khunkhur, *Mongolian Buddhists Protecting Nature: A Handbook on Faiths, Environment and Development*, (Bath, UK: ARC 2009).
- 85 Alliance for Religions and Conservation, *Proposal of the Seven-Year Plan (2019 to 2025) for Environmental Protection in the Chinese Daoist Community*, <http://www.arcworld.org/faiths.asp?pageID=202>, (12 October, 2018).
- 86 Catholic Climate Covenant, *US Catholic Climate Declaration*, <https://catholicclimatecovenant.org/us-catholic-climate-declaration>, (1 October, 2018).
- 87 Interfaith Summit on Climate Change, *Climate, Faith and Hope: Faith traditions together for a common future*, <http://interfaithclimate.org/the-statement>, (14 October, 2018).
- 88 Hsu, A., Widerberg, O., Weinfurter, A., Chan, S., Roelfsema, M., Lütkehermöller, K. and Bakhtiari, F., “Bridging the emissions gap - The role of non-state and subnational actors,” in *The Emissions Gap Report 2018*, (Nairobi: United Nations Environment Programme, 2018).
- 89 Parliament of the World’s Religions, *Walk on Earth Gently: A Multi-Faith invitation to Sustainable Lifestyles*, <https://parliamentofreligions.org/publications/%E2%80%9Cwalk-earth-gently%E2%80%9D-multi-faith-invitation-sustainable-lifestyles-%E2%80%A2C2%A0cop23-interfaith>
- 90 Religions for Peace, *A Guide for Building Women of Faith Networks*, (New York: Religions for Peace, 2009).



IMPRINT

PUBLISHER:

**Foundation Peace Dialogue of the
World Religions and Civil Society**

Neugasse 2
88131 Lindau (Bodensee)
Germany

Phone: +49 8382 911 4500

E-mail: info@ringforpeace.org

Website: www.ringforpeace.org

Managing Director: Ulrich Schneider

Chairman: Professor (em.) Dr h.c. Wolfgang Schürer

Concept & Design: Hot Ice Creative Studio

TEXT:

Religions for Peace

International Secretariat

777 United Nations Plaza, 9th
Floor New York, New York 10017

Phone: +1 212 687 2163

Fax: +1 212 983 0098

E-mail: info@rfp.org

Website: www.rfp.org

PHOTO CREDITS:

Inside cover: Hari Pulko [Insel Lindau]

3 AdobeStock/t30gallery

8 Bundesarchiv, Bild 183-R0211-316

21 AdobeStock/t30gallery

27 AdobeStock/SeanPavonePhoto

55 Shutterstock/Rawpixel.com

87 Adapted from UN SDG color wheel

91 UN SDG icons

107 AdobeStock/Mopic

108 AdobeStock: Photobank; mari1408

109 AdobeStock: Viktor; doidam10; Samiylenko;
vlad61_61; kerenby

127 AdobeStock: robynmac; mariusltu;
underwaterstas; Richard Buchbinder;
xuanhuongho; Gedankenspieler; kworawit;
monticellllo; ymgerman; dariovuksanovic



Religions for Peace

10th World Assembly

LINDAU, GERMANY • 20–23 AUGUST 2019

IN PARTNERSHIP WITH:



CONNECT WITH US ON SOCIAL MEDIA

#RfP19 #Religions4Peace #ringforpeace

SUPPORTED BY:



Federal Foreign Office

Bavarian State Ministry of
Education



Religions for Peace International
Ring for Peace



@religions4peace
@ringforpeace



@religions4peace
@ringforpeace



Religions for Peace International



Religions for Peace International
ringforpeace